
第四次大阪府ひとり親家庭等自立促進計画（案）

ひとり親家庭等の暮らしの安定と向上を実現し、希望の持てる将来へ

目 次

▶第1章 第四次計画の策定にあたって	
1. 計画策定の趣旨	3
2. 計画の位置づけ	4
3. 計画の取組期間	6
4. 計画の策定体制	6
5. 計画の推進	7
6. 計画の評価	7
▶第2章 ひとり親家庭等を取り巻く現状と課題	
1. 離婚件数等の状況	8
2. 本人及び家族の状況	10
3. 就業及び資格・技能の状況	13
4. 収入と養育費、面会交流の状況	19
5. 住居の状況	24
6. 生活全般及び制度等の認知・利用状況	26
▶第3章 第三次計画に基づく事業の実施状況及び評価	
1. 就業支援	30
2. 子育てをはじめとした生活面への支援	46
3. 養育費の確保・面会交流支援	54
4. 経済的支援	56
5. 相談機能の充実	59
6. 人権尊重の社会づくり	65
▶第4章 第四次計画の基本理念・推進にあたっての基本的な考え方	
1. 計画の基本理念	67
2. 推進にあたっての基本的な考え方	67

▶第5章 第四次計画の基本目標及び具体的取り組み

1. 計画の基本目標	70
2. 計画の具体的取り組み	74
基本目標1 就業支援	74
基本目標2 子育てをはじめとした生活面への支援	89
基本目標3 養育費の確保・面会交流支援	95
基本目標4 経済的支援	98
基本目標5 相談機能の充実	100
基本目標6 人権尊重の社会づくり	106
3. 各施策の目標・実施計画等のまとめ	107

参考資料

- ・第四次大阪府ひとり親家庭等自立促進計画策定までの経緯
- ・大阪府子ども施策審議会条例
- ・大阪府子ども施策審議会運営要綱
- ・大阪府子ども施策審議会子どもの貧困対策部会ひとり親家庭等自立促進計画策定ワーキンググループ委員名簿

▶第1章 第四次計画の策定にあたって

1. 計画策定の趣旨

ひとり親家庭では、子育てと生計を一人で担うこととなり、子育て、家事、仕事等の生活全般で様々な困難に直面することとなります。ひとり親家庭が自立して安定した生活を営みながら、安心して子どもを育てることができるよう、支援の充実を図る必要があります。

ひとり親家庭等の支援策については、平成14年の母子及び寡婦福祉法の改正等により、「きめ細かな福祉サービスの展開」と「自立・就業の支援」に主眼を置いた総合的な支援へ施策転換が図られました。その後、平成25年3月に母子家庭の母及び父子家庭の父の就業の支援に関する特別措置法が施行され、民間事業者に対する優先雇用等の協力要請や母子・父子福祉団体等からの受注機会の増大など、地方公共団体等は国に準じた施策を努めるべきこととされ、平成26年10月には母子及び父子並びに寡婦福祉法の改正により、父子家庭も支援の対象として明確に位置付けられました。

また、平成26年には、子どもの貧困対策の推進に関する法律の施行、「子供の貧困対策に関する大綱」が閣議決定され、子どもの貧困対策が国家的な課題とされました。

このような中、平成28年国民生活基礎調査において、「子どもがいる現役世帯」（世帯主が18歳以上65歳未満で子どもがいる世帯）のうち、「大人が一人」の世帯員の貧困率は50.8%と高い水準となっており、ひとり親家庭の多くが経済的に厳しい状況にあることが明らかとなったことも影響し、ひとり親家庭等の自立支援の取組の重要性が高まってきました。

母子家庭においては、就業経験が少ないことや、就業していても結婚や出産等による就業の中断などによって、就職や再就職に困難を伴うことが多く、結果として就業率は高いものの正規雇用の割合が低いという特徴があります。

父子家庭では、子育てや家事への悩みを抱えている方が多くいるほか、困ったときの相談相手がないといった特徴があります。

また、離婚を原因とするひとり親家庭では、養育費を受けることが子どもの権利であるにもかかわらず、その確保が進んでいないのが実態です。

子どもにとって、親との死別、離別という経験は、精神面に与える影響が大きく、また、生活環境の変化や金銭的な課題もあって、ひとり親家庭の子どもは学習や進学に対する不安や生活での悩みを抱える傾向にあることから、成長過程における不安等に対する十分な配慮も必要とされています。

このように、ひとり親家庭等が抱える問題は多岐にわたることが多いことから、それぞれの状況に応じた、きめ細かで総合的な支援が求められています。

大阪府では、これまで、平成16年3月に「大阪府母子家庭等自立促進計画」、平成21年12月に「第二次大阪府母子家庭等自立促進計画」（以下「第二次計画」という。）、平成27年3月に「第三次大阪府ひとり親家庭等自立促進計画」（以下「第三次計画」という。）を策定し、ひとり親家庭等の自立支援施策の推進に努めてきました。

今般、第三次計画を後継する計画としてこれまでの取組をさらに強化するとともに、時代

の潮流に対応した計画となるよう、「第四次大阪府ひとり親家庭等自立促進計画（以下「第四次計画」という。）を策定するものです。

【用語の説明】

母子家庭（母子世帯）…離婚、死別等により配偶者のない女子が、20歳未満の児童を扶養している家庭

父子家庭（父子世帯）…離婚、死別等により配偶者のない男子が、20歳未満の児童を扶養している家庭

寡婦…配偶者のない女子であって、かつて母子家庭の母として20歳未満の児童を扶養していたことのあるもの

ひとり親家庭（ひとり親世帯）…母子家庭（母子世帯）及び父子家庭（父子世帯）

ひとり親家庭等（ひとり親世帯等）…母子家庭（母子世帯）及び父子家庭（父子世帯）並びに寡婦

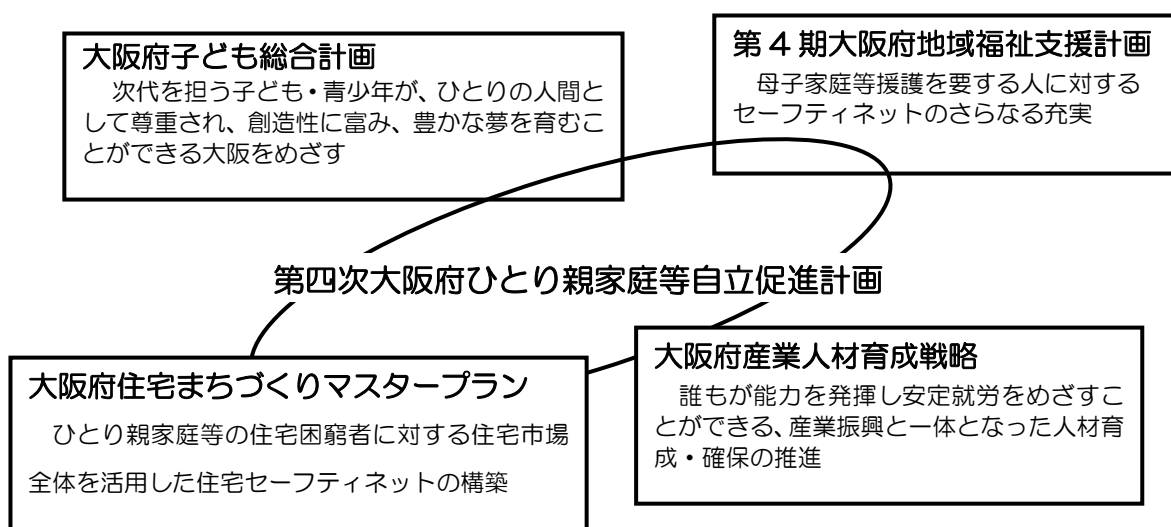
ひとり親家庭（ひとり親世帯）の親…母子家庭（母子世帯）の母及び父子家庭（父子世帯）の父

2. 計画の位置づけ

第四次計画は、母子父子寡婦福祉法に定める「母子家庭等及び寡婦の生活の安定と向上のための措置に関する基本的な方針」（平成27年10月2日 厚生労働省告示第417号）（以下、「国の基本方針」という。）を踏まえ策定した、同法第12条に定める「自立促進計画」です。

また、第四次計画の推進にあたっては、「大阪府子ども総合計画」、「第4期大阪府地域福祉支援計画」、「大阪府住宅まちづくりマスタープラン」、「大阪府産業人材育成戦略」など各種計画との連携を図ります。

【計画の連携イメージ】



《各計画におけるひとり親家庭等支援に関連する内容等》

【大阪府子ども総合計画（平成27年3月）】

子どもがひとりの人間として尊重されること、また子どもや家庭が社会から必要な支援を受けられることにより、「大阪の地で、若者が自立し、次代の親として子どもを育て、その子どもが将来の夢や目標を持ってチャレンジすることで成長し、やがて若者となって自立し、再び次の世代を担っていく」という良い循環が続いていくことをめざし、これを基本理念とするもの。

- 計画期間：平成27年度から平成36年度までの10年間
- 「第四次大阪府ひとり親家庭等自立促進計画（案）」に基づき、ひとり親家庭等の自立支援策等を計画的に推進するとともに、市等が円滑に事業を実施できるように支援します。
- ひとり親家庭は、子育ての心理的・経済的負担が大きく、また、社会的に孤立しがちであることから、ひとり親家庭の子どものために、保護者が安心して子育てをしながら就労できるよう、保育所等の優先入所・放課後児童クラブの優先的利用などの子育て支援策を促進するとともに、ひとり親家庭等の安定的就労・自立に向けた支援策の充実や居住支援等を行います。とりわけ、離婚件数が高い数値を維持し、ひとり親家庭で養育される子どもが増えていることを踏まえ、相談・情報提供体制の整備など、ひとり親家庭となった直後の生活の激変期における支援を推進します。

【第3期大阪府地域福祉支援計画（平成27年3月）】

社会福祉法に基づく「都道府県地域福祉支援計画」として、広域的・専門的な見地から、府域の地域福祉の水準を高めるため、府と市町村がそれぞれの役割を果たしつつ、相互連携の関係を構築し、市町村が取り組む地域福祉の支援に関する事項を一体的に定めたもの。

- 計画期間：平成27年度から平成31年度
- 複数の福祉・生活課題や、支援制度の狭間といった既存サービスでは対応困難な課題解決に取り組むコミュニティソーシャルワーカー（CSW）の配置を促進するとともに、スマイルサポーター等、他の地域福祉のコーディネーターとの協働体制づくりのための検討を進め、「見守り・発見・つなぐのネットワーク」の強化を図ります。
- 生活困窮者自立支援法の本格施行を受け、大阪の就労環境等の実情に沿った、社会福祉法人や市町村等の地域福祉の各主体の連携により“自立相談支援から職業的自立まで一気通貫（大阪方式）”に取り組む「生活困窮者自立支援システム」の構築を目指します。
- 福祉人材の養成・確保を図る大阪福祉人材支援センターの運営を通じて、人材の掘り起こしや無料紹介、民間・社会福祉施設合同の求人説明会を開催するなどし、ひとり親家庭の親等の就労を支援します。

作成中

【大阪府住宅まちづくりマスタープラン（平成24年3月）】

住宅まちづくり政策がめざすべき目標を掲げるとともに、その枠組みや施策の展開方向を明示し、大阪府、市町村、公的団体、事業者、NPO、府民など、住宅まちづくりに関わるさまざまな主体が連携・協働を図り、施策を一体的かつ総合的に展開するための指針。

- 計画期間：平成23年度から平成32年度までの10年間

○ 「施策の方向性」として、次の関連内容を位置づけ

- ・市町営住宅について、入居者選定における住宅困窮者事情の的確な反映や、困窮度が高い福祉世帯等、地域の実情を踏まえた優先的取扱いについて、事業主体が適正に判断できるよう指導・助言を行う。
- ・賃貸住宅の入居申込者がひとり親家庭等であるという理由だけで入居申込みを拒否しないよう、宅地建物取引業法に基づく指導監督基準の適正な運用に努める。
- ・府営住宅を地域の資産として、多目的利用の活用を行い、団地内だけでなく、周辺地域にサービス提供が図られる生活支援機能や福祉機能を持つ施設等の誘導を図るなど、地域に広がりのある用途への転換を図ることにより、地域のあんしん住まいを実現する。
- ・子育て世帯等の入居を受け入れる住宅等の情報提供を行う「大阪あんしん賃貸支援事業」について、事業対象者の拡大や登録住宅等の要件、居住支援のあり方などの検討を行い、充実を図る。

作成中

【大阪府産業人材育成戦略（平成24年2月）】

「世界をリードする大阪産業の持続的発展を支えるための人材育成・確保」「誰もが能力を発揮し安定就労を目指すことができる人材育成」を基本コンセプトとした、産業振興と一体となった人材育成・確保を推進していく基本的な方向をまとめた計画。

○ 計画期間：平成24年度から平成28年度

○ 戦略の柱の一つである「セーフティネット」としての人材育成・支援において、母子世帯の平均年収が低いことや、子育て層が多い30代女性の就業率が低いなど、女性の働く環境は厳しく、これら就職困難者の状況に応じた就職支援と生活支援を合わせたきめ細かな支援を強化することが必要、との考え方のもと、職業訓練をはじめとする再就職支援等を推進していく。

作成中

3. 計画の取組期間

第四次計画の取組期間は、令和2（2020）年度から令和6（2024）年度までの5年間とします。

なお、母子父子寡婦福祉法など関係法令の改正や社会情勢等の変動等により、必要に応じて見直しを行います。

4. 計画の策定体制

第四次計画は、ひとり親家庭等をめぐるさまざまな状況やニーズを把握し、自立を促進するための支援のあり方や施策の方向性を位置づけるため、実態調査を実施するとともに、学識経験者、母子・父子福祉団体、経済関係団体、行政関係者等で構成する「大阪府子ども施策審議会ひとり親家庭等自立促進部会」（以下「自立促進部会」という。）における幅広い意見、パブリックコメントによる府民の意見などを踏まえ策定しました。

5. 計画の推進

第四次計画の推進にあたっては、国、大阪府の関係部局、市町村及び母子・父子福祉団体等の関係団体が連携して取り組むとともに、第四次計画に定めた施策についての進捗状況の把握、公表等を行い、自立促進部会に対し進捗状況を報告し、その意見を踏まえながら必要に応じ新たな課題への対応を行うなど、適切な進行管理を行います。

なお、大阪府では、平成 27 年 9 月に国連において採択された「持続可能な開発目標 (Sustainable Development Goals 略称 SDGs)」に関して、世界の先頭に立って SDGs に貢献する「SDGs 先進都市」をめざしており、本計画の取組みを進めることによって、この実現にも寄与していきます。

6. 計画の評価

第四次計画に定めた施策については、自立促進部会等の意見を聴取し、府において計画期間の最終年度に評価を行います。

▶第2章 ひとり親家庭等を取り巻く現状と課題

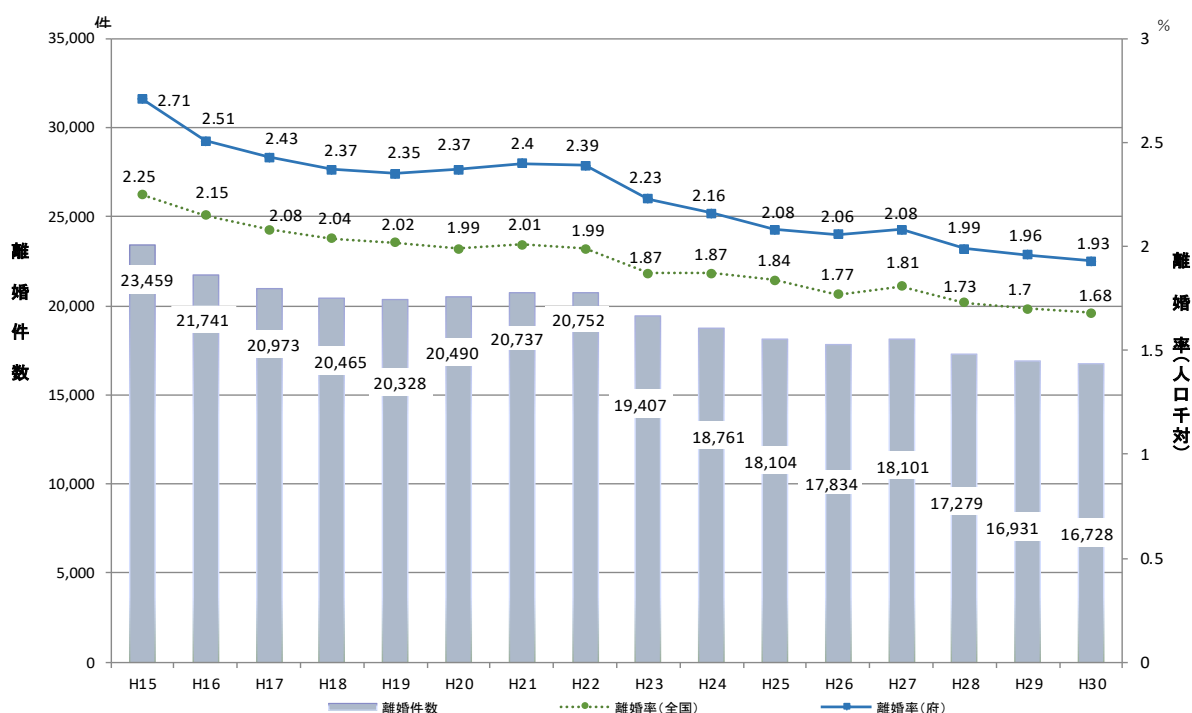
1. 離婚件数等の状況

(1) 離婚件数

大阪府における平成30年の離婚件数は、約1万7千件で平成14年をピークに減少傾向となっています。また、大阪府の離婚率（人口千人あたりの1年間の離婚件数）は、1.93と、全国の1.68と比べて高い水準となっています。（厚生労働省平成30年人口動態統計）

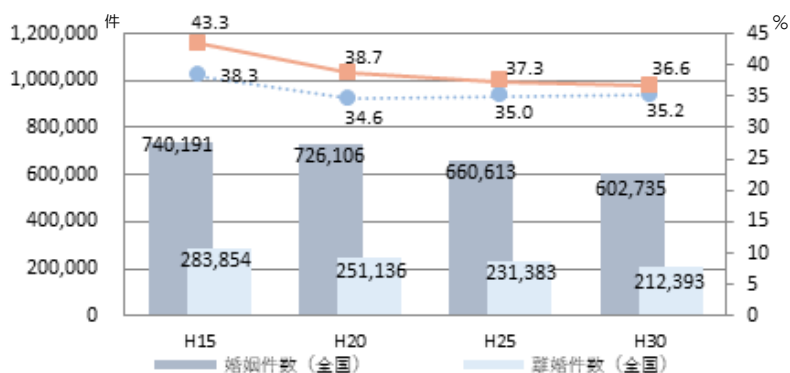
また、離婚件数を婚姻件数で除した割合を見ると、平成30年には約37%となっており、全国平均値の約35%と比べて2ポイント程度高くなっています。

大阪府における離婚件数及び離婚率の推移〔厚生労働省 人口動態統計の年次結果〕



離婚(婚姻)件数の推移(全国値)

※政令市・中核市を含む。 ※H30は速報値



※政令市・中核市を含む。 ※H30は速報値

(2) 児童扶養手当受給者数の推移

大阪府における児童扶養手当受給者は、平成 31 年 3 月末時点で、80,201 人となっており、減少傾向にある。

大阪府内の児童扶養手当受給者数等の推移（各年度 3 月末現在） (単位:人)

	大阪府	全国	全国比
平成 19 (2007)年度	87,991	955,941	9.2%
平成 20 (2008)年度	88,947	966,266	9.2%
平成 21 (2009)年度	90,518	985,682	9.2%
平成 22 (2010)年度	95,370	1,055,181	9.0%
平成 23 (2011)年度	96,650	1,070,211	9.0%
平成 24 (2012)年度	96,185	1,083,317	8.9%
平成 25 (2013)年度	94,310	1,073,790	8.8%
平成 26 (2014)年度	92,176	1,058,231	8.7%
平成 27 (2015)年度	89,653	1,037,645	8.6%
平成 28(2016)年度	86,365	1,009,844	8.6%
平成 29(2017)年度	83,558	975,596	8.6%
平成 30(2018)年度	80,201	940,696	8.5%

※政令市・中核市を含む。

(3) 生活保護受給母子世帯数の推移

大阪府内で生活保護を受給している母子世帯は、平成 31 年 3 月時点で 12,659 世帯となっており、減少傾向にある。

大阪府内の生活保護受給母子世帯数の推移（各年度 3 月分） (単位:世帯)

	大阪府	全国	全国比
平成 19 (2007)年度	16,940	92,266	18.4%
平成 20 (2008)年度	17,247	94,285	18.3%
平成 21 (2009)年度	18,576	103,195	18.0%
平成 22 (2010)年度	19,455	110,096	17.7%
平成 23 (2011)年度	19,806	112,728	17.6%
平成 24 (2012)年度	19,029	111,776	17.0%
平成 25 (2013)年度	18,194	108,399	16.8%
平成 26 (2014)年度	17,410	105,438	16.5%
平成 27 (2015)年度	16,290	100,924	16.1%
平成 28(2016)年度	15,120	95,489	15.8%
平成 29(2017)年度	13,678	88,540	15.4%
平成 30(2018)年度	12,659	83,050	15.2%

※政令市・中核市を含む。※H30 年度については、速報値

2. 本人及び家族の状況（※アンケート集計結果についてはすべて速報値）

ひとり親家庭等をめぐる様々な状況やニーズを把握し、自立を促進するための支援のあり方や施策の方向性を計画に位置づけるため、アンケート調査を実施しました。

- 調査対象 大阪府内（政令市・中核市を除く）に居住するひとり親家庭等
- 調査期間 令和元年8月1日～8月31日【調査基準日：令和元年8月1日】
- 調査票配布数 10,000部
- 調査方法

母子及び父子家庭 市町村児童扶養手当担当課を通じて配布・回収（9,000部）
調査票の回収は、回答者が市町村に提出

寡婦 (社福)大阪府母子寡婦福祉連合会を通じて会員に配布（1,000部）
調査票の回収は、回答者が返信用封筒により同連合会へ郵送等

- 有効回答数 全回収数は、4,137部で、有効回答数は4,137部（母子家庭3,470部、父子家庭158部、寡婦509部）でした。

【市町村別配布・回収状況】※和泉市除く速報

市町村名	母子		父子		寡婦		全体		配布数	回収率
岸和田市	189	5.4%	18	11.4%	25	4.9%	232	5.6%	805	28.8%
池田市	84	2.4%	2	1.3%	14	2.8%	100	2.4%	239	41.8%
吹田市	203	5.9%	15	9.5%	60	11.8%	278	6.7%	864	32.2%
泉大津市	194	5.6%	2	1.3%	15	2.9%	211	5.1%	254	83.1%
貝塚市	219	6.3%	10	6.3%	24	4.7%	253	6.1%	330	76.7%
守口市	23	0.7%	1	0.6%	10	2.0%	34	0.8%	475	7.2%
茨木市	476	13.7%	14	8.9%	14	2.8%	504	12.2%	637	79.1%
泉佐野市	227	6.5%	14	8.9%	9	1.8%	250	6.0%	315	79.4%
富田林市	104	3.0%	1	0.6%	5	1.0%	110	2.7%	400	27.5%
河内長野市	264	7.6%	10	6.3%	18	3.5%	292	7.1%	309	94.5%
松原市	12	0.3%	0	0.0%	11	2.2%	23	0.6%	474	4.9%
大東市	114	3.3%	6	3.8%	10	2.0%	130	3.1%	444	29.3%
和泉市	1	0.0%	0	0.0%	8	1.6%	9	0.2%	596	1.5%
箕面市	96	2.8%	2	1.3%	30	5.9%	128	3.1%	318	40.3%
柏原市	28	0.8%	0	0.0%	16	3.1%	44	1.1%	215	20.5%
羽曳野市	87	2.5%	7	4.4%	16	3.1%	110	2.7%	407	27.0%
門真市	251	7.2%	9	5.7%	15	2.9%	275	6.6%	534	51.5%
摂津市	175	5.0%	10	6.3%	13	2.6%	198	4.8%	331	59.8%
高石市	143	4.1%	3	1.9%	6	1.2%	152	3.7%	186	81.7%
藤井寺市	3	0.1%	0	0.0%	17	3.3%	20	0.5%	251	8.0%
泉南市	133	3.8%	8	5.1%	30	5.9%	171	4.1%	232	73.7%
四條畷市	89	2.6%	5	3.2%	31	6.1%	125	3.0%	188	66.5%
交野市	31	0.9%	3	1.9%	10	2.0%	44	1.1%	206	21.4%
大阪狭山市	76	2.2%	3	1.9%	10	2.0%	89	2.2%	187	47.6%
阪南市	53	1.5%	7	4.4%	11	2.2%	71	1.7%	188	37.8%
島本町	5	0.1%	0	0.0%	13	2.6%	18	0.4%	75	24.0%
豊能町	13	0.4%	0	0.0%	3	0.6%	16	0.4%	29	55.2%
能勢町	4	0.1%	0	0.0%	2	0.4%	6	0.1%	27	22.2%
忠岡町	57	1.6%	1	0.6%	24	4.7%	82	2.0%	111	73.9%
熊取町	56	1.6%	2	1.3%	5	1.0%	63	1.5%	142	44.4%
田尻町	10	0.3%	0	0.0%	1	0.2%	11	0.3%	37	29.7%
岬町	33	1.0%	2	1.3%	6	1.2%	41	1.0%	48	85.4%
太子町	1	0.0%	1	0.6%	10	2.0%	12	0.3%	66	18.2%
河南町	8	0.2%	1	0.6%	13	2.6%	22	0.5%	52	42.3%
千早赤阪村	8	0.2%	1	0.6%	4	0.8%	13	0.3%	28	46.4%
合計	3470		158		509		4137		10000	41.4%

※調査票配布数は、原則として各市町村における児童扶養手当受給者数に応じて比例按分

(1) 年齢

母子家庭の母では、「40～44 歳」が全体の 27.0%で最も多く、45 歳未満は 65.7%を占めています。年代では 40 歳代が 51.1%、30 歳代が 30.5%、20 歳代は 7.9%となっています。

父子家庭の父では、「45～49 歳」が全体の 25.6%で最も多く、50 歳未満は 70.0%を占めています。

寡婦は、「65 歳以上」が全体の 46.9%を占めており、回答者の年齢は総じて高くなっています。



グラフ作成中

(2) ひとり親家庭になってからの年数

母子家庭では、5年未満が 39.2%（うち 1 年未満は 6.6%）を占め、「5～10 年未満」が全体の 32.8%、10 年未満で見ると、全体の 72.0%を占めています。

父子家庭では、「5～10 年未満」が全体の 38.7%を占め、5年未満が 37.3%（うち 1 年未満は 8.0%）を占め 10 年未満で見ると、全体の 76.0%を占めています。

寡婦については、ひとり親になって「20 年以上」が全体の 56.2%を占めています。



グラフ作成中

(3) ひとり親家庭になった理由

母子家庭では、「離婚」を理由とするものが全体の91.4%で最も多く、「死別」は0.8%と少なくなっています。離婚の原因をみると、「性格の不一致」33.4%、「経済的理由」22.7%、「異性問題」13.6%と続き、「暴力」によるものも12.4%の回答がありました。

父子家庭でも、「離婚」を理由とするものが全体の88.1%で最も多くなっています。離婚の原因では、「性格の不一致」が49.4%と半数近く占めています。次いで「異性問題」が17.5%となっています。

寡婦の場合は、「離婚」が全体の50.5%で最も多く、「死別」は47.0%となっています。

※母子家庭、父子家庭ともに下線の比率は、原因を離婚とするものを母数として算出

グラフ作成中

(4) 家族構成等

ひとり親家庭の家族構成は、65.3%が「20歳未満の子ども」と同居しており、父母・祖父母との同居率は、母子家庭・父子家庭ともに2割弱となっています。

グラフ作成中

3. 就業及び資格・技能の状況

(1) ひとり親家庭になる前の仕事、なった後の仕事、現在の仕事

母子家庭になる前の仕事として、「パート・アルバイト・臨時職員等」が全体の45.8%で最も多く、次いで「働いていない」が25.6%、「正職員・正規職員」が18.0%となっています。

母子家庭になった後には、「パート・アルバイト・臨時職員等」が全体の58.7%、「正職員・正規職員」が25.7%と増えています。「働いていない」は4.0%で、母子家庭になる前と比べて大幅に減少しています。

現在の仕事では、「パート・アルバイト・臨時職員等」(42.2%)、「正職員・正規職員」(38.0%)、「働いていない」(7.4%)となっており、仕事の変化をみると、「パート・アルバイト・臨時職員等」が母子家庭になった後に増加していますが、現在の状況では減少して、「正職員・正規職員」が増加しています。

父子家庭の父の仕事の変化をみると、父子家庭になった後には、「正職員・正規職員」が一定減少し、「パート・アルバイト・臨時職員等」が増加していますが、現在の仕事では、「正職員・正規職員」が49.6%で最も多く、母子家庭より高い値となっています。

父子家庭の場合は、父子家庭になった後は「正職員・正規職員」でなくなるなど、子育てと仕事の両立が一時的に困難になっていることが伺えます。

寡婦は、ひとり親家庭となった後から、働く方が増えますが、現在の仕事で見ると、「働いていない」という回答が多くなっています。



グラフ作成中

(2) ひとり親になった際の転職の有無及びその理由

ひとり親となったことによる転職の有無について、「転職した」が、母子家庭の母では48.7%、父子家庭の父では23.9%、寡婦では46.0%となっています。

転職時に重視した項目は、母子家庭の母では、「時間に融通が利く」が14.3%（うち大変重要（10.1%））を占め、次いで「時給・給与が高い」が14.5%（うち、大変重要（9.9%））と続いています。

また、父子家庭の父でも、「時間に融通が利く」が12.6%（うち、大変重要（9.6%））を占め、次いで「時給・給与が高い」が11.2%（うち、大変重要（6.6%））と続いています。

さらに、寡婦については、「時給・給与が高い」が14.6%（うち、大変重要（11.5%））と一番多くなっています。

グラフ作成中

(3) 離職経験等の状況

ひとり親になってから現在（令和元年8月）までの間に離職した経験のある方は、全体の48.9%、離職経験がない方は、51.1%となっています。

離職経験がある方のうち、その理由として最も多かったものが「より良い条件の会社に転職したかった」（47.0%）となっており、次いで、「その他」（10.7%）、「子どもの面倒を見る」（9.3%）が続いています。

また、「勤務先の理由で解雇された」、「勤務先が倒産（廃業）した」が合わせて9.5%となっています。

グラフ作成中

(4) 現在、働いていない方で働きたい希望の就業形態とその理由

現在、働いていない方で、働くことを希望する母子家庭の母は78.2%で、その就業形態は、「正職員・正規職員」が35.4%を占め、次いで「パート・アルバイト・臨時職員等」が全体の29.2%となっています。重視する項目（「大変重要」と「重要」の合計）をみると、「正職員・正規職員」を希望する方では、「時給・給与が高い」（100.0%）、次いで「時間に融通が利く」（94.7%）、「正規の職員・従業員になれる」「人間関係が良い」が同率（91.5%）と続いています。「パート・アルバイト・臨時職員等」を希望する方では、「人間関係など職場の雰囲気が良い」（96.2%）が最も多く、次いで「時間に融通が利く」（95.8%）、「時給・給与が高い」（95.5%）、「自宅から近い」（94.3%）と続いています。

父子家庭の父については、回答件数が少なく統計値とならないため掲載していません。



グラフ作成中

(5) 現在、働いておらず、今後も働くことを考えていない方の理由

現在、働いておらず、今後も働くことを考えていない方の理由は、母子家庭の母では「病気・病弱などで働けない」が49.3%と最も多く、次いで、「子どもの面倒を見たい」(14.1%)となっています。

父子家庭の父については、回答件数が少なく統計値とならないため掲載していません。

グラフ作成中

(6) 現在、働いている方で転職を希望する就業形態とその理由

現在、働いている方のうち、転職を希望する母子家庭の母は23.8%で、その就業形態は、「正職員・正規職員」が全体の64.5%を占め、次いで「パート・アルバイト・臨時職員等」が14.8%となっています。重視する項目（「大変重要」と「重要」の合計）をみると、「正職員・正規職員」を希望する方では、「時給・給与が高い」(99.4%)が最も多く、次いで「正規の職員・従業員になれる」(96.2%)、「人間関係が良い」(94.6%)、「時間に融通が利く」(94.2%)、「自宅から近い」(91.8%)となっています。

転職を希望する父子家庭の父は13.8%で、その就業形態は、「正職員・正規職員」が全体の50.0%で最も多くなっています。重視する項目については、回答件数が少なく統計値とならないため掲載していません。

グラフ作成中

(7) 仕事を探す際に利用した情報源

母子家庭の母では、「インターネット」が全体の 34.5%、「ハローワーク」が 33.6%、「無料求人雑誌」が 21.8%、「友人・知人の紹介」が 16.0%となっています。

父子家庭の父では、「ハローワーク」が全体の 24.7%、「利用していない」が 17.7%、「インターネット」が 14.6%、「無料求人雑誌」が 10.1%となっています。

寡婦については、「ハローワーク」が全体の 25.7%、「友人・知人の紹介」が 15.1%、「無料求人雑誌」が 10.6%となっており、これらで半数以上の割合を占めています。

グラフ作成中

(8) 就労等に関して望む施策の方向

就労等に関して望む施策については、「正規雇用での就労機会の拡充」が 34.1%で最も多く、次いで、「雇用側の配慮の推進（啓発）」が 31.8%、「雇用を促進する企業への支援」が 28.9%となっています。

グラフ作成中

(9) 今後取得したい資格・技能

母子家庭の母では、「パソコン」が全体の 18.4%と最も多く、次いで「医療事務」が 10.7%となっていますが、「特になし」の回答が 28.1%あります。

父子家庭の父では、「自動車運転免許」が全体の 12.7%で最も多く、次いで「パソコン」が 9.5%となっていますが、「特になし」の回答が 39.2%あります。

寡婦においても、「パソコン」が全体の 10.0%と最も多くなっていますが、「特になし」の回答が 32.4%あります。



グラフ作成中

4. 収入と養育費、面会交流の状況

(1) 年収(総収入)

母子家庭の母の年収は、「100～150万円未満」が全体の18.3%で最も多く、次いで「100万円未満」が15.5%、「200～250万円未満」が15.0%、「150～200万円未満」が14.2%と、250万円未満が63.0%を占めています。

父子家庭の父の年収でも、「200～250万円未満」が全体の13.1%で最も多くなっていますが、「150～200万円未満」で11.3%、「100～150万円未満」「250～300万円未満」が同率で10.0%と収入にばらつきが伺えます。

寡婦の年収については、「150～200万円未満」が全体の22.5%で最も多く、次いで「100～150万円未満」が21.9%となっており、200万円未満の家庭でみると55.2%を占めています。

グラフ作成中

(2) 収入の種類

母子家庭では、「本人の就労による収入」が84.1%で最も多く、次いで「児童扶養手当」(71.2%)、「児童手当」(55.7%)となっています。また、「養育費」を受け取っている世帯は20.0%で、「生活保護費」を受けている世帯は6.5%となっています。

父子家庭でも、「本人の就労による収入」が78.1%で最も多く、次いで「児童扶養手当」(51.9%)、「児童手当」(41.3%)であり、収入の種類でみると、母子家庭と概ね同じ状況となっています。

寡婦の場合は、「年金」が55.2%で最も多く、次いで「就労による収入」が54.0%となっています。

グラフ作成中

(3) 就労による収入

就労による収入では、母子家庭は、「100～150 万未満」が全体の 22.5%で最も多く、次いで「100 万円未満」22.1%、「200～250 万円未満」15.9%、「150～200 万未満」15.7%と、250 万円未満が 76.2%を占めています。

父子家庭では、「200～250 万未満」が全体の 15.5%で最も多いが、「150～200 万円未満」が 13.6%、「300～350 万円未満」が 11.7%、さらに「100 万円未満」「100～150 万円未満」が同率 10.7%と、各層にばらついている結果となっています。

寡婦では、「100～150 万円未満」が全体の 22.6%で最も多く、次いで「100 万円未満」が 18.5%、「150～200 万円未満」が 17.8%となっており、200 万円未満でみると 58.9%を占めています。

グラフ作成中

(4) 児童扶養手当の受給の有無・受給期間

母子家庭における受給者は、全体の 96.7%を占めています。受給期間は「5 年未満」が全体の 42.3%で最も多く、次いで「5～10 年未満」が 32.3%、10 年未満でみると、全体の 74.6%となっており、これはひとり親になってからの年数とほぼ同じ割合となっています。

グラフ作成中

(5) 養育費の受給経験、受給額

養育費を「受け取っている」家庭は、母子家庭では全体の 20.0%、「時々受け取っている」が 2.0%で、合計 22.0% (640 名) しか受け取っていません。

父子家庭では、回答のあった 112 名中、養育費を受け取っているのは 7 名のみでした。



グラフ作成中

(6) 養育費を受け取っていない理由

母子家庭で、養育費を「受け取っていない」と回答した 2,276 名の理由をみると、「相手に支払う意思や資力がなかった」が全体の 44.2%で最も多く、次いで「相手と関わりたくない」が 22.5%となっています。(複数回答あり)



グラフ作成中

(7) 養育費についての取り決め方法

養育費についての取り決めは、母子家庭では、「取り決めをしていない」が全体の51.4%で、「口頭または私的書面」「公正証書等」が同率で16.0%、「家庭裁判所の調停」が14.7%となっています。

グラフ作成中

(8) 取り決めの遵守状況

養育費の取り決めについて、母子家庭では、「守られている」が全体の49.6%、「一部守られていない」(16.3%)と「全く守られていない」(34.1%)を加算すると、50.4%が養育費の取り決めをしても守ってもらえない状況となっています。

グラフ作成中

(9) 取り決めが守られていないことに対する行動

取り決めが守られていないことに対する行動について、取り決めが一部あるいは全く守られていない母子家庭の母の回答みると、「何もしていない」が一番多く、全体の76.8%(683件)にのぼっています。

一方、行動を取ったものの手段は、「相手方と協議」が103件(11.6%)、「法的措置をとる」が35件(3.9%)であり、「相談機関・窓口相談」は、19件(2.1%)と少数でした。(複数回答あり)

グラフ作成中

【取り決めが守られていないことに何もしていない方の取り決め方法】

取り決めが守られていないことに対する行動で「何もしていない」と回答された母子家庭の母の回答みると、養育費の取り決め方法は「口頭または私的書面」が39.5%、「家庭裁判所の調停」が28.9%、公正証書等が27.6%となっています。（複数回答あり）

グラフ作成中

（10）面会交流の取り決め

離別した配偶者との間でお子さんの面会交流の取り決めは、母子家庭では「取り決めをしている」が全体の30.5%で、「文書あり」が64.7%、「文書なし」が35.3%となっています。

また、父子家庭では「取り決めをしている」が全体の27.6%で、「文書あり」が27.6%、「文書なし」が72.4%となっています。

グラフ作成中

（11）養育費と面会交流の関係

養育費の取り決めがない場合には、面会交流の取り決めについてもない場合が86.0%となっています。

養育費を受け取っていない場合には、面会交流も行われていない場合が86.7%となっています。

グラフ作成中

5. 住居の状況

(1) ひとり親家庭になる前の住まい、なった後最初の住まい、現在の住まい

母子家庭については母子家庭となったために、「持ち家等」を一旦出ることとなり、「民間賃貸住宅」(42.5%)、あるいは「新党の家に同居」(24.9%)に居住するケースが多く、経年とともに、「持ち家等」(20.4%)、「府営住宅等」(14.0%)への入居率が上昇する傾向が見られます。

父子家庭では、父子家庭になる前は「持ち家等」(52.2%)に住む人が最も多く、父子家庭となったために「親等の家に同居」(22.7%)する傾向が見られます。

寡婦は、年数とともに「民間賃貸住宅」に住む率が減少し、「持ち家等」、「府営住宅等」に住む人が増加する傾向が見られます。



グラフ作成中

(2) 1ヶ月の家賃

母子家庭では、「5～7万円未満」を支払っている家庭が全体の43.3%で最も多く、次いで「4～5万円未満」が14.0%となっており、4～7万円未満でみると57.3%を占めています。

父子家庭では、「5～7万円未満」を支払っている家庭が全体の39.5%で最も多く、次いで「7～9万円未満」が18.6%となっており、5万円以上でみると65.1%を占めています。

寡婦は、1万円から7万円の間でばらつきが見られ、「5万円以上」を支払っている家庭は、38.1%となっています。

グラフ作成中

(3) 住居を探すときや入居のときの困りごと

母子家庭では「家賃が高い」が最も多く、母子家庭では全体の35.2%、次いで、「希望の場所に物件がない」が15.8%となっています。

父子家庭では「特に困ったことはない」が全体の33.3%、「家賃が高い」が24.1%となっています。

寡婦の場合は、「家賃が高い」が全体の27.5%で、「希望の場所に物件がない」が16.7%でした。

グラフ作成中

6. 生活全般及び制度等の認知・利用状況

(1) 本人及び子どものことでの困りごと

【本人の困りごと】

母子家庭の母の困りごとで最も多かったのは「家計（就労収入が少ない）」で、全体の20.2%を占めており、次いで「仕事（時給・給与が低い）」（12.0%）、「住居（家賃が高い）」（11.5%）、となっています。

父子家庭の父でも、「家計（就労収入が少ない）」が全体の23.3%で最も多く、次いで「仕事（時給・給与が低い）」（12.6%）と母子家庭と同様の傾向がみられます。また、「家事」が10.3%と割合が高くなっています。

寡婦では、「医療費が高い」が全体の24.3%で最も多く、次いで「健康」（16.6%）、「家計（年金）」12.9%となっています。

グラフ作成中

【子どものことでの困りごと】

母子家庭の母が子どものことで悩んでいるのは、「教育・進学（経済的理由）」が全体の32.3%と最も多く、次いで「教育・進学（その他理由）」14.5%、「しつけ」14.0%、「特に悩みはない」が14.4%となっています。

父子家庭の父が子どものことで悩んでいるのは、母子家庭と同様に「教育・進学（経済的理由）」が全体の19.5%と最も多く、次いで、「教育・進学（その他理由）」（17.7%）、「特に悩みはない」（15.0%）、「しつけ」（14.1%）、「食事・栄養」（12.7%）と続いています。

寡婦については、「特に悩みはない」が全体の41.7%で最も多く、次いで「健康」（19.8%）、「結婚問題」（11.5%）、「就職」（11.1%）となっています。

グラフ作成中

(2) 困ったことがあるときの相談先

相談相手として最も多いのは、母子家庭、父子家庭、寡婦ともに「家族・親戚」となっており、次いで「友人・知人」となっています。

また、「相談先がない」については、母子家庭で 4.3% (229 名)、父子家庭で 14.4% (29 名)、寡婦で 4.0% (29 名) の回答があり、さまざまな機会を通じて相談窓口等施設や制度の周知を図る必要があります。

グラフ作成中

(3) 施設や制度等の情報入手源

施設や制度等の情報入手源として、「市役所・役場」が母子家庭 (42.6%)、父子家庭 (41.0%) とともに最も多くなっています。

寡婦の場合は、「母子寡婦福祉会」が全体の 39.1% で最も多くなっています。

グラフ作成中

(4) 施設・制度の認知状況等

相談窓口となる公的な施設や支援制度について、各項目とも「知らなかった」ほぼ半数以上を占めており、また、「利用したことがある」が1割未満となっています。

グラフ作成中

(5) 自立や生活安定のために望む支援策

母子家庭で最も望まれる支援策の上位3つは、「就学援助の拡充」が全体の13.6%で最も多く、次いで「児童扶養手当の拡充」(12.5%)、「相談窓口開設時間の拡充」(7.4%)となっています。

父子家庭の場合は、「就学援助の拡充」が全体の15.6%で最も多く、次いで「児童扶養手当の拡充」(13.8%)、「相談体制の拡充」(11.4%)となっています。

寡婦の場合は、「医療費負担の軽減」が全体の16.7%で最も多く、次いで「児童扶養手当の拡充」(13.5%)、「相談体制の充実」(9.9%)となっています。

グラフ作成中

(6) 施設や制度の利用に際して望む施策の方向

施設や制度の利用についての希望として、「相談体制の拡充」(24.9%)と「相談窓口開設時間の拡充」(23.8%)の回答が多く、全体の約半分近くを占めています。

「手続きの簡素化」(16.1%)や「制度・サービスに関する広報の拡充」(13.9%)の回答も多く、あわせると施設や制度の利用に際して約9割近くがこれらの拡充を望んでいます。



グラフ作成中

第3章 第三次計画に基づく事業の実施状況及び評価

大阪府では、これまで「大阪府母子家庭等自立促進計画」（平成16年～20年度）、「第二次大阪府母子家庭等自立促進計画」（平成21年～26年度）及び「第三次大阪府ひとり親家庭等自立促進計画」（平成27年～31年度）に基づき、「子育てと生計をひとりで担っているひとり親家庭等が、社会を構成する子育て家庭のひとつの家族形態として、自らの力を発揮し安定した生活を営みながら安心して子どもを育てることのできる社会づくりをめざす」ことを基本理念として、国、市町村、関係団体等と連携、協力しながら、6つの基本目標の達成に取り組んできました。第三次計画における各事業の実施状況及び評価（取り組みの成果と課題）は、以下のとおりです。

1. 就業支援

【就業あっせん】

母子家庭等就業・自立支援センター事業の推進

目標・実施計画等

- 就業と子育ての両立を図るため、就業支援や日常生活支援を組み合わせたワンストップによる就業・自立支援センター事業を展開するとともに、大阪マザーズハローワークや地域就労支援事業と連携して、身近な地域での相談体制の整備や雇用の確保、職場への定着など就業による自立に向けた支援の充実を図ります。
- 全国のハローワークが保有する求人情報をオンラインで結び、速やかに情報提供するとともに、就業支援バンクを設置し、求職者の情報を集約することにより、求人があった時にリアルタイムで仕事の紹介ができるように、就業・自立支援センターの無料職業紹介所としての機能を強化します。

ひとり親家庭の親等に対して、就業相談から就業支援講習会の実施、就職情報の提供など、一貫した就業支援サービスの提供を行うとともに、養育費の相談等の生活支援サービスを提供しました。また、ひとり親家庭の親等からの就業に関する相談等に応じる母子・父子自立支援員の知識や技能向上を図るための研修会を実施しました。

また、ハローワーク求人情報のオンライン利用により、求職者のニーズにマッチした就業支援を行いました。

■母子家庭等就業・自立支援センター事業（就業相談事業）の状況

		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
相談者数 (求職)	新規	400 人	301 人	287 人	255 人	271 人
	再来	84 人	82 人	57 人	46 人	16 人
	電話	207 件	210 件	241 件	165 件	153 人
求人者数		348 人	326 人	212 人	410 人	318 人
求人件数		177 件	190 件	133 件	170 件	175 人
求人情報提供人数		222 人	346 人	389 人	276 人	280 人
就職者数		106 人	67 人	76 人	71 人	61 人
常用		35 人	24 人	27 人	28 人	21 人
パート・臨時		71 人	43 人	49 人	43 人	40 人

■母子家庭等就業・自立支援センター事業における養育費相談の状況

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
相談件数	282 件	159 件	149 件	107 件	70 件

●評価（取り組みの成果と課題）

・就業・自立支援センター事業での相談者数は減少傾向ですが、これは、近年における府内全体の有効求人倍率が高まり、求職者数が減少するという趨勢の中で、本事業での相談者数も減少したものと考えられます。

・今後とも、積極的なPR等により、就業・自立支援センター事業の周知に努め、あわせて、ハローワークとの連携をさらに強化し、雇用の確保が図れるよう、総合的な支援体制の整備が必要です。

・なお、利用者数の減少に伴い、就職者数も減少していますが、相談者に対する就職者比率で見ると、ほぼ横ばいとなっており、今後も積極的な企業等への働きかけにより、企業開拓を行い、求人件数を増加させ、求職者が希望する就職情報提供を行うなど、職業紹介所としての機能をより一層発揮させていくことが必要です。

・一方、就職者の雇用状況をみると、常用雇用が少なく、その多くがパート・臨時での形態で、就職者全体の7～8割が不安定な雇用条件に置かれている状況であり、今後、安定した就労につながる支援を行っていくことが求められます。

■母子家庭等就業・自立支援センター事業(相談関係職員(母子・父子自立支援員)研修支援事業)
の状況

対象：市・町、子ども家庭センターの母子・父子自立支援員 約50名

年度	開催日	内 容
平成 26 年度	5/23	(1)大阪府のひとり親家庭支援 (2)「明石市こども養育支援ネットワーク」の取組み (3)課題提起「就労支援の取組み」 (4)ハローワークにおける就労支援 (5)グループ討議
	6/13	(1)課題提起 離婚を考えるまでの状況 (2)DV 相談の実態とその支援 (2)相談援助技術
	9/5	(1)父子家庭の生活課題とその支援 (2)ひとり親に対する就労支援 (3)こどもの非行について (4)キッズラインからみる子どものSOS
	10/3	(1)離婚前相談支援 (2)面会交流 (3)職場のメンタルヘルス
	11/14	(1)子どもの貧困 (2)子どもの貧困対策 (3)研修を振り返って
平成 27 年度	5/29	(1)第三次大阪府ひとり親家庭等自立促進計画 (2)母子家庭等就業・自立支援センター事業 (3)人権研修「あらためて人権を考える」 (4)接遇マナー
	6/26	(1)DV 相談の実態とその支援 (2)相談援助技術
	9/25	(1)父子家庭の生活課題とその支援 (2)ひとり親に対する就労支援 (3)こどもの非行について (4)キッズラインからみる子どものSOS
	10/23	(1)離婚前相談支援 (2)面会交流 (3)職場のメンタルヘルス
	11/27	(1)子どもの貧困 (2)子どもの貧困対策 (3)研修を振り返って
平成 28 年度	5/27	大阪府のひとり親家庭支援 (2)母子家庭等就業・自立支援センター事業 (3)ひとり親に対する就労支援 (4)人権研修「福祉職と人権」
	6/17	(1)相談面接の技術
	9/9	母子生活支援施設の役割 (2)こども食堂から始まる地域のつながり (3)ひきこもり・不登校の理解とその支援 (4)ひとり親家庭の生活設計
	10/14	ひとり親親家庭に関わる法律相談 (2)面会交流(3)相談者理解とメンタルヘルス
	11/25	女性の自立に寄り添って (2)研修を振り返って (3)高等職業訓練促進資金貸付事業について
平成 29 年度	5/19	(1)ひとり親家庭等の福祉施策 (2)就労支援のポイント (3)高等職業訓練促進貸付制度について
	6/30	(1)岸和田市における学習支援事業 (2)相談援助技術
	9/14	(1)子連れ離婚前後に知っておくべく親の心得 (2)大阪家庭裁判所の見学
	10/20	(1)DV 被害者の理解と支援 (2)支援者のメンタルヘルス
	11/24	(1)社会福祉協議会における生活困窮者自立支援活動 (2)公的年金制度の基礎知識 (3)研修を振り返って
平成 30 年度	5/25	(1)ひとり親家庭等の福祉施策 (2)大阪府母子寡婦福祉連合会事業 (3)求職者支援と各種貸付・給付金制度 (4)人権研修「人権って何？」
	6/27	(1)知っておこう年金制度の基礎知識シリーズ② (2)相談面接の技術
	9/28	(1)介護分野への就職支援 (2)奨学金制度について (3)施設見学(母子生活支援施設)
	10/24	(1)生活保護とは (2)面会交流
	11/30	(1)支援者のメンタルヘルス (2)研修を振り返って

●評価（取り組みの成果と課題）

・母子・父子自立支援員への研修については、毎年度多岐にわたるテーマ・内容で、座学のほか演習を取り入れるとともに、受講後のアンケートをもとに、受講者がタイムリーに学びたい研修内容を取り入れるようにしています。今後も、ニーズや最新の動向等を踏まえ、研修内容の充実が必要です。

■一般市等就業・自立支援事業の状況

「母子家庭等就業・自立支援センター事業」と同様の事業を一般市等においても実施することができ、下表の市においては、より身近な地域においてもひとり親家庭の親等の自立支援を図っています。

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
実施市町	5市 吹田市、 寝屋川市、 松原市、 柏原市、 交野市	5市 吹田市、 寝屋川市、 松原市、 柏原市、 交野市	5市 吹田市、 茨木市、 松原市、 柏原市、 交野市	4市 吹田市、 茨木市、 八尾市、 松原市	(※)3市 吹田市、 茨木市、 松原市
就業支援講習会の実施内容	パソコン、 介護職員初任 者研修	パソコン、 介護職員初任 者研修	パソコン、 介護職員初任者 研修、 医療事務	パソコン、 介護職員初任者 研修	パソコン、 介護職員初任者 研修

(※)八尾市が中核市に移行

●評価（取り組みの成果と課題）

・一般市等就業・自立支援事業については、実施市町は平成26年度5市、平成29年度には1市減となり、平成30年度では3市の実施に止まった状況となっています。

・しかしながら、その未実施理由としては、各市町において、府が実施する就業・自立支援センターへの誘導やハローワークとの連携及び地域就労支援事業や市民講座など、各種の講座事業などで対応が可能な体制が築けており、また、ニーズ等から単独実施には及ばないという状況にあり、今後、これら事業間の連携を促進する取り組みを促していく必要があります。

母子・父子自立支援プログラム策定事業と生活保護受給者等就労自立促進事業等との連携

目標・実施計画等

- 母子・父子自立支援プログラム策定事業と生活保護受給者等就労自立促進事業等の連携を図り、一般市（福祉事務所を有する市町）及び郡部を所管する子ども家庭センター（池田・富田林・岸和田）における身近な地域での就労支援を促進します。

福祉事務所等に配置された母子・父子自立支援プログラム策定員が、児童扶養手当受給者に対し、個別に面接を実施し、本人の生活状況、就業への意欲、資格取得への取組み等について状況把握を行い、個々のケースに応じた支援メニューを組み合わせた自立支援プログラムを策定し、ハローワークに配置された就職支援ナビゲーターとの連携により、きめ細かで継続的な自立・就労支援を実施しました。

■母子・父子自立支援プログラム策定事業の状況

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
	(※1) 23 市町	24 市町	24 市町	24 市町	(※2) 24 市町
実施市町及び策定件数	岸和田市 82 件	岸和田市 124 件	岸和田市 122 件	岸和田市 75 件	岸和田市 81 件
	池田市 7 件	池田市 7 件	池田市 3 件	池田市 7 件	池田市 1 件
	吹田市 9 件	吹田市 7 件	吹田市 9 件	吹田市 15 件	吹田市 26 件
	泉大津市 73 件	泉大津市 92 件	泉大津市 67 件	泉大津市 69 件	泉大津市 37 件
	貝塚市 32 件	貝塚市 66 件	貝塚市 72 件	貝塚市 40 件	貝塚市 33 件
	八尾市 10 件	茨木市 10 件	茨木市 16 件	茨木市 13 件	茨木市 11 件
	富田林市 4 件	八尾市 0 件	八尾市 0 件	八尾市 0 件	泉佐野市 5 件
	寝屋川市 88 件	富田林市 3 件	富田林市 3 件	富田林市 3 件	富田林市 0 件
	河内長野市 40 件	寝屋川市 88 件	寝屋川市 49 件	寝屋川市 54 件	寝屋川市 49 件
	松原市 0 件	河内長野市 35 件	河内長野市 34 件	河内長野市 28 件	河内長野市 36 件
	和泉市 50 件	松原市 0 件	松原市 3 件	松原市 0 件	松原市 0 件
	箕面市 0 件	和泉市 0 件	和泉市 40 件	和泉市 23 件	和泉市 28 件
	柏原市 3 件	箕面市 0 件	箕面市 1 件	箕面市 0 件	箕面市 0 件
	羽曳野市 20 件	柏原市 3 件	柏原市 4 件	柏原市 4 件	柏原市 5 件
	門真市 18 件	羽曳野市 16 件	羽曳野市 17 件	羽曳野市 23 件	羽曳野市 14 件
	摂津市 5 件	門真市 9 件	門真市 10 件	門真市 24 件	門真市 26 件
	高石市 22 件	摂津市 6 件	摂津市 2 件	摂津市 7 件	摂津市 7 件
	藤井寺市 0 件	高石市 20 件	高石市 7 件	高石市 7 件	高石市 9 件
	泉南市 38 件	藤井寺市 0 件	藤井寺市 0 件	藤井寺市 0 件	藤井寺市 0 件
	四條畷市 11 件	泉南市 27 件	泉南市 39 件	泉南市 29 件	泉南市 32 件
大阪狭山市 0 件	四條畷市 26 件	四條畷市 17 件	四條畷市 20 件	四條畷市 18 件	
阪南市 2 件	大阪狭山市 0 件	大阪狭山市 0 件	大阪狭山市 0 件	大阪狭山市 0 件	
島本町 0 件	阪南市 0 件	阪南市 4 件	阪南市 1 件	阪南市 0 件	
	島本町 8 件	島本町 12 件	島本町 12 件	島本町 9 件	
	合計 514 件	合計 547 件	合計 531 件	合計 454 件	合計 427 件

(注) 下線部は当該年度からの実施市町 (※1)枚方市が中核市に移行 (※2)八尾市が中核市に移行

■大阪府（政令・中核市を含む）における就労準備支援事業（生活困窮者自立支援制度）
の実施状況

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
事業実施自治体	15	25	30	31

※福祉事務所設置自治体（府内 33 市及び島本町、その他 9 町村は大阪府が実施主体）
が事業実施

●評価（取り組みの成果と課題）

・母子・父子自立支援プログラム策定事業については、実施する市町も増加しており、平成 26 年度では一般市において 23 市町（枚方市が中核市に移行）が実施しています。策定数も若干の増減はあるものの、各年度を通して、ほぼ一定の実績が上がっています。

一方、未実施の市については、生活保護受給者等就労自立促進事業と連携し、ひとり親家庭の就労・自立支援に取り組んでいるところもあり、このような取組を未実施の他市にも促していく必要があります。

地域就労支援事業による就労支援

目標・実施計画等

- 母子家庭の母や父子家庭の父をはじめとする就職困難者に対して、市町村の実施する地域就労支援事業を交付金により支援するとともに、地域の関係機関との連携・協力体制づくり、コーディネーターの人材育成等を図るなどバックアップに努めます。

ひとり親家庭の親等をはじめ、働く意欲・希望がありながら雇用・就労を妨げるさまざまな要因を抱える就職困難者を対象に、身近な行政機関である市町村が地域就労支援センターにて地域の関係機関と連携しながら、あらゆる雇用・就労施策や福祉施策などを活用し、相談者一人ひとりに応じた就労支援を実施しました。

また、ひとり親家庭の親等に対しては、母子家庭等就業・自立支援センターが実施する就業のための講習会や法律相談など、相談内容に応じて適切に誘導するなど、連携を図りました。

■地域就労支援事業（政令市・中核市を含む）の状況

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
センター 利用件数	25,708 件	24,171 件	24,706 件	22,677 件	23,394 件
新規	4,909 件	5,108 件	4,169 件	3,806 件	4,042 件
再来	18,085 件	17,070 件	18,494 件	16,867 件	17,166 件
その他利用	2,714 件	1,993 件	2,043 件	2,004 件	2,186 件
就職者数	1,924 件	1,860 件	1,679 件	1,764 件	1,677 件

※センター利用件数・就職者数は、ひとり親家庭等、若年者、中高年齢者、障がい者等を含む。

【参考】地域就労支援事業の実績（ひとり親家庭の親等の相談）（政令市・中核市を除く）

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
実施市町村数	(※1)37 市町村	37 市町村	37 市町村	37 市町村	(※2) 36 市町村
相談者数	185 人	183 人	169 人	137 人	123 人
就職者数	27 人	25 人	31 人	22 人	19 人

(※1)枚方市が中核市に移行

(※2)八尾市が中核市に移行

●評価（取り組みの成果と課題）

地域就労支援事業については、ひとり親家庭の親の相談者・就職者の実績は減少傾向にありますが、これは雇用情勢が改善したことや生活困窮者自立支援制度における就労準備支援事業等と役割分担が進んだことが影響していると考えられます。引き続き、母子家庭等就業・自立支援センター等関係機関が実施する事業等へ適切に誘導するなど、連携を図ります。また従来より、ひとり親家庭の親等を対象としたセミナー、就職マッチングへの誘導や医療事務等の資格取得講座の受講を促すなど、スキルアップ・安定的な就労に向け、支援に努めてきました。今後も地域の実情に応じ、効率的・効果的に実施していく必要があります。

母子・父子自立支援員による就業相談

母子・父子自立支援員がひとり親家庭及び寡婦の生活安定、自立のためのさまざまな相談に応じました。（大阪府は福祉事務所未設置の町村を所管）

■母子・父子自立支援員による相談（政令市・中核市を除く）の状況

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
相談件数 (うち主な内容)	10,836 件	11,102 件	11,604 件	11,200 件	10,485 件
就労	2,584 件	2,618 件	2,737 件	2,892 件	3,136 件
住宅	114 件	61 件	87 件	59 件	21 件
養育費	52 件	57 件	56 件	46 件	60 件
母子父子寡婦 福祉資金貸付	2,864 件	3,305 件	3,152 件	2,803 件	2,288 件
母子父子寡婦 福祉資金償還	55 件	51 件	45 件	35 件	59 件
児童扶養手当	1,645 件	1,759 件	1,894 件	1,879 件	1,734 件
離婚後相談(内数)	9,274 件	9,394 件	9,760 件	9,343 件	8,734 件
府実施分(内数)	266 件	374 件	352 件	359 件	375 件

OSAKAしごとフィールドによる就業支援

就職困難者や地域就労支援事業から紹介のあった方などを対象に、「OSAKAしごとフィールド」において、キャリアカウンセリングや各種セミナー等を実施したほか、一体的運営を行う「大阪東ハローワークコーナー」を活用することで、求人の検索や応募まで、ワンストップの就職支援を行いました。

働くママ応援コーナーでは、出産等を機に離職し、再就職をめざす女性等を対象に、キャリアカウンセリングの実施に加え、保育所探しのアドバイスも行いました。

【参考】OSAKAしごとフィールドにおける就職支援の実績（ひとり親家庭の親等）
（政令市・中核市を除く）

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
登録者数	25 人	45 人	20 人	23 人	8 人
就職者数	9 人	21 人	14 人	11 人	13 人

国の公共職業安定機関等と連携した求人情報の提供

厚生労働大臣の許可を得て職業紹介事業を行う、母子家庭等就業・自立支援センターにおいて、ハローワークや大阪マザーズハローワーク、堺マザーズハローワーク、ハローワーク内マザーズコーナー、福祉人材センターと連携しつつ、積極的な求人情報の提供等を行いました。

公共職業安定所(ハローワーク)における職業紹介

ひとり親家庭の親等就職が特に困難な者の雇用機会の拡大を図るため、これらの者をハローワーク等からの紹介により、継続して雇用する労働者として雇い入れる事業主に対し、国（大阪労働局）が特定求職者雇用開発助成金を支給しています。

また、ひとり親家庭の親等がその家庭環境、適性・能力にふさわしい職業に就くことができるよう、ハローワーク等の紹介により、ひとり親家庭の親等を常用雇用への移行を前提として一定期間、試行的に雇い入れた事業主に対し、トライアル雇用助成金を支給しています。

■大阪府内（大阪労働局管内）における国事業の状況

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
ハローワークの就職件数 (内パート)	7,004 件 (3,407 件)	6,055 件 (2,891 件)	5,359 件 (2,521 件)	5,112 件 (2,435 件)	4,557 件 (2,189 件)
特定求職者雇用開発助成金	2,379 件 (902,748 千円)	2,206 件 (830,113 千円)	1,611 件 (474,500 千円)	1,695 件 (448,385 千円)	1,436 件 (384,140 千円)
トライアル雇用	0 名	2 名	4 名	6 名	2 名

【職業訓練等の実施・促進】

公共職業訓練の実施

目標・実施計画等

- ひとり親家庭の親等に対する企業の求人ニーズを把握し、自立促進に対応した職業訓練を実施するとともに、訓練委託先の就職支援やハローワークとの連携を通じて就職率の向上に努めていきます。
- 特に訓練科目については、求人ニーズの状況やひとり親家庭の親等のニーズを的確に把握して、訓練修了後の就職につながることを期待できる科目の設定に努めます。

ひとり親家庭の親等の自立を促進するため、夕陽丘高等職業技術専門学校において、トータルサポート事務実務及び会計実務についての職業訓練を実施し、就労につなげました。また、民間に委託して実施する職業訓練において、ひとり親家庭の父母を優先する託児サービス付訓練を実施し、就労につなげました。

■職業能力開発事業（夕陽丘高等職業技術専門学校におけるひとり親家庭の父母の入校・就職状況）

		平成 26 年度		平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度	
		4 月 入校	10 月 入校	4 月 入校	10 月 入校	4 月 入校	10 月 入校	4 月 入校	10 月 入校
(平成26年度まで経理ビジネス)	定員数	30 人	30 人	30 人	30 人	30 人	30 人	30 人	30 人
	応募者数	40 人	38 人	40 人	35 人	32 人	32 人	37 人	25 人
	入校者数	30 人	30 人	30 人	26 人	28 人	30 人	30 人	19 人
	就職者数	26 人	27 人	27 人	26 人	24 人	24 人	17 人	10 人
	就職率	92.9%	96.4%	100%	92.0%	100%	88.9%	86.2%	88.2%
会計実務	定員数	30 人	30 人	30 人	30 人	30 人	30 人	30 人	30 人
	応募者数	45 人	44 人	40 人	36 人	44 人	34 人	30 人	26 人
	入校者数	30 人	30 人	30 人	27 人	29 人	30 人	25 人	18 人
	就職者数	28 人	26 人	27 人	26 人	27 人	29 人	15 人	6 人
	就職率	96.6%	92.9%	100%	96.3%	96.4%	96.7%	95.7%	93.8%

※就職率=(就職者数+就職中退者数) / 修了者数+就職中退者数-進学者数 (H29で事業終了)

※平成 30 年度以降は民間教育訓練機関に委託して実施。

●評価（取り組みの成果と課題）

- ・母子家庭の母の自立を促進するため、夕陽丘高等職業技術専門学校において、トータルサポート事務実務や会計実務に関する訓練を実施しました。
- ・平成 25 年 10 月から平成 29 年度末まで、指定管理者に運営を委託し訓練を行いました。平成 30 年度以降は事務・営業系の訓練は民間教育訓練機関に委託しています。今後も、民間ノウハウを活用し、就職率の向上に取り組んでいきます。
- ・さらに、平成 31 年 4 月からは建築内装 CAD 科に「ひとり親家庭の父母」の優先枠を設定し、訓練を実施しています。

■ 離職者等再就職訓練事業（ひとり親家庭の父母を優先する託児付コースの実施状況）

（平成28年度より）

（※27年度まで：母子家庭の母等の職業的自立促進事業（職業的自立促進（職業訓練））

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
募集科目	<ul style="list-style-type: none"> ・介護職員初任者養成科 ・経理事務科 ・医療事務科 ・パソコン事務科 	<ul style="list-style-type: none"> ・介護職員初任者養成科 ・経理事務科 ・医療事務科 	<ul style="list-style-type: none"> ・医療・調剤事務科 ・パソコン事務基礎科 ・介護職員初任者養成研修科 ・総務・経理事務基礎科 ・医療・介護事務科 ・経理事務基礎科 	<ul style="list-style-type: none"> ・医療・調剤事務科 ・パソコン事務+Web基礎科 ・介護職員初任者養成研修科 ・総務・経理事務基礎科 ・経理事務基礎科 	<ul style="list-style-type: none"> ・医療・調剤事務科 ・パソコン事務+Web科 ・介護職員初任者養成研修科 ・総務・経理事務科 ・経理事務科
定員	120人	100人	80人	85人	95人
受講者数	45人	16人	53人	51人	57人
修了者数	41人	14人	53人	43人	46人
就職者数	33人	10人	47人	47人	40人
就職率	78.6%	71.4%	82.4%	97.9%	76.9%

※就職者数には就職中退者数を含む。

・民間の事業者へ委託して実施している「ひとり親家庭の父母にむけた職業訓練」については、子育て中の女性やひとり親家庭の父母の就職を支援するため、離職者等を対象とした職業訓練の一部に、ひとり親家庭の父母の申込を優先する託児サービス付きコースを設けています。募集科目は、平成30年度では、医療・調剤事務科、パソコン事務+Web科、介護職員初任者養成研修科、総務・経理事務科、経理事務科となっています。

・本事業の受講者数は、平成28年度以降は50人を超える状況にあり、就職率についても、平成28年度以降は82.4%、97.9%と高い就職率であり、引き続き、就職率を維持する取り組みが必要です。

就業支援講習会の実施

目標・実施計画等

- 社会情勢の変化なども踏まえ、ニーズが高い、より就業に結びつきやすい就業支援講習会の実施に努めます。（各年度：受講者の就業率 9割以上）

ひとり親家庭の親等に対して、就業に結びつく可能性の高い技能、資格を習得するための就業支援講習会を開催しました。

■母子家庭等就業・自立支援センター事業（就業支援講習会）の状況

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
定員	146 人	176 人	153 人	169 人	239 人
受講者数	60 人	98 人	92 人	103 人	134 人
簿記 3 級	18 人	18 人	9 人	8 人	11 人
介護職員初任者 (ヘルパー 2 級)	17 人	22 人	21 人	28 人	18 人
介護職員実務者	—	—	—	—	15 人
介護福祉士	—	—	—	—	11 人
パソコン	15 人	34 人	29 人	24 人	30 人
看護師	10 人	18 人	22 人	19 人	22 人
調剤事務	—	6 人	11 人	15 人	—
医師事務	—	—	—	9 人	12 人
登録販売者	—	—	—	—	15 人
就業者数	54 人	82 人	81 人	94 人	112 人
就業率	90.0%	83.7%	88.0%	91.3%	83.6%

●評価（取り組みの成果と課題）

・母子家庭等就業・自立支援センター事業における就業支援講習会では、受講者のニーズ等を踏まえ、簿記 3 級、介護職員初任者研修、パソコン（初・中級）、准看護師受験対策等の講座を行いました。社会情勢の変化なども踏まえ、より就業につながりやすい講習会となるよう、適宜内容の改善に取り組み、安定した就労につなげていく必要があります。

母子家庭・父子家庭自立支援給付金事業等の実施

目標・実施計画等

- ひとり親家庭の親の学び直しの支援を視野に、正規雇用等安定した条件での就業につなげるため、一般市（福祉事務所を有する市町）において、母子家庭・父子家庭自立支援給付金事業や高等学校卒業程度認定試験合格支援事業の実施を働きかけます。

（親の学び直しの事業実施 平成 26 年度：全市町未実施→平成 31 年度：10 市）

雇用保険の教育訓練給付の受給資格を有していないひとり親家庭の親等が教育訓練を修了した場合、経費の 60% を給付金として支給し、能力開発の取組みを支援しました。また、ひとり親家庭の親等が資格取得のため養成機関で修業する場合、その期間中について高等職業訓練促進給付金を支給することにより、生活の負担軽減を図り、資格取得を容易にするよう努めました。

■大阪府（政令市・中核市を除く）における自立支援教育訓練給付金事業の状況

		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
給付件数		29 件	35 件	37 件	85 件	136 件
大阪府分	大阪府分	0 件	1 件	1 件	2 件	3 件
	市・町分	29 件	34 件	36 件	83 件	133 件
		(※ ¹)28 市町	28 市町	28 市町	28 市町	(※ ²)27 市町

■大阪府（政令市・中核市を除く）における高等職業訓練促進給付金事業の状況

		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
給付件数		279 件	252 件	278 件	280 件	312 件
大阪府分	大阪府分	15 件	18 件	20 件	19 件	23 件
	市・町分	264 件	234 件	258 件	261 件	289 件
		(※ ¹)28 市町	28 市町	28 市町	28 市町	(※ ²)27 市町

(※¹)枚方市が中核市に移行 (※²)八尾市が中核市に移行

●評価（取り組みの成果と課題）

・母子家庭・父子家庭自立支援給付金事業については、全ての福祉事務所設置自治体で実施しています。看護師（正・准）や介護福祉士、保育士など就業に結び付きやすい資格の取得を促進する高等職業訓練促進給付金のニーズは高くなっています。今後とも、ひとり親家庭の親の資格取得を後押しし、安定雇用につなげていく支援が必要です。

技能習得期間中の生活資金貸付けの実施

目標・実施計画等

- 母子家庭・父子家庭自立支援給付金事業など他制度との連携も図りつつ、母子・父子・寡婦福祉資金貸付制度の周知及び適正な貸付業務に努めます。

ひとり親家庭の親等が就労するのに必要な技能知識の習得期間中に、その生活の安定のため、生活資金の貸付けを行いました。

■大阪府（政令市・中核市を除く）における母子・父子・寡婦福祉資金貸付(新規分)の状況 【千円】

	平成 26 年度		平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生活資金	3	1,941	8	6,232	3	1,554	2	1,044	1	354

⑤ 職業能力形成プログラム(ジョブ・カード制度)の推進

ひとり親家庭の親等で職業能力形成機会に恵まれない方の安定雇用への移行を促進するため、ジョブ・カードを活用したキャリア形成支援を行い、必要な方には座学と企業における実習を組み合わせた実践的な職業訓練の受講を推進しました。

【就業機会創出のための支援】

民間事業主に対するひとり親家庭の親の雇用の働きかけ

目標・実施計画等

- さまざまな機会、媒体を活用してひとり親家庭の親の雇用に関する事業主等への協力の要請を行い、企業開拓を推進します。
また、一般市において、特別措置法に定める国に準じた取り組みの実施を働きかけます。
(以下、就業機会創出のための支援①から④のいずれかの取り組みの実施
平成26年度：14市→平成31年度：28市町)

非正規雇用労働者については、正規雇用労働者と比べ、雇用が不安定、賃金が低い、能力開発の機会が少ないといった課題があります。そのような状況において、非正規雇用労働者の正社員転換・待遇改善の推進等に取り組むため、平成25年度にキャリアアップ助成金を創設し、その後雇用情勢を鑑み、現在まで制度の拡充等制度改変を行ってきたものです。その取り組みの中で、創設当初より国のひとり親家庭の親等の就業促進に関する動向を踏まえ、正社員化コース（旧多様な正社員コースを含む）において、ひとり親家庭の親等に対し取り組みを行った事業主への支給額の加算を行っているところです。

国のひとり親家庭の親等の就業促進に関する動向を踏まえ、大阪府母子家庭等就業・自立支援センター事業等の取り組みを通じて、事業主に対し、働きかけを行うとともに、公正な採用選考が徹底されるよう、企業啓発を推進しました。

■大阪府（大阪労働局管内）におけるキャリアアップ助成金正社員化コース、ひとり親家庭の親等に対する取組事業主へ支給額加算件数

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
加算件数	163件	143件	221件	268件

※キャリアアップ助成金は、「均衡待遇・正社員化推進奨励金事業」の後継となる事業

ひとり親家庭の親の雇用に配慮した官公需発注の推進

目標・実施計画等

- ひとり親家庭の親をはじめとする就職困難者の雇用促進に努めます。

「行政の福祉化推進プロジェクト」を受けて具体化した総合評価入札制度や指定管理者制度を実施し、ひとり親家庭の親の常用雇用の促進に努めました。

■総合評価入札制度の状況

庁舎の清掃業務の入札にあたり、「行政の福祉化」の観点から、母子家庭の母を常用雇用した場合に加点することとしています。

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
箇所数	12 箇所	3 箇所	4 箇所	12 箇所	3 箇所
施設名	本庁舎（咲洲庁舎を含む） 門真運転免許試験場、産業技術総合研究所、府立大学（中百舌鳥キャンパス、羽曳野キャンパス）、急性期・総合医療センター、呼吸器・アレルギー医療センター、精神医療センター、成人病センター、母子保健総合医療センター、府警本部、中河内府民センター	北河内府民センター、南河内府民センター、泉南府民センター	三島府民センター、泉北府民センター、光明池運転免許試験場、日本万国博覧会記念公園	本庁舎（咲洲庁舎を含む）、門真運転免許試験場、産業技術総合研究所（現 産業技術研究所）、府立大学（中百舌鳥キャンパス）、急性期・総合医療センター、呼吸器・アレルギー医療センター（現 はびきの医療センター）、精神医療センター、成人病センター（現 国際がんセンター）、母子保健総合医療センター（現 母子医療センター）、府警本部、中河内府民センター、府立大学（羽曳野キャンパス）	北河内府民センター、南河内府民センター、泉南府民センター

■指定管理者制度

審査基準に母子家庭の母を含めた就職困難者の雇用促進の視点を盛り込んでいます。

●評価（取り組みの成果と課題）

・母子家庭の雇用に配慮した官公需発注の推進については、府政のあらゆる分野において、福祉の観点から総点検し、住宅・教育・労働など各分野の連携による既存資源の活用や、施策の創意工夫等を通して取り組む「行政の福祉化プロジェクト」を受けて具体化した総合評価入札制度を実施し、母子家庭の母の常用雇用の促進に努めています。

・総合評価入札制度の対象施設は独立行政法人を含め大規模庁舎 10か所、中規模庁舎 8か所に拡大し、総合評価入札における就職困難者への常用雇用促進の取り組みを進めています。また、指定管理者制度についても同様に「行政の福祉化」の観点で、母子家庭の母を常用雇用した場合に加点し、常用雇用の促進を図っています。

母子・父子福祉団体等への業務発注の推進

目標・実施計画等

- 母子・父子福祉団体等への、物品や役務の調達など業務の発注を推進します。

母子家庭の母及び父子家庭の父の就業の支援に関する特別措置法では、母子・父子福祉団体等からの物品や役務を調達するよう努めなければならないとされており、当該団体に対し委託業務などを発注しました。

■大阪府（政令市・中核市を除く）における母子・父子福祉団体等からの調達実績

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
売店・自動販売機等の設置	6 市	10 市町	8 市	8 市
ひとり親家庭支援事業の委託	6 市	4 市	4 市	4 市

公務労働分野におけるひとり親家庭の親等の非常勤職員での雇用に向けた取り組み

目標・実施計画等

- 大阪府の公務労働分野での非常勤職員の雇用を推進するとともに、雇用期間満了後の就労支援について、母子家庭等就業・自立支援センターと連携しながら、きめ細かなフォローアップや企業開拓に努めます。
また、各市町村における非常勤職員の雇用を働きかけます。

母子家庭等就業・自立支援センターを通じて、府の非常勤職員等の就労斡旋を行い、母子家庭の母の雇用を推進しました。

■府の非常勤職員への母子家庭の母の雇用の状況

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
雇用人数	58 名	50 名	45 名	34 名	25 名

●評価（取り組みの成果と課題）

・公務労働分野における母子家庭の母等の雇用に向けた取り組みについて、府の非常勤職員への母子家庭の母の雇用実績は、「行政の福祉化」の取り組みの推進により、増加傾向にあります。引き続き「行政の福祉化」に取り組むとともに、平成 25 年 3 月に施行された特別措置法の趣旨も踏まえ、さらなる強化を図り、前出の「①母子家庭の母の雇用に関する事業者への働きかけ」や「②母子家庭の雇用に配慮した官公需発注の推進」とあわせて市町村に対してもその取り組みが広がるよう、働きかけていく必要があります。

母子・父子福祉団体が行う事業に対する貸付け

目標・実施計画等

- 母子・父子福祉団体が行う事業への支援として、母子・父子・寡婦福祉資金貸付制度の周知及び適正な貸付業務に努めます。

母子・父子福祉団体が、ひとり親家庭の親及び寡婦の福祉の増進を図るための事業（社会福祉事業、職業紹介事業、労働者派遣事業等）を行う場合に、母子・父子・寡婦福祉資金の貸付けを行います。

ひとり親家庭の親等が共同で事業を開始する際の支援

目標・実施計画等

- 事業を開始する際の支援として、母子・父子・寡婦福祉資金貸付制度の周知及び適正な貸付業務に努めるとともに、創業に関する相談等に応じます。

ひとり親家庭の親等への各種支援制度及び府制度融資を案内し、事業を開始（起業）する際の支援を行います。

府内各商工会、商工会議所等では、創業に関する相談にも応じています。

特定求職者雇用開発助成金の活用

（P37「大阪府内（大阪労働局管内）における国事業の状況」参照）

トライアル雇用を通じた早期就職、常用雇用への移行の促進

（P37「大阪府内（大阪労働局管内）における国事業の状況」参照）

助成金を活用した正規雇用への転換等の促進

（P42「大阪府（大阪労働局管内）におけるキャリアアップ助成金正社員化コース、ひとり親家庭の親等に対する取組事業主へ支給額加算件数」参照）

2. 子育てをはじめとした生活面への支援

保育所等優先入所の推進

目標・実施計画等

- 国通知に基づき、ひとり親家庭の児童が保育所等に優先的に入所できるよう市町村に働きかけていきます。

母子父子寡婦福祉法において、ひとり親家庭の保育所等の入所選考の際における特別の配慮義務を規定しており、また、厚生労働省通知「保育所の入所等におけるひとり親家庭の取扱いについて」により、ひとり親家庭を保育所入所の必要性が高いものとして優先的に取り扱うよう特別の配慮が求められているところです。

これら法及び通知の主旨に基づき、ひとり親家庭の子育てを支援するため、ひとり親家庭の親が就業や求職活動、職業訓練を十分に行うことができるよう、保育所等優先入所の取り組みを市町村に働きかけています。

多様な保育、子育て支援サービスの提供

目標・実施計画等

- 多様化する保護者の就労形態に対応できるよう、保育所等における一時預かり、延長保育、休日保育、夜間保育、特定保育、病児・病後児保育等の多様できめ細かな保育・子育て支援サービスの提供を推進します。

多様化する就労形態や家庭での養育が一時的に困難となる場合等に対応するため、延長保育・子育て短期支援、病児保育事業を子ども・子育て支援法に基づく市町村子ども・子育て支援事業計画の中で位置づけて推進しています。

■延長保育事業・休日保育事業・夜間保育事業・子育て短期支援事業・病児保育事業の実施市町村数（政令市・中核市を除く）の状況

	平成 26 年度		平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度		
	全市町村	うち町村	全市町村	うち町村	全市町村	うち町村	全市町村	うち町村	全市町村	うち町村	
延長保育事業	37	10	37	10	37	10	37	10	36	10	
休日保育事業	18	3	15	2	15	2	14	1	13	2	
夜間保育事業	3	0	3	0	3	0	3	0	3	0	
子育て短期支援事業	ショートステイ	31	6	31	6	33	7	34	8	34	9
	トータルステイ	25	6	25	6	25	6	31	8	30	8
病児保育事業	24	1	26	1	27	1	31	5	31	6	

放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）の充実

目標・実施計画等

- 国通知に基づき、ひとり親家庭の児童が放課後児童クラブを優先的に利用できるよう働きかけていくとともに、開設時間の延長や土曜日・学校の長期休業中（夏季休業日等）の開設、障がい児の受け入れ、71人以上の大規模クラブの解消など、放課後児童クラブの充実を推進します。

児童福祉法第6条の3第2項の規定に基づき、保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童に対し、授業の終了後等に小学校の余裕教室、児童館等を利用して適切な遊び及び生活の場を与えて、児童の健全な育成を図っています。

■放課後児童健全育成事業の実施状況（政令都市・中核市を除く）

	平成 26 年度		平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度	
	全市 町村	うち 町村	全市 町村	うち 町村	全市 町村	うち 町村	全市 町村	うち 町村	全市 町村	うち 町村
公立 小学校数	435	33	434	32	427	28	425	28	395	28
放課後児童 クラブ数	579	34	587	34	629	55	649	35	592	37
クラブ在籍 児童数	26,733	1,498	29,808	1,638	33,324	1,695	34,585	1,910	32,669	1,942

※各年度、5月1日現在

●評価（取り組みの成果と課題）

・延長保育事業・休日保育事業・夜間保育事業・特定保育事業や子育て短期支援事業等については、平成16年に策定された次世代育成支援法に基づく行動計画に沿って、着実に実施されています。また放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）については、保護者の就労支援や児童の健全育成等を目的に、国庫補助制度を活用しながら事業が推進されてきました。平成26年4月には、「放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準」が国において策定され、職員の員数や開所時間及び日数などが最低基準として定められるなど、放課後児童クラブの運営をより一層向上する動きとなっています。

多様化する保護者の就労形態や家庭での養育が一時的に困難となる場合等に対応するため、今後とも計画的に推進していく必要があります。

ひとり親家庭等日常生活支援事業の実施やファミリー・サポート・センター事業の活用

目標・実施計画等

- 日常生活支援事業を担う家庭生活支援員の確保に努めるとともに、ひとり親家庭等の自立や生活の安定に向けた制度利用の促進に努めます。
- 家庭生活支援員として、母子家庭の母等を積極的に活用します。
- ひとり親家庭に対し、ファミリー・サポート・センター事業の活用を推進します。

ひとり親家庭等が修学や疾病等により、一時的に家事、育児などの日常生活に支障が生じた場合等に、家庭生活支援員を居宅等に派遣するなどにより、家事、介護、保育サービス等を行いました。

■ひとり親家庭等日常生活支援事業の状況

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
派遣延べ回数	391 回	501 回	787 回	629 回	58 回
大阪府分	179 回	55 回	77 回	185 回	36 回
市・町分	212 回	446 回	710 回	444 回	22 回
派遣時間数	1,355 時間	1,355 時間	1,559 時間	1,042 時間	269.5 時間
大阪府分	682 時間	434 時間	391 時間	385 時間	183 時間
市・町分	673 時間	921 時間	1,168 時間	657 時間	86.5 時間
実施市町	(※1)9 市町 泉大津市、 貝塚市、 八尾市、 河内長野市、 摂津市、 藤井寺市、 泉南市、 四條畷市、 島本町	9 市町 泉大津市、 貝塚市、 八尾市、 河内長野市、 摂津市、 藤井寺市、 泉南市、 四條畷市、 島本町	10 市町 泉大津市、 貝塚市、 八尾市、 河内長野市、 箕面市、 摂津市、 藤井寺市、 泉南市、 四條畷市、 島本町	9 市町 泉大津市、 貝塚市、 八尾市、 河内長野市、 摂津市、 藤井寺市、 泉南市、 四條畷市、 島本町	(※2)8 市町 泉大津市、 貝塚市、 河内長野市、 摂津市、 藤井寺市、 泉南市、 四條畷市、 島本町

(※1)枚方市が中核市に移行 (※2)八尾市が中核市に移行

●評価（取り組みの成果と課題）

・日常生活支援事業は、母子家庭の母等が、修学等の自立促進に必要な事由や疾病等の社会的事由により、一時的に介護、保育等のサービス等日常生活に支障が生じた場合に、家庭生活支援員を居宅等に派遣するなどにより、家事、介護、保育サービス等を行うもので、大阪府が社会福祉法人大阪府母子寡婦福祉連合会に委託し、福祉事務所を設置する市・町については補助事業として実施しています。

・派遣回数、派遣時間が、平成30年度に大幅に減少しています。その理由としては、利用に際し、あらかじめひとり親家庭であることを証明し登録する必要があることから、比較的利便性の良いファミリー・サポート・センター事業を活用していることが考えられます。今後は、ファミリー・サポート・センター事業における利用者の負担軽減等の措置について検討が必要です。

生活支援講習会等事業の実施

目標・実施計画等

- 生活支援に関する講習会を実施し、家庭での育児、児童のしつけなど子どもの世話や家事など、ひとり親家庭が生活の中で直面する諸問題の解決や児童の精神的安定を図るよう努めます。

ひとり親家庭等は、就労や家事等日々の生活に追われ、児童のしつけ・育児又は児童の健康管理等に十分に行き届かない面があることから、各種生活支援講習会を開催するとともに、個々のひとり親家庭等の相談に応じました。

■大阪府（政令市・中核市を除く）における生活支援講習会等事業の状況

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
受講者数	117 人	116 人	1,327 人	901 人	1,095 人
食育に関する講習会	36 人	34 人	27 人	22 人	26 人
健康に関する講習会	81 人	82 人	※1,000 人	※879 人	1,069 人
家計管理に関する講習会	—	—	※300 人	—	—

※他事業との併催

母子生活支援施設を活用した生活支援、自立支援

目標・実施計画等

- 母と子どもが母子生活支援施設を利用することによって、子育てや生活の自立が図れるよう、引き続き支援を行います。

18 歳未満の子どもを養育している母子家庭またはさまざまな事情のため母子家庭に準じる家庭の母と子どもを母子生活支援施設に入所させ、心身と生活を安定させるための相談・援助を継続し、自立を支援しました。

■母子生活支援施設を活用した生活支援、自立支援の状況

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
府所管施設数	1 箇所	1 箇所	1 箇所	1 箇所	1 箇所
定員数	30 世帯	30 世帯	30 世帯	30 世帯	27 世帯
入所数	24 世帯	26 世帯	26 世帯	21 世帯	16 世帯

※各年度、4月1日現在

上記のほか、政令市所管施設5箇所（大阪市4、堺市1）及び中核市所管施設1箇所（八尾市）設置

公営住宅における優先入居の推進等

目標・実施計画等

- 真に住宅に困窮する府民の居住の安定の確保を図るため、府営住宅の入居者募集においては、ひとり親世帯や高齢者、障がい者等を対象とした福祉世帯向け募集枠による優先入居を引き続き実施していきます。
- ひとり親家庭などの住宅困窮者等が民間賃貸住宅へ円滑に入居できるよう、市町村や宅地建物取引業者等と連携し、入居を拒まない民間賃貸住宅等の登録、ホームページ等を通じて情報提供を行う、※大阪あんぜん・あんしん賃貸住宅登録制度を推進していきます。

府営住宅（豊能町、能勢町、河南町、太子町、千早赤阪村を除く府内 38 市町に所在）において、募集戸数の概ね6割をひとり親世帯や高齢者、障がい者等を対象とした福祉世帯向け募集を実施しています。

※平成 29 年 10 月より運用を開始した「セーフティネット住宅登録制度」による登録住宅を含む、ひとり親家庭などの住宅困窮者等の入居を拒まない民間賃貸住宅の情報発信をはじめとした取組を実施しています。

■府営住宅におけるひとり親世帯の入居状況

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
入居ひとり親世帯数	11,243 世帯	10,113 世帯	9,762 世帯	9,276 世帯	8,853 世帯
全世帯数に占める ひとり親世帯の割合	9.4%	9.4%	9.2%	9.0%	8.8%

■府営住宅における福祉世帯向け募集状況等

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
福祉世帯向け募集 戸数・応募倍率	2,013 戸 16.9 倍	2,070 戸 12.0 倍	2,043 戸 12.8 倍	2,027 戸 11.9 倍	2,027 戸 10.0 倍
一般世帯向け募集 戸数・応募倍率	1,327 戸 18.0 倍	1,335 戸 14.9 倍	1,341 戸 12.5 倍	1,339 戸 9.8 倍	1,335 戸 8.7 倍

※各年度、3 月末現在。

※大阪市内に所在する府営住宅は、建替えなどの事業中住宅を除き、大阪市へ移管し、大阪市営住宅となりました。事業中住宅は事業完了後に大阪市へ移管する予定ですが、それまでの間、引き続き府営住宅として募集を行います。

※大東市内に所在する府営住宅は、一部の住宅を大東市に移管し、大東市営住宅となりました。今後、残りの府営住宅についても、順次、大東市へ移管する予定ですが、それまでの間、引き続き府営住宅として募集を行います。

※門真市内に所在する府営住宅は、一部の住宅を門真市に移管し、門真市営住宅となりました。今後、残りの府営住宅についても、順次、門真市へ移管する予定ですが、それまでの間、引き続き府営住宅として募集を行います。

府営住宅の整備にあたり、地元市町等と府営住宅を活用したまちづくりについて協議を図りながら、保育所、社会福祉施設等の合築・併設を行うなど、子育てしやすい住環境の整備を推進しています。

また、民間賃貸住宅への居住の安定を図るため、家主や宅地建物取引業者に対して、入居制約の解消に向けた啓発事業等を実施しています。

子育て世帯等が民間賃貸住宅へ円滑に入居できるよう、市町村や宅地建物取引業者等と連携し、入居を拒まない民間賃貸住宅（あんぜん・あんしん賃貸住宅）等の登録、ホームページ等を通じた情報提供を実施しています。

■府営住宅における社会福祉施設等の併設状況

(平成31年3月末現在)

事業手法	施設種別	団地数
建替事業に伴う活用用地等の売却	保育所(※)、子育て支援施設	7団地
	総合保健福祉センター	1団地
行政財産使用許可(住戸)	小規模保育所、一時預かり等	10団地(11か所)
行政財産使用許可(土地)	保育所(※)、学童保育施設	8団地
合計		26団地

※認定こども園を含む。

■宅地建物取引業者への研修の実施状況(民間賃貸住宅への入居制約の解消に向けた啓発事業等)【上段は実施回数、下段は参加者数】

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
新規免許業者研修会・営業保証金供託業者研修会	2回 354名	2回 326名	2回 416名	2回 284名	2回 311名
団体役員、社内研修指導員人権研修会	1回 28名	1回 175名	1回 28名	1回 106名	1回 133名
宅地建物取引業人権推進指導員養成講座*	12回 502名	13回 317名	12回 524名	6回 246名	6回 265名
ブロック別人権研修会(業界団体独自研修会)	22回 8,732名	28回 11,870名	24回 9,219名	24回 9,166名	24回 9,182名

※平成29年度からは宅地建物取引業人権推進員養成講座に名称変更。

■大阪あんぜん・あんしん賃貸住宅登録制度

(平成29年3月より「大阪あんしん賃貸支援事業」の事業名等を変更)

子育て世帯等が民間賃貸住宅へ円滑に入居できるよう、市町村や宅地建物取引業者等と連携し、入居を拒まない民間賃貸であるセーフティネット住宅等の登録、ホームページ等を通じた情報提供を実施しました。

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
協力店登録件数	335件	452件	513件	540件	609件
あんぜん・あんしん賃貸住宅等の登録戸数	7,135戸	7,497戸	8,222戸	8,304戸	8,231戸 (5,399戸)

【地域の実情に応じた市町営住宅の優先入居】

市町が地域の実情に応じて、ひとり親世帯を対象とした市町営住宅(柏原市、大阪狭山市、阪南市、太子町、河南町、千早赤阪村を除く37市町に所在)への優先入居の仕組みを導入するよう、指導・助言を行います。

■市町営住宅（政令市除く35市町）へのひとり親世帯の入居状況

（平成25年度まで母子世帯として集計）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
入居母子世帯数	1,168世帯 (6.5%)	1,115世帯 (6.3%)	1,227世帯 (7.6%)	1,223世帯 (7.2%)	1,071世帯 (6.4%)
うち優先募集による入居母子世帯数	33世帯 (2.8%)	47世帯 (4.2%)	31世帯 (2.5%)	56世帯 (4.6%)	51世帯 (4.8%)
実施市町	23市町	23市町	23市町	23市町	23市町

※各年度、3月末現在。入居ひとり親世帯数の()は全世帯数に占める割合。

住居確保給付金（生活困窮者自立支援制度）による住居の確保等

離職等により経済的に困窮し、住居を失った又はそのおそれがある方に対し、福祉事務所設置自治体において、住居確保給付金を支給することにより、安定した住居の確保と就労自立を図りました。

■大阪府（政令市・中核市を含む）における住居確保給付金（生活困窮者自立支援制度）の支給状況

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
支給決定件数	547件	393件	277件	231件
支給額	73,095千円	61,692千円	37,349千円	30,032千円
常用就職者数	274人	198人	161人	120人

※福祉事務所設置自治体が事業実施

●評価（取り組みの成果と課題）

・公営住宅における優先入居の推進等については、府営住宅において、募集戸数の概ね6割を母子世帯や高齢者、障がい者等を対象とした福祉世帯向け募集として実施しています。

また、平成25年度から父子世帯にも対象を拡大しました。

府営住宅におけるひとり親世帯の全世帯数に占める割合は約1割で推移しています。

・市町営住宅については、市町の住宅関係課に対して、母子世帯の優先入居の仕組みを導入するよう、指導・助言を行い、35市町中26市町で母子家庭の優先入居の仕組みが導入されています。

・アンケート調査の結果では、住居を探すときや入居のときの困りごととして、母子世帯、父子世帯とも「家賃」をあげる方が最も多く、次いで「府営住宅等になかなか入れない」が続いており、なかなか入居できないことは、ひとり親世帯等の生活基盤の安定にとって課題のひとつとなっています。

子どもの学習支援等の推進

目標・実施計画等

- 子どもの健やかな育成環境や学習機会の確保を図るため、居場所づくりを含めた学習支援等を推進します。

(一般市における事業実施の働きかけ 平成 26 年度: 1 市 → 平成 31 年度: 13 市)

福祉事務所設置自治体に対し、生活困窮者自立支援制度市町村連絡会議や全市町村訪問等を通じて、学習支援事業等を実施している自治体の先進事例の紹介等を行い、学習支援事業（生活困窮者自立支援制度）の取組み促進・広域支援を行いました。

■大阪府（政令・中核市を含む）における子どもの学習・生活支援事業（生活困窮者自立支援制度）の実施状況

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
事業実施自治体	18	22	28	29

※福祉事務所設置自治体が事業実施

3. 養育費の確保・面会交流支援

養育費相談支援センター事業の推進

目標・実施計画等

- 国の養育費相談支援センター等との連携や情報提供体制を充実するなどにより、母子・父子自立支援員等相談担当者の知識・技能の向上を図るとともに、「何もしていない」方へのアプローチを促進し、養育費の受給率向上に努めます。(アンケート調査：「養育費の取り決めをしている」母子世帯 45.5%、「受け取っている及び時々受け取っている」母子世帯 15.1%の向上を図る)

ひとり親家庭の親等の生活の安定と児童の福祉を増進するため、国の養育費相談支援センターや市町村等と連携を図りつつ、養育費の取り決めなどに関する専門知識を有する相談員等による相談体制の整備を行い、養育費の受給率の向上等を図るため、母子家庭等就業・自立支援センター事業において、養育費相談を実施しました。

■大阪府母子家庭等就業・自立支援センター事業における養育費相談の状況

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
相談件数	282 件	159 件	149 件	107 件	70 件

●評価（取り組みの成果と課題）

・母子家庭等の安定と児童の福祉を増進するため、養育費の取り決めなど生活に密着したさまざまな法律上の問題や経済的問題等について、弁護士による相談を行うとともに、養育費に関する専門知識を有する相談員を配置して、養育費の取り決めや履行に関する相談や情報提供を行っています。

・なお、平成26年度に実施したアンケート調査の結果では、「養育費を受け取っている」及び「時々受け取っている」の合計が、母子世帯で 15.1%であり、また、取り決めが守られていないことに対する行動では、「何もしていない」が約 79%と依然として改善されていない状況にあります。

養育費は、子どもの権利であり、両親の責務であることなどを踏まえ、その受給率の向上に向け、実効的な取り組みを進めることが必要です。

法律等相談事業の実施

ひとり親家庭等の生活の安定と児童の福祉を増進するため、養育費の取り決めなど生活に密着したさまざまな法律、経済的問題等について、弁護士による相談事業を実施しました。

■大阪府母子家庭等就業・自立支援センター事業（法律相談事業）の状況

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
相談件数	73 件	62 件	68 件	69 件	28 件
相続問題	2 件	0 件	2 件	5 件	1 件
土地問題	2 件	1 件	0 件	1 件	0 件
地代家賃	0 件	0 件	0 件	1 件	0 件
事故の補償	1 件	2 件	0 件	0 件	2 件
子どもに関する問題	2 件	5 件	1 件	0 件	3 件
離婚前後の問題	53 件	47 件	53 件	48 件	42 件
（うち養育費等）	（19 件）	（16 件）	（14 件）	（13 件）	（14 件）
未婚（認知等）	2 件	2 件	0 件	0 件	0 件
労働問題	0 件	1 件	0 件	0 件	2 件
賃借問題	4 件	0 件	3 件	5 件	1 件
その他	7 件	4 件	9 件	9 件	10 件

※弁護士による法律相談は月 1 回程度実施

面会交流に向けた支援

面会交流のスムーズな実施につながるよう、適切な助言や情報提供等の支援を行う相談体制の整備を進めています。

■大阪府母子家庭等就業・自立支援センター事業における面会交流に係る相談状況

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
相談件数	29 件	17 件	13 件	15 件

●評価（取り組みの成果と課題）

・面会交流のスムーズな実施につながるよう、関係機関と連携するとともに、母子・父子自立支援員が適切に助言や情報提供等の支援ができるよう研修を実施しました。

母子・父子自立支援員等による相談機能の強化

市町村や子ども家庭センターで母子・父子自立支援員が実施する相談において、離婚に際して養育費の確保を行うための手続きや先進事例等を踏まえた研修等により相談機能を強化しました。

（P32「母子家庭等就業・自立支援センター事業（相談関係職員(母子・父子自立支援員)研修支援事業）の状況」参照）

公益社団法人家庭問題情報センターとの連携

婚姻関係の維持又は解消、婚姻解消後の子の監護に関する紛争について、民間型調停を行う公益社団法人家庭問題情報センターと連携し養育費等に関する支援を行いました。

4. 経済的支援

母子・父子・寡婦福祉資金貸付金の適正な貸付事業の実施

目標・実施計画等

- 父子家庭にも対象が拡大されたことに伴い、一般市（福祉事務所を有する市町）との連携により、母子・父子・寡婦福祉資金貸付制度の周知及び適正かつ円滑な貸付業務に努めます。
- 母子家庭・父子家庭自立支援給付金事業や奨学金事業など他制度との連携も図りつつ、母子・父子・寡婦福祉資金貸付制度の適正な貸付事業に努めます。

ひとり親家庭の親や寡婦の生活の安定と自立を図るため、母子・父子・寡婦福祉資金として、ひとり親家庭の親や寡婦の就労・自立に向けた資金や生活に関する資金、子の修学等のための資金など、資金使途に応じて 12 種類の資金の貸付けを行いました。

■母子・父子・寡婦福祉資金貸付けの状況（貸付支払ベース・継続貸付を含む）

【千円】

	平成 26 年度		平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
事業開始資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業継続資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
技能習得資金	12	6,392	23	11,737	23	12,082	18	10,889	18	10,972
就職支度資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
修学資金	498	351,443	495	337,228	553	374,424	594	423,804	537	401,184
修業資金	6	2,603	5	2,922	2	780	2	520	3	1,105
就学支度資金	115	31,598	131	34,440	109	30,560	77	19,674	71	18,283
生活資金	3	1,941	8	6,232	4	1,760	4	1,562	3	1,162
医療介護資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
住宅資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
転宅資金	3	454	1	100	2	503	0	0	1	256
結婚資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	637	394,431	663	392,659	693	420,109	695	456,449	633	432,962

※各資金のデータは四捨五入。

●評価（取り組みの成果と課題）

・母子父子寡婦福祉資金貸付金については、貸付件数、金額の減少が見られます。

これは、安易な貸付けにより、借受者の生活が窮状に陥ることのないよう貸付基準を明確化し、計画的な償還が行えるよう審査を厳格化したことによるものと考えられます。

・内容としては、「修学資金」（子どもの高校・大学等の修学において必要となる授業料・通学費等に当てる資金）及び「就学支度資金」（子どもの高校・大学等の入学金等）が全体の約9割を占めています。

・母子父子寡婦福祉資金貸付制度は、ひとり親家庭及び寡婦の経済的自立を図る制度として重要な役割を担っていることから、貸付対象世帯のニーズと生活状況等に対応した援助となるよう、制度の周知及び貸付業務の適正化に努めています。

・平成31年度からの就学支度資金及び修学資金の大学院への貸付が開始され、令和2年度から修学中の生活費用の貸付の拡充による経済的自立支援を図る制度が開始されるため、今後、制度の周知や相談対応などを更に行っていく必要があります。

・貸付相談等に対応する母子自立支援員のスキルアップを図るとともに、母子家庭・父子家庭自立援給付金事業など他制度との連携も図りつつ、引き続き、本制度の周知及び適正な貸付業務に努めていきます。

② 児童扶養手当の適正な給付業務の実施等

目標・実施計画等

- ひとり親家庭の生活の安定と自立の促進を図ることを目的とした児童扶養手当の適正な支給に努めます。

父又は母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭の生活の安定と自立の促進に寄与し、児童の福祉の増進を図ることを目的として、父又は母と生計を同じくしていない18歳到達後最初の年度末までの児童（児童に政令で定める程度の障がいがある場合は、20歳未満の児童）を監護しているひとり親家庭の親等に支給されます。

■児童扶養手当（政令市・中核市を含む）の支給状況

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
受給者数	92,176人	89,653人	86,365人	83,558人	80,201人
全部停止者数	8,557人	8,931人	9,229人	9,604人	10,300人
給付額(千円)	45,133,288	44,472,275	44,227,635	44,007,405	42,065,928

※各年度、3月末現在。

※全部停止者とは、受給者又は扶養義務者等の前年所得が所得制限限度額を超えたことにより児童扶養手当の支給が全額停止になった者をいう。なお、表中、全部停止者数は受給者数の外数。

③ ひとり親家庭医療費助成等の実施

目標・実施計画等

- ひとり親家庭や乳幼児に係る医療費の自己負担相当額の一部を助成することにより、経済的負担の軽減と健康の保持増進を図ります。

ひとり親家庭の親等並びに子にかかる医療費の一部を助成しました。また、乳幼児に係る医療費の一部を助成しました。

■ひとり親家庭医療、乳幼児医療費助成の状況

		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
ひとり親 家庭医療	対象者数	198,307 人	195,665 人	192,309 人	187,833 人	184,063 人
	事業費総額 (医療費補助金)	5,833 百万円	5,886 百万円	5,951 百万円	5,820 百万円	5,831 百万円
乳幼児 医療	対象者数	191,073 人	218,403 人	222,614 人	212,812 人	202,883 人
	事業費総額 (医療費補助金)	6,875 百万円	6,378 百万円	6,062 百万円	5,730 百万円	5,531 百万円

※各年度事業費は、医療費補助基本額。

④ 各種減免・奨学金制度の実施等による就学支援

目標・実施計画等

- 就学支援の一環として、各種減免・奨学金制度の周知及び適正な助成・貸与・減免に努めるとともに、就学支援に関する相談等に応じます。

ひとり親家庭の親等の制度利用にあたっては、母子・父子自立支援員等により、就学支援の一環として、日本学生支援機構奨学金・就学支援金制度・大阪府私立高等学校授業料支援補助金・母子・父子・寡婦福祉資金などの各種減免・奨学金制度の周知及び適正な助成・貸与等に努めるとともに、就学支援に関する相談に応じました。

5. 相談機能の充実

母子・父子自立支援員等による相談事業の実施

目標・実施計画等

- 母子・父子自立支援員による相談事業をはじめ、地域における支援の担い手となる関係者と連携を図り、プライバシーの保護に配慮しつつ、きめ細かな相談対応を行い、問題解決に必要な適切な支援や情報提供などを行います。（アンケート調査：「支援員に相談された方」母子世帯 4.7%、父子世帯 5.7%の向上を図る）
- 就業や養育費の確保など、生活基盤の安定を図るための各種支援を行うため、職業紹介機関や法律相談機関等と一層密に連携していきます。
- 相談の最前線に立つ母子・父子自立支援員の生活支援や就業支援の相談等の強化を図るため、ニーズにマッチしたさまざまな事例やロールプレイ形式によるきめ細かな研修を実施するとともに、ブロック会議の場等を通じて必要な情報提供を行うなど、相談機能の充実強化を図ります。

母子・父子自立支援員が母子家庭の母等の生活安定、自立のためのさまざまな相談に応じました。また、大阪府母子・父子福祉センターでは、ひとり親家庭の親等を対象に、電話や面接による相談（ピアカウンセリング）を実施しました。

また、母子・父子自立支援員のスキルアップを図るため、研修会を通じて市町等に配置されている自立支援員が相互に「顔の見える関係」づくりができるよう推進しました。

■ 母子・父子自立支援員等による相談（政令市・中核市を除く）の状況

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
相談件数	10,836 件	11,102 件	11,604 件	11,200 件	10,485 件
大阪府分	266 件	374 件	405 件	397 件	433 件
市・町分	10,570 件	10,728 件	11,199 件	10,803 件	10,052 件
うち主な内容					
就労	2,584 件	2,618 件	2,737 件	2,892 件	3,135 件
住宅	114 件	61 件	87 件	59 件	21 件
養育費	52 件	57 件	56 件	46 件	60 件
母子父子寡婦福祉資金貸付	2,864 件	3,305 件	3,152 件	2,803 件	2,288 件
母子父子寡婦福祉資金償還	55 件	51 件	45 件	35 件	59 件
児童扶養手当	1,645 件	1,759 件	1,894 件	1,879 件	1,734 件

■大阪府母子・父子福祉センターによる相談の状況

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
相談件数	3,113 件	2,138 件	1,785 件	1,890 件	1,587 件
生活全般	281 件	367 件	197 件	169 件	124 件
制度・施策	327 件	206 件	127 件	104 件	59 件
労働・就労	236 件	113 件	58 件	73 件	428 件
離婚前・後の法律	803 件	303 件	258 件	190 件	136 件
子どもの育成	174 件	185 件	114 件	64 件	42 件
就業支援講習会ほか	1,292 件	964 件	1,031 件	1,290 件	798 件

●評価（取り組みの成果と課題）

・母子・父子自立支援員への相談内容の主なものとして就労や母子父子寡婦福祉資金、児童扶養手当に関するものが多く、同支援員の役割は非常に重要となっていることから、引き続き相談機能の強化が必要です。

・母子・父子福祉センターにおける相談件数は、平成 26 年度以降、減少傾向となっている中、就業支援講習会等や労働・就労に関する相談は、依然として多い。同センターにおいては、こうした相談への適切な対応が必要。

土日・夜間相談事業の実施

目標・実施計画等

- 相談を必要とされている方にとって比較的利用しやすい本相談事業の周知を図り、必要な支援や情報提供に努めます。（アンケート調査：「相談先がない」母子世帯 9.5%、父子世帯 19.1%の低減を図る）

ひとり親家庭等が抱える悩みや自立を支援するため、公的機関と連絡がとりにくい時間帯に相談に応じ、必要な助言・指導を行うとともに、各種の行政支援策等の情報提供等を実施しました。

《電話相談実施時間》年末年始（12/29～1/4）を除く

土、日、祝日 10：00～17：00

休日夜間 18：00～23：00

平日夜間 18：00～23：00

■土日・夜間電話相談の状況

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
相談件数	68 件	48 件	37 件	50 件	61 件
相談者属性内訳					
母子家庭・寡婦	44 件	36 件	19 件	33 件	39 件
父子家庭	0 件	0 件	1 件	0 件	2 件
その他	24 件	12 件	17 件	17 件	20 件
相談時間帯内訳					
土、日、祝日	21 件	17 件	20 件	16 件	22 件
休日夜間	14 件	3 件	6 件	5 件	8 件
平日夜間	33 件	28 件	11 件	29 件	31 件

●評価（取り組みの成果と課題）

・土日・夜間相談事業については、公的機関と連絡がとりにくい時間帯に相談に応じ、必要な助言や各種行政情報の提供等を実施しました。今後とも、本相談事業や母子・父子自立支援員等の相談を含め、相談を必要とする方が身近で気軽に相談ができるよう、さらなる体制整備を図っていく必要があります。

配偶者暴力相談支援センターによる相談事業の実施

目標・実施計画等

- 本相談事業の周知を図るとともに、被害者の人権の尊重や安全確保に十分に配慮しながら、必要な支援や情報提供に努めます。（アンケート調査；ひとり親になった理由「暴力」母子世帯 12.6%、寡婦 5.2%）

女性相談センター、各子ども家庭センター及び各市配偶者暴力相談支援センター（平成30年度6か所）において、配偶者等（事実婚及び交際相手を含む）からの暴力被害者に関する各般の相談に応じるとともに、被害者の自立生活促進のための情報提供、保護命令制度の利用についての情報提供等を行いました。

子ども家庭センター等による相談事業の実施

目標・実施計画等

- しつけや子育ての相談をはじめ、不登校・ひきこもり、非行等、子育ての心配ごとについて、専門の職員が相談支援を行い、ひとり親家庭の養育不安の解消に努めます。
- 市町村が行う児童家庭相談の担当課と連携し相談支援を行います。

府内6ヶ所の子ども家庭センターの専門職員が、しつけや子育ての相談をはじめ、不登校・ひきこもり、非行等、子育ての心配ごとについて、相談に応じるとともに、市町村が行う児童家庭相談の担当課と連携し、相談支援を行いました。

■子ども家庭センターにおける児童相談の受付件数の状況（6ヶ所計）

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
件数	28,037 件	29,680 件	30,426 件	30,177 件	32,996 件

母子父子福祉推進委員による情報提供等の充実

目標・実施計画等

- 大阪府内（政令市・中核市を除く）の公立小学校区ごとに概ね 1 名の母子父子福祉推進委員を配置し、ひとり親家庭等からの相談に応じるとともに、適切な情報提供や情報発信が行えるよう、母子父子福祉推進委員の知識、技能の向上を目的とした研修を行います。

（母子父子福祉推進委員及び母子・父子自立支援員との間で「連携を行っている」及び「たまに連携することがある」とした一般市及び郡部を所管する子ども家庭センター 平成 26 年度：6 市 → 平成 31 年度：12 市町等）

大阪府内（政令市・中核市を除く）の公立小学校区ごとに概ね 1 名の母子父子福祉推進委員を配置し、ひとり親家庭の親等からの相談に応じるとともに、適切な情報提供、情報発信が行えるよう、推進委員の知識、技能の向上を目的とした研修会を行いました。

■母子父子福祉推進委員による相談（政令市・中核市を除く）の状況

		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度					
委嘱者数		328 名	324 名	320 名	281 名	266 名					
相談件数		8,654 件	8,205 件	7,829 件	6,522 件	6,619 件					
		上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期
		4,238	4,416	4,328	3,877	4,393	3,436	3,374	3,148	3,289	3,330
相談内訳	住宅	256	244	265	187	244	244	198	174	213	212
	就労	270	315	336	277	312	251	243	237	227	237
	子供の養育	374	420	412	345	361	353	467	296	275	343
	貸付金	145	142	137	129	146	136	137	167	112	147
	医療・健康	290	351	358	325	402	319	255	244	258	295
その他		2,903	2,944	2,820	2,614	2,928	2,133	2,074	2,030	2,204	2,096

●評価（取り組みの成果と課題）

・母子・父子自立支援員や母子父子福祉推進委員、民生委員・児童委員など、地域で支援の担い手となる関係者に対し、必要な情報提供等を行い、相互の連携強化に向けた取り組みの促進が必要です。また、ハローワーク等への必要な情報提供等をはじめ、福祉事務所や社会福祉協議会、隣保館等の専門機関の相互連携を図り、適切な関係機関につなぐ支援体制づくりの促進も必要です。

府・市町村担当課による情報提供等の充実

目標・実施計画等

- 相談先がない、相談先が分からない方のために、大阪府が相談ごとや各種事業などについて、総合案内（コンシェルジュ）機能を発揮します。
- 府民向けFAQを整備するとともに、府民お問合せセンター（ピピっとライン）や情報プラザにおいて、親切できめ細かな情報提供を行います。
- 府や市町村において、より分かりやすいひとり親施策のパンフレット等を作成し、ひとり親家庭等に対し、相談窓口や制度等の周知を図り、その活用を促進します。（アンケート調査：「公的な施設や制度を知らなかった方」の低減を図る）

大阪府母子・父子福祉センターのホームページの携帯サイトを開設するなど利便性の向上に努めるとともに、府等が実施するひとり親家庭等に対する事業PR冊子を約14,000部作成し、市町村や子ども家庭センター等関係機関へ配布しました。

●評価（取り組みの成果と課題）

・相談先がない、相談先が分からない方のために、市町村等と連携して、広報紙やホームページ等の活用によるほか、パンフレットの作成配布等により、事業や制度の周知に努めるとともに、母子・父子福祉センターや他の支援機関と連携して相談窓口等の周知を図る必要があります。

・今後は、市町村ともさらなる連携を図りながら、必要な方に対し必要な情報が届くよう、事業周知等についての取り組みを強化していく必要があります。

関係機関との相互連携の推進

目標・実施計画等

- ひとり親家庭等に対する総合的な相談窓口となる母子・父子自立支援員や母子家庭等就業・自立支援センターをはじめ、就労支援機関であるハローワークや地域就労支援センターなど、地域における各種相談窓口となる関係機関の連携を強化し、身近な地域で生活や就業にわたる相談に応じるとともに、必要に応じて適切な制度や施設、サービスにつなぐなど支援体制の整備に向けた取り組みを進めます。（アンケート調査：「公的な施設や制度を利用したことがある方」の向上を図る）

母子家庭等就業・自立支援センター事業などひとり親家庭等に対する支援施策の周知に際し、OSAKAしごとフィールドやハローワーク（マザーズハローワーク）の窓口にて情報提供を行うなど、必要な情報提供と関係機関との相互連携に努めました。

学校等教育機関との連携の推進

目標・実施計画等

- 学校等に配置、派遣されるスクールソーシャルワーカーを通じて、学校等との連携強化を図り、支援を要するひとり親家庭の親や子どもを早期の段階で必要な制度や施設、サービスにつなぐことができるよう取り組みを促進し、子どもの貧困対策の推進に努めます。

ひとり親家庭の親や子どもを早期の段階で必要な制度や施設、サービスにつなぐため、スクールソーシャルワーカーや地域のCSW、民生委員、児童委員等様々な人材を通じて学校等と連携しました。

平成28年度に実施した「子どもの生活に関する実態調査」の結果を踏まえた課題解決に向け、「学びを支える環境づくりを支援」等の視点で全庁の事業を総点検し、「子どもの貧困対策に関する具体的取組」をとりまとめました。

また、地域の方々の協力を得るとともに、学校等と連携し、支援を要する子ども及び保護者の発見から支援の実施、見守りまでをトータルでサポートするモデル事業を実施しました。

6. 人権尊重の社会づくり

人権啓発に関する施策の推進

目標・実施計画等

- 結婚や離婚、未婚に対する固定的な価値観や先入観からの偏見や差別の解消に向けた啓発に取り組みます。

ひとり親家庭や寡婦が、結婚や離婚、未婚に対する固定的な価値観や先入観からの偏見や差別により人権侵害を受けることのないよう、企業に対する研修の場等を通じて、人権教育や人権啓発に取り組みました。

入居制約解消に向けた啓発の実施

(P51「宅地建物取引業者への研修の実施状況」参照)

企業に対する公正採用に関する啓発の実施

- ・企業に対する公正な採用選考に関する啓発を通じて、ひとり親家庭等の人権問題への取り組みを進めました。
- ・「大阪府人権教育推進計画」をもとに、人権教育及び人権啓発に関する施策を推進します。
- ・公正採用選考人権啓発推進員に対する研修会、大阪企業人権協議会会員に対する研修を通じた公正選考採用に関する啓発を行いました。

■ 公正採用選考人権啓発推進員に対する研修会等における修了者数

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
新任・基礎研修 修了者数(実施回数)	1,000 人 (12 回)	860 人 (11 回)	996 人 (10 回)	1,005 人 (12 回)	836 人 (12 回)

■ はたらく母子家庭・父子家庭応援企業表彰

ひとり親家庭の親の自立を進めるためには、その就業支援が極めて重要です。このため、厚生労働省では、ひとり親家庭の親を多数雇用している企業、母子・父子福祉団体等に相当額の事業を発注している企業など、ひとり親家庭の親の就業支援に積極的に取り組んでいる企業を対象とした表彰を実施しています。

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
表彰企業数(全国)	1 社	1 社	1 社	1 社	3 社

④ 個人情報の取扱い等に関する取り組みの推進

目標・実施計画等

- 母子・父子自立支援員や相談関係者間で、支援を要するひとり親家庭等の情報を共有化できるよう必要な取り組みを進めるとともに、母子・父子自立支援員等に対し、個人情報の適正な取り扱いを確保するため、研修等を通じて意識啓発や資質の向上に努めます。

市町村や子ども家庭センターの母子・父子自立支援員に対して、個人情報の適正な取扱い等に触れた人権研修を実施し、意識啓発や資質の向上に努めました。

(P32「母子家庭等就業・自立支援センター事業(相談関係職員(母子・父子自立支援員)研修支援事業)の状況」参照)

▶第4章 第四次計画の基本理念・推進にあたっての基本的な考え方

1. 計画の基本理念

～ひとり親家庭等の暮らしの安定と向上を実現し、希望の持てる将来へ～

子育てと生計をひとりで担っているひとり親家庭等が、社会を構成する子育て家庭のひとつの家族形態として、自らの力を発揮し安定した生活を営みながら、安心して子どもを育てることのできる社会づくりをめざします。

2. 推進にあたっての基本的な考え方

(1) 国、大阪府、市町村等の役割分担と連携による支援

- 母子家庭及び父子家庭並びに寡婦については、就業による自立促進を図ることが重要なことから、就業支援のさらなる拡充と、きめ細かな福祉サービスの推進とを主眼において、子育てをはじめとした支援策を総合的に展開する必要があります。その際、国、大阪府、市町村等が適切に役割を分担しながら、互いに連携することが必要です。

《大阪府の役割》

- 国の基本方針を踏まえた自立促進計画を策定することなどを通じて、地域の実情に応じた計画的なひとり親家庭等に関する施策を展開するとともに、市等の自立促進計画策定及び円滑な事業実施に向けた支援を行います。
- 母子家庭等就業・自立支援センター事業や母子家庭・父子家庭自立支援給付金事業など府の施策を推進します。
- また、広域的な観点から、市町村が実施する就業支援や生活支援などが円滑に進むよう、市等における各種施策の取り組み状況などについて情報提供や母子・父子自立支援員等関係職員に対する研修を実施するなど、市町村に対する支援を行います。
さらに、地域における支援者、支援機関等の連携強化を図るため、必要な情報提供やお互いが接する機会の提供等に努めます。
- ひとり親家庭等に関する施策のための企画・立案及びハローワークにおける就業あっせんをはじめとした各種事業を実施する国との適切な連携に努めます。

《市町村の役割》

- 住民に身近な地方公共団体として、法令や市等において策定した自立促進計画を踏まえ、ひとり親家庭等に対し、相談に応じ、施策や取り組みについてきめ細かな情報提供を行うとともに、子育て支援や公営住宅の優先入居など、市町村が主体となる事業について、地域の実情に応じてひとり親家庭等に配慮した施策の実施に努めます。
- また、市等では児童扶養手当の支給と自立支援を一体的に行う重要な役割を担うことが求められています。

《民間の役割》

- 民間企業には、特別措置法の趣旨に鑑み、試用雇用（トライアル雇用）や特定求職者雇用開発助成金等の施策を活用するなどにより、母子家庭の母及び父子家庭の父の雇い入れや母子・父子福祉団体等への業務発注などを行うことが求められています。
また、母子家庭の母や父子家庭の父が、円滑に仕事と子育てを両立できるよう、子育てを支援する休暇制度の充実・取得促進や、子どもの病時など急な事態において休暇が取りやすい雰囲気づくりなど、子育てしやすい職場環境を整備することが求められています。
- ひとり親家庭等に対する支援を行う社会福祉法人やNPO等のさまざまな団体には、その設立目的やそれぞれの特性を活かし、必要に応じて行政とも連携・協働しながら、子育てや就業などさまざまな場面における支援を行うことが求められています。

【参考】《国の役割》（国の基本方針より抜粋）

国は、母子家庭及び父子家庭並びに寡婦施策に係る施策や制度の企画・立案を行う。また、効果的な施策の展開のための調査・研究や、母子家庭及び父子家庭並びに寡婦施策に係る施策の普及・啓発、関係者の研修等を行う。さらに、都道府県が市等における母子家庭及び父子家庭並びに寡婦施策を効果的かつ効率的に実施するための課題や方策の検討について、地域の実情に応じて支援する体制を整備するとともに、連絡会議等を通じて、都道府県等や市等の自立促進計画、施策や取組について情報提供を行うなど、都道府県や市町村に対する支援を行う。

（2）福祉と雇用をはじめ幅広い行政分野の連携による支援

- ひとり親家庭等の円滑かつ早期の自立を促進するためには、ひとり親家庭等の生活状況等を初期の段階で把握し、生活全般にわたりきめ細かな相談に応じるとともに、就業に関する情報提供や、就業する際の子育て支援、住宅など、福祉分野と雇用分野をはじめとした幅広い行政分野の連携による支援が不可欠です。
- そのためには、国、大阪府及び市町村におけるひとり親家庭等の自立支援に関連する様々な機関が、相互に緊密な連携を図りながら施策推進に努めていきます。

（3）相談・情報提供機能の連携による早期からの支援

- ひとり親となった直後は生活が大きく変化し、親子とも精神的に不安定になりがちな時期でもあることから、その生活再建を図るうえでは、きめ細かな相談と適切な情報提供などによる早期からの支援が必要です。
- 母子・父子自立支援員は、ひとり親家庭等の抱えている問題を把握し、母子・父子福祉団体や大阪府母子父子福祉推進委員等と連携し、その解決に必要なかつ適切な助言及び情報提供を行うなど、ひとり親家庭等に対する相談支援窓口として重要な役割を担っています。

- また、地域における福祉の増進を図る民生委員・児童委員、主任児童委員、コミュニティソーシャルワーカー等については、ひとり親家庭等からの相談に応じ、それぞれの抱える問題に応じて利用し得る制度、施設及びサービスについて助言し、問題の解決に努めることが求められます。
- 家庭や学校において悩みや不安を抱いている子どもや親を、深刻な状況になる前に早期に発見して適切に対応する、いわゆる地域の「見守り」機能の強化を図り、支援を要するひとり親家庭等の発見及びアドバイス、情報提供、必要な機関へのつなぎ等を行うことが重要です。
- 市等は、母子・父子自立支援員の適切な配置のほか、その資質向上のための機会の提供等を行うことなどにより、円滑な相談等を行うことが求められています。

第5章 第四次計画の基本目標及び具体的取り組み

1. 計画の基本目標

ひとり親家庭及び寡婦の自立を図るため、(1) 就業支援、(2) 子育てをはじめとした生活面への支援、(3) 養育費の確保・面会交流支援、(4) 経済的支援、(5) 相談機能の充実、(6) 人権尊重の社会づくりを総合的に推進します。

基本目標1 就業支援

母子家庭の母の約9割の方が就業しているものの、収入は低い水準にとどまっています。また父子家庭の父は子どもの養育、家事等に困難を抱え、子育てと就業の両立が困難となっている場合があります。こうした状況を踏まえ、ひとり親家庭等が子育てをしながら安定した就業につき、自立した生活を送ることができるよう、就業あっせん、職業能力向上のための訓練等の実施・促進、就業機会の創出など、重層的かつ効果的な支援の充実を図ります。

【就業あっせん】

- 母子家庭等就業・自立支援センター事業の推進 P.74
- 母子・父子自立支援プログラム策定事業と生活保護受給者等就労自立促進事業等との連携 P.75
- 地域就労支援事業による就労支援 P.76
- 母子・父子自立支援員による就業相談 P.76
- OSAKA しごとフィールドによる就労支援 P.76
- 国の公共職業安定機関等と連携した求人情報の提供 P.77
- 公共職業安定所（ハローワーク）における職業紹介 P.77

【職業訓練等の実施・促進】

- 公共職業訓練の実施 P.83
- 就業支援講習会の実施 P.83
- 母子家庭・父子家庭自立支援給付金事業等の実施 P.84
- 技能習得期間中の生活資金貸付の実施 P.85
- 職業能力形成プログラム（ジョブ・カード制度）の推進 P.85

【就業機会創出のための支援】

- 民間事業主に対するひとり親家庭の親の雇用の働きかけ P.85
- ひとり親家庭の親の雇用に配慮した官公需発注の推進 P.86
- 母子・父子福祉団体等への業務発注の推進 P.87
- 公務労働分野におけるひとり親家庭の親等の非常勤職員での雇用に向けた取り組み P.87

【就業機会創出のための支援】

- ひとり親家庭の親の雇用を進める事業主への表彰制度の創設 P.87
- ひとり親家庭の親の職場定着支援等の取組を推進 P.88
- ひとり親家庭の親等が共同で事業を開始する際の支援 P.88
- 特定求職者雇用開発助成金の活用 P.88
- 試行雇用（トライアル雇用）を通じた早期就職、常用雇用への移行の促進 P.88
- 助成金を活用した正規雇用への転換等の促進 P.88

基本目標 2 子育てをはじめとした生活面への支援

ひとり親家庭が安心して、子育てを行いながら、就業及び就業に向けた職業訓練を受けることができるよう、市町村との連携のもと、保育所への優先入所、多様な保育、子育て支援サービスの提供、放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）の充実、公営住宅の優先入居の推進など生活面への支援に取り組みます。

また、子どもの貧困の連鎖を防止するため、子どもの学習支援等を推進します。

- 保育所等優先入所の推進 P.89
- 多様な保育、子育て支援サービスの提供 P.90
- 放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）の充実 P.91
- ひとり親家庭等日常生活支援事業の実施やファミリー・サポートセンター事業の活用 P.91
- 生活支援講習会等事業の実施 P.92
- 母子生活支援施設を活用した生活支援、自立支援 P.92
- 公営住宅における優先入居の推進等 P.93
- 住居確保給付金（生活困窮者自立支援制度）による住居の確保等 P.93
- 子どもの学習支援等の推進 P.94
- 子ども輝く未来基金を活用したひとり親家庭への生活支援 P.94

基本目標 3 養育費の確保・面会交流支援

ひとり親家庭の子どもに対する扶養義務の履行を確保し、健やかな成長を支えるため、国の養育費相談支援センター等と連携するなどにより、養育費の取り決めや受給促進、面会交流の実施促進に関する啓発等を行います。

- 養育費確保に向けた取組の推進 P.95
- 養育費相談支援センター事業の推進 P.96
- 法律等相談事業の実施 P.96
- 面会交流に向けた支援 P.96
- 母子・父子自立支援員等による相談機能の強化 P.97
- 公益社団法人家庭問題情報センターとの連携 P.97

基本目標 4 経済的支援

母子・父子・寡婦福祉資金貸付金や児童扶養手当制度等に関して、さまざまな場面での情報提供に努めるほか、関係職員に対する研修等の実施により、プライバシー保護に配慮した適正な貸付・給付事務等を実施します。

- | | |
|------------------------------|------|
| ○ 母子・父子・寡婦福祉資金貸付金の適正な貸付事業の実施 | P.98 |
| ○ 児童扶養手当の適正な給付業務の実施等 | P.99 |
| ○ ひとり親家庭医療費助成等の実施 | P.99 |
| ○ 各種減免・奨学金制度の実施等による就学支援 | P.99 |

基本目標 5 相談機能の充実

ひとり親家庭の親等の子育てをはじめとした生活面や就業等に関するさまざまな悩みについて、身近なところにおいて相談を受け、支援策等に関する情報を提供するとともに、支援機関等の連携により、適切な支援につなげる相談機能の充実等を図ります。

- | | |
|----------------------------|-------|
| ○ 母子・父子自立支援員等による相談支援の実施 | P.100 |
| ○ 府立母子・父子福祉センターにおける相談機能の充実 | P.101 |
| ○ 土日・夜間相談事業の実施 | P.101 |
| ○ 配偶者暴力相談支援センターによる相談事業の実施 | P.101 |
| ○ 子ども家庭センター等による相談事業の実施 | P.102 |
| ○ 母子父子福祉推進委員による情報提供等の充実 | P.102 |
| ○ 府・市町村担当課による情報提供等の充実 | P.103 |
| ○ 関係機関との相互連携の推進 | P.103 |
| ○ 学校等教育機関との連携の推進 | P.104 |

基本目標 6 人権尊重の社会づくり

ひとり親家庭等が生活を送る上で、個人として尊重され、自己実現を図ることができる社会を築くため、総合的な施策推進に努めるとともに、ひとり親家庭等が不当な差別や偏見により人権侵害されることのないよう、あらゆる人権が尊重される社会の実現をめざし、人権啓発の取り組みを進めます。

- | | |
|-----------------------|-------|
| ○ 人権啓発に関する施策の推進 | P.106 |
| ○ 入居差別解消に向けた啓発の実施 | P.106 |
| ○ 企業に対する公正採用に関する啓発の実施 | P.106 |
| ○ 個人情報取扱い等に関する取り組みの推進 | P.106 |

ひとり親家庭等のライフステージにおける支援施策利用イメージ

	ひとり親家庭になる前(離婚前等)	ひとり親家庭になった後	ひとり親家庭になった後(寡婦)
就業支援	<ul style="list-style-type: none"> ■ 公共職業安定所による職業紹介 ■ 公共職業訓練 ■ OSAKALごとフィールドによる就労支援 ■ 地域就労支援事業による就労支援 ■ 生活困弱者自立支援制度 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 母子家庭等就業・自立支援センター事業 ■ 母子・父子自立支援プログラム策定事業 ■ 生活保護受給者等就労自立促進事業 ■ 国の公共職業安定機関等と連携した求人情報の提供 ■ 母子家庭・父子家庭自立支援給付金事業等 ■ 技能習得期間中の生活資金貸付 ■ 雇用に配慮した官公需発注の推進 ■ 公務労働分野における雇用の取り組み ■ ひとり親家庭の親の雇用を進める事業主への表彰制度の創設 ■ ひとり親家庭の親の職業定着支援等の取組を推進 ■ 母子家庭の母等が事業を共同で開始する際の支援 ■ 特定就職困難者雇用開発助成金、トライアル雇用 ■ 職業能力形成プログラムの推進 	
生活面への支援	<ul style="list-style-type: none"> ■ 多様な保育・子育て支援サービスの提供 ■ ファミリー・サポート・センター事業の活用 ■ 母子生活支援施設による生活支援、自立支援 ■ 子どもの学習支援等の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 保育所等への優先入所 ■ 放課後児童クラブの優先的利用 ■ 生活支援講習会等事業 ■ 公営住宅の優先入居 ■ 住居確保給付金による住居の確保 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 日常生活支援事業
養育費の確保・面会交流支援	<ul style="list-style-type: none"> ■ 法律相談 ■ 公益社団法人家庭問題情報センターとの連携 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 養育費相談支援センターによる相談支援 ■ 養育費確保に向けた取組の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 面会交流に向けた支援
経済的支援	<ul style="list-style-type: none"> ■ 各種減免・奨学金制度の実施による就学支援 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 児童扶養手当 ■ ひとり親家庭医療費助成等 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 母子・父子・寡婦福祉資金貸付金
相談機能の充実	<ul style="list-style-type: none"> ■ 母子・父子自立支援員等による相談(就業相談含む) ■ 土日・夜間相談事業 ■ 府立母子・父子福祉センターにおける相談機能の充実 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 母子父子福祉推進委員による情報提供等の充実 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 子ども家庭センター等による相談事業の実施 ■ 学校等教育機関との連携の推進
人権尊重の社会づくり	<ul style="list-style-type: none"> ■ 人権啓発に関する施策の推進 ■ 入居制約解消に向けた啓発の実施 ■ 企業に対する公正採用等啓発の推進 ■ 個人情報の取扱い等に関する取り組みの推進 		

注) ※ひとり親家庭になる前(離婚前等)とは、婚姻の実態は失われているが、やむを得ない事情により離婚の届出が行われていない方など。
 ※各施策・事業は、それぞれの時期の利用イメージであり、実際の利用については、所得制限など施策・事業ごとの利用要件がある。また、公共職業安定所による職業紹介や各種減免・奨学金制度の利用など、特にひとり親家庭等に利用を限定したものではないものも含まれる。

2. 計画の具体的取り組み

基本目標1 就業支援

母子家庭の母は、就業経験が少なかったり、結婚、出産等により、就業が中断していたことに加え、事業主側の母子家庭に対する理解不足等により、就職又は再就職が難しい場合があります。

また、その約9割の方が就業しているものの、子育て等のため、時間など一定の制限があり、パート、臨時職員といった不安定な雇用が多く、就労による収入が低い水準にとどまっております。子育てをしながら収入面、雇用条件等でより良い就業をして、経済的に自立できるよう支援することが必要です。

一方、父子家庭の父については、パート・アルバイト等の形態で就労されている方が13.1%と一定割合存在し、就労による収入も低い水準となっている。また、母子家庭の母に比べて家事等の生活面で多くの困難を抱えており、就業支援や子育て・家事への支援が求められています。

また、ひとり親家庭等の抱えている課題は、多くが複雑に重なり合っていることから、総合的な支援策を推進する必要がある。そのため、施策を実施する際には、精神面での支えとなり、養育や生活面への適切な援助をするなど幅広い支援を行い、個々の世帯の抱える課題に対し相互に支え合う仕組みを活用するなど、きめ細かな配慮が求められています。

こうした状況を踏まえ、ひとり親家庭等が子育てをしながら、安定した就業につき、自立した生活を送ることができるよう、企業等への働きかけや環境の整備など総合的な取り組みを推進することが重要であり、関係機関、関係事業との連携のもと、就業あっせん、職業能力向上のための訓練等の実施・促進、就業機会の創出など、重層的かつ効果的な支援の充実を図ります。

◆ 就業あっせん

① 母子家庭等就業・自立支援センター事業の推進

目標・実施計画等

- 就業と子育ての両立を図るため、就業や日常生活の支援を組み合わせたワンストップによる事業を展開するとともに、マザーズハローワークをはじめとした就業相談機関と連携して、身近な地域での相談体制の整備や雇用の確保、職場への定着など就業による自立に向けた支援の充実を図ります。
- 全国のハローワークが保有する求人情報のオンライン提供を活用するほか、求職者の情報を集約した就業支援バンクを活用して、リアルタイムでの仕事紹介ができるように、就業・自立支援センター事業における職業紹介機能を強化します。

- 専門相談員による就業相談から就職情報の提供、就業支援講習会の開催、育児や子育てに関する生活相談や、養育費問題をはじめとした法律相談を行うなど、ひとり親家庭等への一貫した就業支援サービスの提供や、生活支援を行う母子家庭等就業・自立支援センター事業（以下、「就業・自立支援センター事業」という。）を推進します。
- 就業・自立支援センター事業と、市町村が実施する地域就労支援事業等との連携による個々の希望やニーズに応じた就労支援を推進します。
- また、ハローワーク求職情報の提供サービスを活用し、インターネットによる就業相談にも対応します。
- 就業支援等の円滑な実施のため、母子・父子自立支援員等の就業支援関係者に対する研修を行います。
- 就業・自立支援センター事業を通じ、ひとり親家庭の子どもに対する就業相談や就業情報提供などの支援を行います。

② 母子・父子自立支援プログラム策定事業と生活保護受給者等就労自立促進事業等との連携

目標・実施計画等

- 母子・父子自立支援プログラム策定事業と生活保護受給者等就労自立促進事業等の連携を図り、一般市（福祉事務所を有する市町）及び郡部を所管する子ども家庭センター（池田・富田林・岸和田）（以下、「福祉事務所設置自治体」という。）における身近な地域での就労支援を促進します。
- 一般市等において、児童扶養手当受給者等の自立・就労支援のために、個々のひとり親家庭の実情に応じた自立支援プログラムを策定します。
また、一般市等における母子・父子自立支援プログラム策定事業とハローワークが実施する生活保護受給者等就労自立促進事業や福祉事務所設置自治体を実施する就労準備支援事業（生活困窮者自立支援制度）など関連事業の連携強化を図り、就労に不安のある方に対する不安や悩みの解決を図るためのカウンセリングや職場体験など就労意欲の醸成をはじめ、職業能力の開発や向上、職場定着に向けたフォローアップ等、きめ細かで重層的かつ継続的な一貫した就労・自立支援を促進します。

【生活保護受給者等就労自立促進事業（実施主体：ハローワーク）】 P 81 参照
【就労準備支援事業（生活困窮者自立支援制度）（実施主体：福祉事務所設置自治体）】

直ちに就労に就くことが難しい方に、6カ月から1年の間、プログラムにそって、一般就労に向けた基礎能力を養いながら就労に向けた支援や就労体験の機会の提供を行います。

③ 地域就労支援事業による就労支援

目標・実施計画等

- ひとり親家庭の親をはじめとする就職困難者に対して、市町村の実施する地域就労支援事業を交付金により支援するとともに、地域の関係機関との連携・協力体制づくり、コーディネーターの人材育成等を図るなどバックアップに努めます。

- 市町村が就職困難者に対して、地域の実情に応じて取り組む就労に関する相談、支援事業である地域就労支援事業に対して、総合相談事業（人権・就労・進路・生活）を交付金により支援します。
- 大阪府・市町村就労支援事業推進協議会において市町村と連携し、広域連携に関する調整やコーディネーターの育成・交流、就労支援機関等との連携に努めます。
- 地域就労支援事業と就業・自立支援センター事業が連携し、相談者一人ひとりに応じた就労をサポートします。

【地域就労支援事業（実施主体：市町村）】

ひとり親家庭の親をはじめ、障がい者、中高年齢者等の中で、働く意欲・希望がありながら雇用・就労を妨げるさまざまな阻害要因を抱える就職が困難な方々（この事業では「就職困難者」と呼ぶ。）を対象に、身近な行政機関である市町村が、あらゆる雇用・就労施策や福祉施策などを活用し、地域の関係機関などと連携しながら、求職や雇用に関する相談に応じるとともに、相談者一人ひとりに応じた就労支援を行います。

④ 母子・父子自立支援員による就業相談

- 母子・父子自立支援員は、地域における母子父子福祉推進委員や民生委員・児童委員、主任児童委員、コミュニティソーシャルワーカー等との連携により、ひとり親家庭等の日常生活面のさまざまな相談にきめ細かく対応するとともに、ハローワーク等関係機関とのネットワークを活用して就業を支援します。
- 就業・自立支援センター事業や母子・父子自立支援プログラム策定事業、地域就労支援事業のほか、ハローワークが実施する生活保護受給者等就労自立促進事業の効果的な連携により、ひとり親家庭等の就業を通じた自立を支援します。

⑤ OSAKAしごとフィールドによる就労支援

- 大阪府とハローワークが一体となって、若年者、中高年齢者、障がい者、子育てとの両立支援を必要とする女性など、就職に様々な課題を抱える求職中の方への支援を行う総合就業支援拠点です。就活と保活に関する相談や隣接する建物内にある「保育ルームキッズもみの木」と連携し、就職活動中の一時保育サービスを提供しており、豊富な求職者情報を持つハローワークと連携した就職支援を行います。

⑥ 国の公共職業安定機関等と連携した求人情報の提供

- 就業・自立支援センター事業において、ハローワークやマザーズハローワーク（ハローワーク内マザーズコーナー）、福祉人材支援センター等と連携しつつ、積極的に求人情報の提供等を行います。

また、全国のハローワークが保有する求人情報をオンラインにより、積極的に求職者へ提供し、求人・求職のマッチングの強化を図ります。

⑦ 公共職業安定所（ハローワーク）における職業紹介

- ひとり親家庭の親等に対してきめ細かな職業相談・職業紹介を実施します。特にマザーズハローワークやマザーズコーナー設置公共職業安定所では、子ども連れで来所しやすい環境を整備し、子育てをしながら早期の就職を希望している方等に対して、ニーズや状況に応じた就職実現プランの策定、予約による担当者制の職業相談、地方公共団体等との連携による保育所等の情報提供、希望やニーズを踏まえた求人の確保を行うなど、総合的かつ一貫した就職支援を実施します。

大阪マザーズハローワーク
〒542-0076 大阪市中央区難波2-2-3
御堂筋グランドビル4階
TEL 06-7653-1098

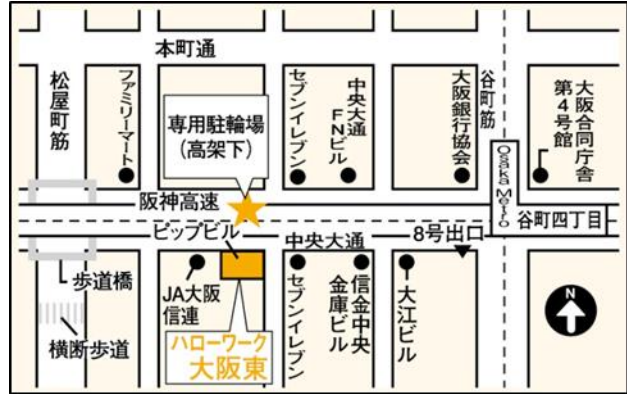
堺マザーズハローワーク
〒590-0028 堺市堺区三国ヶ丘御幸通59
高島屋堺店9階
TEL 072-340-0964



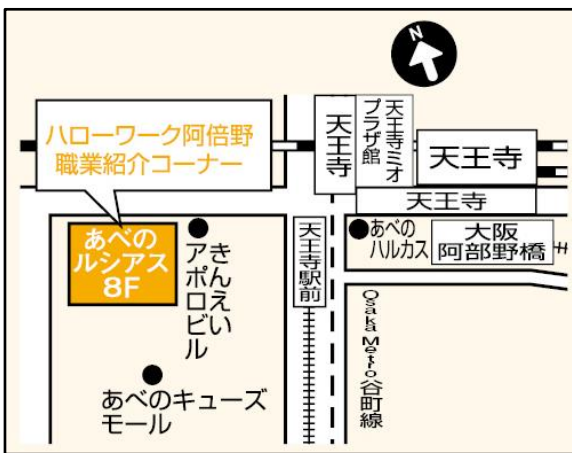
ハローワーク梅田 マザーズコーナー
 〒530-0001 大阪市北区梅田1-2-2
 大阪駅前第2ビル16階
 TEL 06-6344-8609



ハローワーク大阪東 マザーズコーナー
 〒540-0011 大阪市中央区農人橋2-1-36
 (ピップビル2F)
 TEL 06-6942-4771



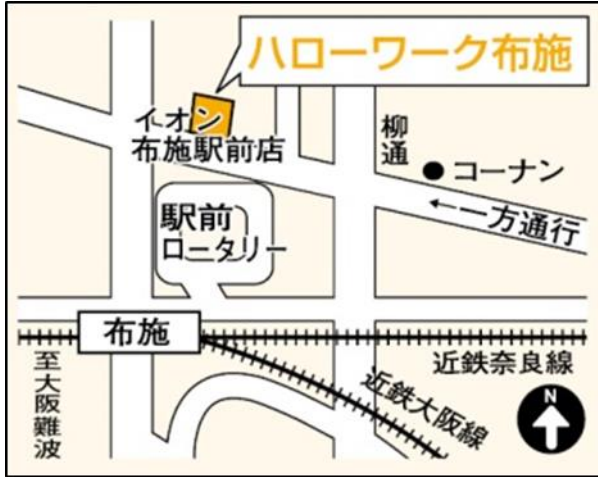
ハローワーク阿倍野ルシアス庁舎 マザーズコーナー
 〒545-0052 大阪市阿倍野区阿倍野筋1-5-1
 あべのルシアスオフィス棟8階
 TEL 06-6631-1675



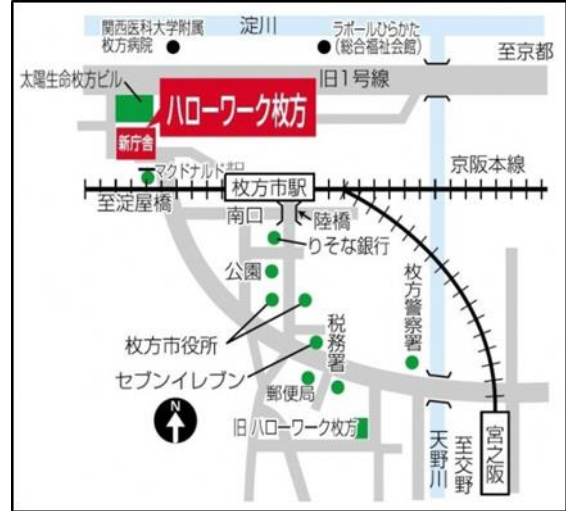
ハローワーク淀川 マザーズコーナー
 〒532-0024 大阪市淀川区十三本町3-4-11
 TEL 06-6302-4771



ハローワーク布施 マザーズコーナー
 〒577-0056 東大阪市長堂1-8-37
 イオン布施駅前店4階
 TEL 06-6782-4221



ハローワーク枚方 マザーズコーナー
 〒573-0031 枚方市岡本町7-1
 枚方ビオルネ 6階
 TEL 072-841-3363



ハローワーク泉大津 マザーズコーナー
 〒595-0025 泉大津市旭町22-45
 テクスピア大阪2階
 TEL 0725-32-5181

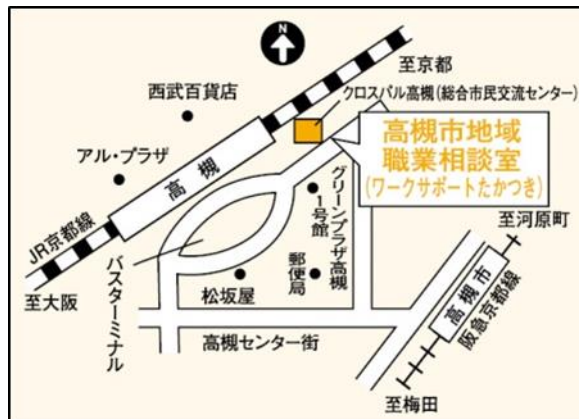
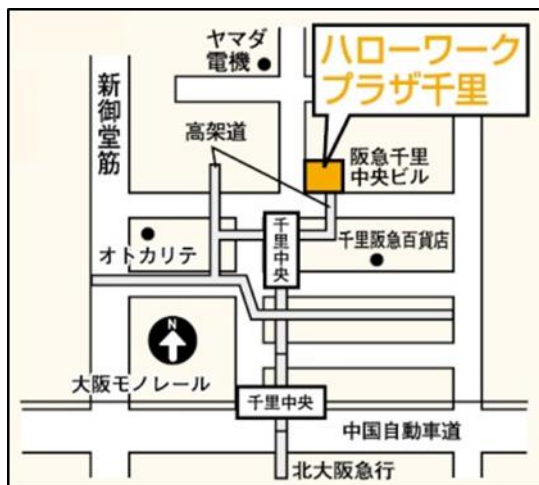


ハローワーク藤井寺 マザーズコーナー
 〒583-0027 藤井寺市市岡2丁目10-18
 DH 藤井寺駅前ビル3階
 TEL 072-955-2570



ハローワークプラザ千里 マザーズコーナー
 〒560-0082 豊中市新千里東町1-4-1
 阪急千里中央ビル10階
 TEL 06-6833-7811

ワークサポートたかつき マザーズコーナー
 〒569-0804 高槻市紺屋町1-2
 クロスパル高槻(総合市民交流センター)5階
 TEL 072-684-1112



【参考】 国（大阪労働局）が実施する事業（大阪府内全域を対象）

（１）公共職業安定所（ハローワーク）における職業紹介

（公共職業訓練の受講あっせんも含む。）

- 母子家庭の母や父子家庭の父等に対してきめ細かな職業相談・職業紹介を実施するほか、公益財団法人21世紀職業財団と連携して保育・介護情報を提供。

特に、マザーズハローワークやマザーズコーナー設置公共職業安定所では、子ども連れで来所しやすい環境を整備し、子育てをしながら早期の就職を希望している方等に対して、ニーズや状況に応じた就職実現プランの策定、予約による担当者制の職業相談、地方公共団体等との連携による保育所等の情報提供、希望やニーズを踏まえた求人の確保を行うなど、総合的かつ一貫した就職支援を実施。

- 就業・自立支援センター事業の円滑な実施のため、それぞれの窓口と連携し、必要な求人情報の積極的提供を行う。

（２）特定求職者雇用開発助成金の活用

- 失業した母子家庭の母や父子家庭の父等就職が困難な求職者を雇い入れる事業主に対する特定求職者雇用開発助成金について、周知を徹底するなどにより、その活用を推進。

[* 特定求職者雇用開発助成金]

母子家庭の母や父子家庭の父等就職が困難な求職者を公共職業安定所等の紹介により継続して雇用する労働者として雇い入れる（短時間労働者も可）事業主に対して支給。（30～60万円、1年間支給）

(3) 試行雇用（トライアル雇用）を通じた早期就職の促進

- 母子家庭の母や父子家庭の父等に実践的な能力を取得させるなどにより、早期就職を促進し、その後の常用雇用への移行につなげる試行雇用を促進。

[*トライアル雇用助成金]

試行雇用を行う事業主に対し、対象労働者1人につき、月額5万円を最大3ヶ月間支給。（母子家庭の母または父子家庭の父の場合）

(4) 求職者支援制度による職業訓練の推進

- 主に雇用保険を受給できない母子家庭の母や父子家庭の父等に職業訓練によるスキルアップを通じて、早期就職を目指すための求職者支援訓練の受講を推進。

[*求職者支援訓練]

主に雇用保険を受給できない方などを対象に、民間訓練機関が厚生労働省の認定を受けた職業訓練を実施するもので、「基礎コース」と「実践コース」がある。

(5) 職業能力形成プログラム（ジョブ・カード制度）の推進

- 母子家庭の母や父子家庭の父等の職業能力形成機会に恵まれない方の安定雇用への移行を促進するため、ジョブ・カードを活用したキャリア形成支援を行い、必要な方には座学と企業における実習を組み合わせた実践的な職業訓練の受講を推進。

(6) 生活保護受給者等就労自立促進事業の推進

- 自立支援プログラム策定事業との連携により、生活保護受給者や児童扶養手当受給者となる母子家庭の母や父子家庭の父等に対し、支援プランの策定や様々な支援メニューを活用して就労による自立促進を図る生活保護受給者等就労自立促進事業を推進。

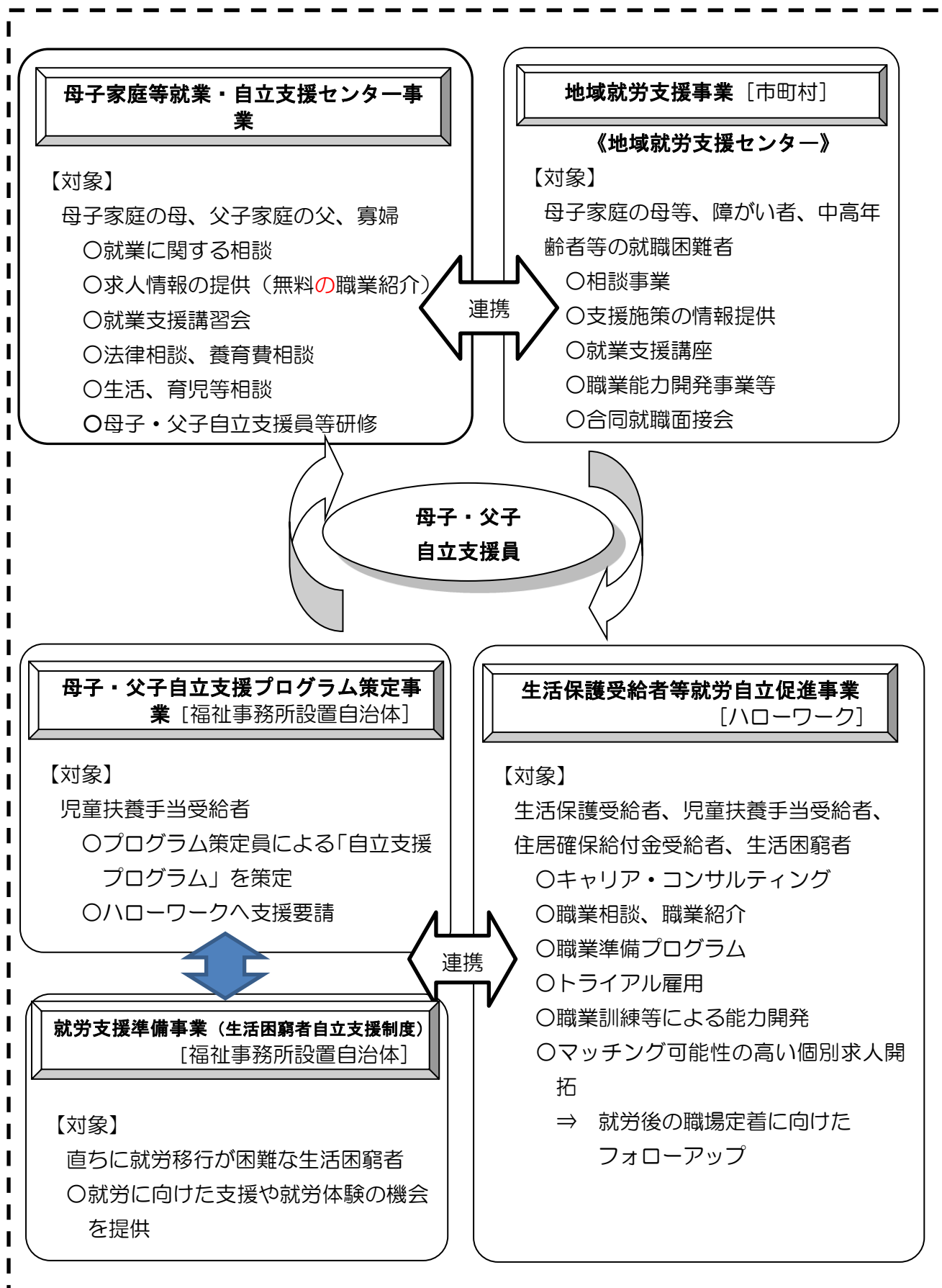
[*生活保護受給者等就労自立促進事業]

生活保護受給者、児童扶養手当受給者、住居確保給付金受給者、生活困窮者を対象として、福祉事務所等へのハローワークの常設窓口の設置や巡回相談などを実施し、ワンストップ型の支援体制を整備することにより、早期支援の実施強化を図る。

(7) 事業主に対する母子家庭の母や父子家庭の父等の雇用に関する啓発活動の推進

- 事業主に対し、母子家庭の母や父子家庭の父等の雇用について理解を深めてもらうための啓発活動を積極的に推進。

就業支援連携体制イメージ



◆ 職業訓練等の実施・促進

① 公共職業訓練の実施

目標・実施計画等

- ひとり親家庭の親等に対する企業の求人ニーズを把握し、自立促進に対応した職業訓練を実施するとともに、訓練委託先の就職支援やハローワークとの連携を通じて就職率の向上に努めていきます。
- 特に訓練科目については、求人ニーズの状況やひとり親家庭の親等のニーズを的確に把握して、訓練修了後の就職につながることを期待できる科目の設定に努めます。

- 産業構造の変化に伴う就業形態の多様化等に適切に対応するためには、労働者の職業能力開発が不可欠です。個人の意欲と能力に応じて、一人ひとりのライフステージにあった多様な職業能力開発機会を提供していくために、求職者や転職希望者を対象に、さまざまな訓練科目の設定により、総合的な職業能力の開発・向上を図っていきます。

② 就業支援講習会の実施

目標・実施計画等

- 社会情勢の変化なども踏まえ、ひとり親家庭の親等の円滑な就業準備や転職を支援する就業支援講習会の実施に努めます。（各年度：受講者の就業率 9割以上）

- ひとり親家庭の親等には、就業経験がない者、専業主婦であった期間が長く再就職に不安がある者、転職希望はあるが仕事と家庭の両立に不安を抱えている者、就業に際して必要な技能の習得やより良い就業に就くためのキャリアアップを望む者などの様々なニーズがあり、それらを踏まえ、就業に結びつく可能性の高い技能、資格取得のための就業支援講習会を就業・自立支援センター事業の一環として開催します。
 - ・ 講座科目： パソコン（基礎・応用等）、簿記、介護職員の関係研修、
（正・准）看護師試験受験対策等
 - ・ 講習会場において児童を預かる託児サービスを実施します。
 - ・ 受講後も就業に向けた求人情報提供や就業後の職場定着に向けたフォローアップなど必要な支援を行います。

③ 母子家庭・父子家庭自立支援給付金事業等の実施

目標・実施計画等

- ひとり親家庭の親が、より収入が高く安定した雇用につながるよう、母子家庭・父子家庭自立支援給付金事業において就業に有利な資格の取得支援を充実します。
- ひとり親家庭の親の学び直しを支援し、より良い条件での就業につなげるため、一般市（福祉事務所を有する市町）における高等学校卒業程度認定試験合格支援事業の実施を働きかけます。
(親の学び直しの事業実施 令和元年度：15市→令和6年度：全市町)

【母子家庭・父子家庭自立支援給付金事業】

- 母子家庭・父子家庭自立支援教育訓練給付金
国が対象とする教育訓練給付講座等を受講したひとり親家庭の親に対して、自立支援教育訓練給付金を支給します。
 - ・対象講座：雇用保険制度の教育訓練給付の指定教育訓練講座等
 - ・支給額：対象講座の受講料の60%（1万2千1円以上で80万円を上限）
- 母子家庭・父子家庭高等職業訓練促進給付金等の拡充
ひとり親家庭の親が、看護師、介護福祉士、保育士など、経済的自立に効果が高く、就職に有利な資格を取得する場合（2年以上養成機関で修業する場合）に、安定した修業環境とするために、職業訓練促進給付金及び修了支援給付金を支給します。
また、地域の実情に応じて定める支給対象資格に安定した就業につながる国家資格を適宜追加します。
 - ・支給期間：修業する全期間（上限4年）
 - ・支給額：職業訓練促進給付金
 - 月額 100,000円（市町村民税非課税世帯）
 - 月額 70,500円（市町村民税課税世帯）※就業期間の最後の12か月は4万円加算あり。
 - 修了支援給付金
 - 給付金 50,000円（市町村民税非課税世帯）
 - 給付金 25,000円（市町村民税課税世帯）

【高等学校卒業程度認定試験合格支援事業】

高卒認定試験合格のための講座を受け、これを修了した際に受講料の20%を、また、高卒認定試験に合格した場合に受講料の40%の給付金を支給する。（最大、受講料の60%（15万円を上限））

④ 技能習得期間中の生活資金貸付の実施

目標・実施計画等

- 母子家庭・父子家庭自立支援給付金事業など他制度との連携も図りつつ、母子・父子・寡婦福祉資金貸付制度の周知及び適正な貸付業務を行います。
- 公共職業能力開発施設等における技能習得期間中における生活安定のため、母子・父子・寡婦福祉資金貸付金（生活資金）の貸付を行います。

⑤ 職業能力形成プログラム（ジョブ・カード制度）の推進

ひとり親家庭の親等の職業能力の習得が必要な方等の安定雇用への移行を促進するため、ジョブ・カードを活用したキャリア形成支援を行い、必要な方には座学と企業における実習を組み合わせた実践的な職業訓練の受講を推進します。

◆ 就業機会創出のための支援

① 民間事業主に対するひとり親家庭の親の雇用の働きかけ

目標・実施計画等

- さまざまな機会、媒体を活用してひとり親家庭の親の雇用に関する事業主等への協力の要請を行い、企業開拓を推進します。
また、一般市において、特別措置法に定める国に準じた取り組みの実施を働きかけます。
(以下、就業機会創出のための支援①から④のいずれかの取り組みの実施
令和元年度：●市（確認中）→ 令和6年度：全市町)
- 就業・自立支援センター事業等の取り組みを通じて、事業主に対し、ひとり親家庭の親の雇用について協力の要請を行い、企業からの求人の確保に努めるとともに、ハローワークとも連携し、各種助成金制度の紹介やその活用を促すなど、安定雇用に向けた取り組みを推進します。
また、仕事と子育ての両立が可能となる職場環境づくりや多様な働き方が実現できるよう、ワークライフバランスの普及啓発等を推進します。
- ひとり親家庭の親の就職の機会均等を保障するため、公正な選考採用が徹底されるよう、企業啓発を推進します。

※ 平成25年3月に施行された「母子家庭の母及び父子家庭の父の就業の支援に関する特別措置法」（以下、「特別措置法」という。）では、民間事業者に対するひとり親家庭の親の優先雇用等の協力要請をはじめ、国及び独立行政法人等は優先的に母子・父子福祉団体等から物品や役務を調達するように努めなければならないこと、また、地方公共団体等は国の施策に準じ、必要な施策を講ずるよう努めることなどが定められています。

② ひとり親家庭の親の雇用に配慮した官公需発注の推進

目標・実施計画等

- ひとり親家庭の親をはじめとする就職困難者の雇用促進に努めます。

- 大阪府では、平成11年度から、府政のあらゆる分野において、福祉の視点から総点検し、住宅・教育・労働など各分野の連携による既存資源の活用や、施策の創意工夫・改善を通して、母子家庭の母等の雇用・就労機会の創出や自立支援を図ることを目的とした「行政の福祉化」の取り組みを進めています。

こうした取り組みを受けて具体化した総合評価入札制度や、指定管理者制度に際し、ひとり親家庭の親の雇用促進に努めます。

また、平成25年3月に施行された「特別措置法」や平成31年4月改正の「大阪府障害者等の雇用の促進等と就労の支援に関する条例」（以下、「ハートフル条例」という。）においても、大阪府をはじめ市町村では、民間事業者に対するひとり親家庭の親の優先雇用等の協力要請をはじめ、優先的に母子・父子福祉団体等から物品や役務を調達するよう努めるものとなっています。

【総合評価入札制度】

- ・ 落札者の決定において、価格・技術のみならず、福祉・環境への配慮などを総合的に勘案し、落札者とする方式。
- ・ 評価項目として価格評価、技術評価に加え、公共性を評価し、その項目のひとつを「ひとり親家庭の親の雇用に対する取り組み」として、ひとり親家庭の親の雇用状況に応じて評価・加点。

【指定管理者制度等】

- ・ 公の施設における指定管理者制度や市場化テスト業務発注の事業者選定において、府の就業・自立支援センター事業を活用した雇用などを指定管理者選定の審査基準に盛り込み評価。

③ 母子・父子福祉団体等への業務発注の推進

目標・実施計画等

- 母子・父子福祉団体等への物品や役務の調達など業務の発注を推進します。

- ひとり親家庭の親の就業の促進につながるよう、母子・父子福祉団体等への物品や役務の調達など業務発注を推進します。

④ 公務労働分野におけるひとり親家庭の親等の非常勤職員での雇用に向けた取り組み

目標・実施計画等

- 大阪府の公務労働分野での非常勤職員の雇用を推進するとともに、雇用期間満了後の就労支援については、就業・自立支援センター事業において、きめ細かなフォローアップに努めます。
また、各市町村における非常勤職員の雇用を働きかけます。

- 大阪府では、「行政の福祉化」の取り組みとして、ひとり親家庭の親等への職業相談や求人情報の提供などを行う就業・自立支援センター事業において、府の非常勤職員の求人情報を提供し、ひとり親家庭の親等の雇用を推進しています。

⑤ ひとり親家庭の親の雇用を進める事業主への表彰制度の創設

目標・実施計画等

- ひとり親家庭の親の雇用拡大につながるよう、特に優れた取組をする事業主を表彰します。

- 大阪府では、障がい者やひとり親家庭の親を含む就職困難者に働く機会を提供する事業主の取組を社会全体で促進するため、ハートフル条例を制定しており、平成31年4月の改正により、ひとり親家庭の親の就業促進に向けた社会的機運を高める取組として、ひとり親家庭の親の雇用を進める事業主への表彰制度を新設することとしています。

⑥ ひとり親家庭の親の職場定着支援等の取組を推進

目標・実施計画等

- ひとり親家庭の親の職場定着支援等の取組の一環として、ひとり親家庭の親の職場環境整備等支援組織を認定します。

- ひとり親家庭の親の事情等に配慮した働きやすい職場環境の整備等に資するため、事業主と、その雇用されるひとり親家庭の親との間において支援する職場環境整備等支援組織を認定します。

⑦ ひとり親家庭の親等が共同で事業を開始する際の支援

目標・実施計画等

- 事業を開始する際の支援として、創業に関する相談等に応じます。

- 府内各商工会、商工会議所では、創業に関する相談にも応じています。

⑧ 特定求職者雇用開発助成金の活用

母子家庭の母や父子家庭の父等就職が困難な求職者を公共職業安定所等の紹介により継続して雇用する労働者として雇い入れる（短時間労働者も可）事業主に対して支給します。

⑨ 試行雇用（トライアル雇用）を通じた早期就職、常用雇用への移行の促進

母子家庭の母や父子家庭の父等実践的な能力を取得させるなどにより、早期就職を促進し、その後の正規職員への転換等安定した常用雇用に繋げる試行雇用（トライアル雇用）を促進します。

⑩ 助成金を活用した正規雇用への転換等の促進

正規雇用への転換等を促進するための助成金を活用し、母子家庭の母や父子家庭の父等の雇用の安定化を促進します。

基本目標2 子育てをはじめとした生活面への支援

ひとり親家庭の親が、安心して子育てと就業・就業のための訓練との両立ができるようになるため、また、就業が直ちに困難な場合に個々の状況に応じた自立を図るためには、多様な保育サービスやファミリー・サポート・センター事業等の一般の子育て支援を積極的に活用してもらうとともに、ひとり親家庭の居宅へ家庭生活支援員を派遣等する日常生活支援事業や、ひとり親家庭の親に対する子育てに関する講習会等の開催といったひとり親家庭を対象とした支援事業の両輪で取り組む必要があります。

また、ひとり親家庭の支援については、子どもの貧困対策を推進する観点からも、就業による自立に向けた就業支援を基本としつつ、子育て・生活支援、学習支援などの生活面への支援施策を着実に進めることが重要です。

こうした視点を踏まえ、母子家庭及び父子家庭が子育てと就業との両立ができ、安心して子どもが成長できるよう、子育てをはじめとした生活面への支援を推進します。

① 保育所等優先入所の推進

目標・実施計画等

- 国通知に基づき、ひとり親家庭の児童が保育所等に優先的に入所できるよう市町村に働きかけていきます。

- 平成26年10月に改正された母子父子寡婦福祉法には、市町村は、保育所に入所する児童を選考する場合には、ひとり親家庭の福祉が増進されるように特別の配慮をしなければならないと規定されています。
- また、平成27年4月から実施の子ども・子育て支援新制度は、実施主体である市町村が、保護者の申請を受け、客観的な基準に基づき、保育の必要性を認定した上で、保育所、認定こども園、幼稚園を通じた共通の給付（施設型給付）及び小規模保育等への給付（地域型保育給付）を支給する仕組みですが、保育の必要性の認定にあたっては、同居親族の有無に関わらず、保護者の就業状況等の事由をもとに認定することとされています。
- 平成26年9月30日付けの国通知「保育所の入所等におけるひとり親家庭の取扱いについて」に基づき、ひとり親家庭の親が就業や求職活動・職業訓練を十分に行うことができるよう、市町村は、ひとり親家庭を保育所入所の必要性が高いものとして優先的に取り扱う必要があります。ひとり親家庭のうち、離婚等の直後であって生活の激変を緩和する必要があるなど、特に自立の促進を図ることが必要と認められる場合は、最優先的な取り扱いが必要です。

② 多様な保育、子育て支援サービスの提供

目標・実施計画等

- 多様化する保護者の就労形態に対応できるよう、保育所等における一時預かり、延長保育、休日保育、夜間保育、病児保育事業等の多様できめ細かな保育・子育て支援サービスの提供を推進します。
- 母子家庭等及び事業所双方にとって、就職や仕事上の問題解決に不可欠な、保育施策や子育て支援策の充実を図る必要があります。
- このため、地域の実情・ニーズを踏まえ、保育所における一時預かり、延長保育、休日保育、夜間保育、病児保育事業や子育て短期支援事業等を、令和元年度に中間見直しを行った「子ども総合計画」に引続き位置付け、今後とも計画を推進する市町村を支援します。

【一時預かり事業】

家庭において保育を受けることが一時的に困難となった乳幼児を、主に昼間に保育所等で一時的に預かり、必要な保護を行う事業。

【延長保育事業】

保育所等で通常の利用日及び利用時間帯以外の日及び時間において保育を行う事業。

【休日保育事業】

保育所等に通う児童であって、保護者の勤務等により日曜・祝日においても保育に欠ける児童を保育所で預かる事業。

【夜間保育事業】

概ね午前11時から午後10時まで、保護者の勤務等により日常的に保育に欠ける児童を夜間保育所等で預かる事業。

【病児・病後児保育事業】

病気の回復期に至っておらず（又は病気回復期であり）集団保育困難な児童や、保育中に微熱を出すなど体調不良となった児童を、保育所、病院等に附設された専用スペースなどで一時的に保育する事業。

【子育て短期支援事業】

・ショートステイ事業

保護者が疾病、疲労その他の身体上若しくは精神上又は環境上の理由により家庭において児童を養育することが一時的に困難になった場合や経済的な理由により緊急一時的に母子を保護することが必要な場合等に実施施設において児童又は母子等の養育・保護を行う事業（利用期間7日以内）

・トワイライトステイ事業

保護者が、仕事その他の理由により平日の夜間又は休日に不在となり家庭において児童を養育することが困難となった場合やその他の緊急の場合において、その児童を実施施設において保護し、生活指導、食事の提供等を行う事業。

③ 放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）の充実

目標・実施計画等

- 国通知に基づき、ひとり親家庭の児童が放課後児童クラブを優先的に利用できるよう働きかけていくとともに、開設時間の延長や土曜日・学校の長期休業中（夏季休業日等）の開設、障がい児の受け入れ、71人以上の大規模クラブの解消など、放課後児童クラブの充実を推進します。
- 平成26年の母子父子寡婦福祉法の改正により、保育所の優先入所と同様、放課後児童健全育成事業の実施にあたっては、ひとり親家庭の児童を優先的に取り扱うことについて特別の配慮が求められています。
- また、地域の実情・ニーズを踏まえて、放課後児童健全育成事業を令和元年度に中間見直しを行った「子ども総合計画」に引続き位置付け、今後とも計画を推進する市町村を支援します。

④ ひとり親家庭等日常生活支援事業の実施やファミリー・サポート・センター事業の活用

目標・実施計画等

- 日常生活支援事業を担う家庭生活支援員の確保に努めるとともに、ひとり親家庭等の自立や生活の安定に向けた制度利用の促進に努めます。
 - 家庭生活支援員として、母子家庭の母等を積極的に活用します。
 - ひとり親家庭に対し、ファミリー・サポート・センター事業の活用を推進します。
- ひとり親家庭等が、疾病等の事由により一時的に家事、育児等の日常生活に支障が生じた場合などには、多様なニーズに応じて、日常生活安定化のための支援が必要です。

- このため、技能習得のための通学、就職活動等自立促進に必要な事由又は、疾病、出産、看護、事故、災害、冠婚葬祭、残業、転勤、出張、学校等の公的行事の参加等社会通念上必要と認められる事由により、一時的に支援を要する場合や、ひとり親家庭になって間がないなど生活環境が激変し日常生活に支障が生じている場合に、時間帯に応じて、家庭生活支援員をひとり親家庭等の居宅に派遣するなどにより、家事、介護、保育サービス等を行う日常生活支援事業を実施します。
- なお、日常生活支援事業の実施にあたり、家庭生活支援員として、ヘルパー等の資格を取得した母子家庭の母等を積極的に活用します。
- 乳幼児や小学生等の児童を有するひとり親家庭が、技能習得や就業活動等自立促進に必要な事由がある場合において、ファミリー・サポート・センター事業の活用を推進するため、利用者に対する負担軽減を図る市町村の取組を支援します。

⑤ 生活支援講習会等事業の実施

目標・実施計画等

- 生活支援に関する講習会を実施し、家庭での育児、児童のしつけなど子どもの世話や家事など、ひとり親家庭が生活の中で直面する諸問題の解決や児童の精神的安定を図るように努めます。
- ひとり親家庭等生活向上事業の一環として、ひとり親家庭等が、家計管理や育児、ご自身の健康面の不安など、生活の中に多く問題を抱えており、これら諸問題の解決を図るため、生活支援に関する講習会を実施します。

⑥ 母子生活支援施設を活用した生活支援、自立支援

目標・実施計画等

- 母と子どもが母子生活支援施設を利用することによって、子育てや生活の自立が図れるよう、引き続き支援を行います。
- 離婚、その他の事情により居住先を失うなど、多くの生活課題を抱えた母と子に対しては、精神的に安定できる環境を提供しつつ、生活・子どもの養育上のさまざまな支援を行うことが必要です。
- 18歳未満の子どもがいる母子家庭で、子どもの福祉を図る必要があり、施設利用を希望する場合、母と子どもが母子生活支援施設を利用することによって、子育てや生活の自立が図れるよう支援を行います。

大阪府所管の母子生活支援施設設置状況

(令和元年10月1日現在)

施設名	設置場所	経営主体
四天王寺悲田太子乃園	太子町	社会福祉法人

*母子生活支援施設

離婚、その他の事情により、母子家庭となっている母と子どもの自立を支援するため、居住の場を提供するとともに、自立に向け就労を含めた生活安定のための援助、子どもの養育援助を行う施設。

⑦ 公営住宅における優先入居の推進等

目標・実施計画等

- 真に住宅に困窮する府民の居住の安定の確保を図るため、府営住宅の入居者募集においては、母子世帯、父子世帯や高齢者、障がい者等を対象とした福祉世帯向け募集枠による優先入居を引き続き実施します。
- ひとり親家庭などの住宅困窮者等が民間賃貸住宅へ円滑に入居できるよう、市町村や宅地建物取引業者等と連携し、入居を拒まない民間賃貸住宅等の登録、ホームページ等を通じて情報提供を行う、大阪あんぜん・あんしん賃貸住宅登録制度を推進し
- 府営住宅では、募集戸数の概ね6割をひとり親世帯、高齢者、障がい者等の福祉世帯向けのために確保しています。
- 府営住宅では、地元市・町との連携のもと、建替事業等により創出される用地を活用し、保育所等社会福祉施設等の併設を行うとともに、空室を活用し、小規模保育や一時預かり、子ども食堂、子どもの居場所等の子育て支援拠点に転用するなど、子育てを行いやすい住環境整備を推進します。
- 府は、市町村が地域の実情に応じて、ひとり親世帯を対象にした市町村営住宅への優先入居の仕組みを導入するよう、指導・助言を行います。
- ひとり親家庭の民間賃貸住宅への居住の安定を図るため、家主や宅地建物取引業者に対して、入居制約の解消に向けた啓発を行います。
- 大阪あんぜん・あんしん賃貸住宅登録制度においては、市町村、不動産業界団体との連携を強化し、さまざまな場を活用して同事業の普及・啓発を行うことにより、協力店、あんぜん・あんしん賃貸住宅、居住支援団体の登録を進めます。
- 特に生別母子世帯にとって、住宅問題は離婚直後に直面する急務な課題であることから、期間を限定した家賃補助制度の創設について、国に働きかけます。

⑧ 住居確保給付金（生活困窮者自立支援制度）による住居の確保等

- 離職などにより住居を失った方、またはそのおそれが高い方であって、所得等が一定水準以下の方に対し、福祉事務所設置自治体において、就職に向けた活動をするなどを条件に、一定期間、家賃相当額を支給することにより、生活の土台となる住居を整えた上で、就職に向けた支援を行います。

⑨ 子どもの学習支援等の推進

目標・実施計画等

- 子どもの健やかな育成環境や学習機会の確保を図るため、居場所づくりを含めた学習支援等を推進します。

- ひとり親家庭の子どもは、親との離別・死別等により精神面や経済面で不安定な状況におかれるとともに、日頃から親と過ごす時間が限られ、家庭内でのしつけや教育等が十分に行き届きにくい傾向にあります。こうしたひとり親家庭の子どもが抱える特有の課題に対応し、貧困の連鎖を防止する観点から、ひとり親家庭の子どもの生活・学習支援の向上を図ることが必要です。
- 不登校への対応、高校中退の防止や進学に向けた必要なフォロー等を行うため、スクールソーシャルワーカーやスクールカウンセラーと連携し、相談体制の充実を図ります。
- 福祉関係機関がスクールソーシャルワーカーと連携し、家庭環境等を踏まえ、支援を必要とする子どもやその保護者に対して、早期の段階で生活支援や福祉制度につなげていくことができる支援体制づくりに努めます。
- 福祉事務所設置自治体において、子どもの学習・生活支援事業（生活困窮者自立支援制度）の実施を働きかけます。

【子どもの生活・学習支援事業（ひとり親家庭等生活向上事業）】

ひとり親家庭の子どもに対し、放課後児童クラブ等の終了後に、基本的な生活習慣の習得や学習支援等を行う事業。

【子どもの学習・生活支援事業（生活困窮者自立支援制度）】

子どもの貧困の連鎖を防止するため、生活困窮者世帯や被保護者世帯の子ども等に対し、学習支援や生活習慣・育成環境の改善、保護者への進学等の支援を行う事業。

⑩ 子ども輝く未来基金を活用したひとり親家庭への支援

目標・実施計画等

- 子ども輝く未来基金を活用し、ひとり親家庭の子どもの体験活動や生活支援などを実施します。

- 府民や団体からの寄附金を財源として、平成30年3月に創設した子ども輝く未来基金を活用し、ひとり親家庭の子どもたちに直接提供できる支援を行います。

基本目標3 養育費の確保・面会交流支援

養育費や面会交流については、民法の改正（平成24年4月施行）により父母が協議離婚をするときに協議で取り決める「子の監護についての必要な事項」の具体例として、面会交流（父又は母と子との面会及びその他の交流）と、養育費（子の監護に要する費用の分担）が示され、これに併せて、離婚届にこれら取り決めの有無を記す（任意）チェック欄が新設されました。

しかしながら、依然として、養育費の取り決め状況は低く、取り決めが行われていても支払われないケースが多く見られます。別れた配偶者から受け取る養育費は、子どもの健やかな成長にとって重要なものです。

一方、父母が離れて暮らすことになってからも、一緒に暮らしていない親と子どもが会ったり、電話等で定期的、継続的に交流を行う面会交流は、養育費と同様に子どもの成長に大切であり、今後、養育費の取り決めや受給促進とともに、面会交流の実施促進に関する啓発や相談体制の整備に向けた取り組みを進めます。

① 養育費確保に向けた取組の推進

目標・実施計画等

- ひとり親家庭等の生活の安定と子どもの健やかな成長のため、養育費の支払いが当たり前の社会となるよう機運を醸成するとともに、養育費確保に向けた取組を推進します。

（アンケート調査：「養育費の取り決めをしている」母子世帯 48.6%、「受け取っている及び時々受け取っている」母子世帯 22.0%の向上を図る）

- 養育費確保や面会交流の実施のためには、まずは養育費等の重要性に関する当事者の意識を高め、当事者間での取り決めに促すことが重要であり、特に離婚前において当事者への周知や相談に応じることが重要です。
- また、ひとり親家庭の生活の安定と子どもの健やかな成長のためにも、行政による支援制度の確立も必要です。
- こうした中、一部自治体では民間の保証会社と提携した養育費確保に向けた取組が始まるとともに、国においても養育費の確保にも資する民事執行法の改正が行われるなど、養育費確保に向けた動きが始まっており、府としても養育費の確保や面会交流の支援に関する取り組みを進めていきます。

② 養育費相談支援センター事業の推進

目標・実施計画等

- 国の養育費相談支援センター等との連携や情報提供体制を充実するなどにより、母子・父子自立支援員等相談担当者の知識・技能の向上を図るとともに、「何もしていかない」方へのアプローチを促進し、養育費の受給率向上に努めます。

- 養育費相談支援センターや市町村等とも連携し、児童扶養手当現況届の提出時などさまざまな機会を活用して、養育費確保に関する情報提供等を行うとともに、母子・父子自立支援員等に対し、養育費に関する実践的な研修を実施するなど、相談担当者の知識・技能の向上に努め、養育費の受給率向上を図ります。

* 養育費相談支援センターの業務内容

- ▶ 養育費に関する電話・メールによる相談（振替休日は電話相談はお休みです）

《電話相談》 平日（水曜日を除く） 午前10時～午後8時

水曜日 午後 0時～午後10時

土曜日・祝日 午前10時～午後6時

電話番号03-3980-4108

0120-965-419（携帯、PHSからはつながりません）

《メール相談》 info@youikuhi.or.jp

- ▶ 母子家庭等就業・自立支援センター等への出張相談等支援

- ▶ ホームページによる情報提供

URL : <http://www.youikuhi-soudan.jp/>

- ▶ パンフレット等による養育費確保等の普及・啓発活動

③ 法律等相談事業の実施

- 養育費の取り決めやその履行確保、多重債務問題など、弁護士による法律相談を就業・自立支援センター事業の一環として実施します。
- また、就業・自立支援センター事業における養育費相談では、養育費に関する相談のほか、面接交渉等の問題も含め相談に応じるとともに、必要に応じて、相談者に法テラス、弁護士会や民間団体等の照会も行います。

④ 面会交流に向けた支援

- 面会交流をスムーズ、かつ、継続的に行うことができるよう、適切な助言や情報提供等支援を行う相談体制の整備を進めます。
- 離婚協議開始前の父母に等に対して、離婚が子どもに与える影響、養育費や面会交流の取り決めや離婚後の生活を考える機会を提供するための親支援講座の取組みを推進します。

⑤ 母子・父子自立支援員等による相談機能の強化

- 福祉事務所設置自治体の母子・父子自立支援員を対象としたが実施する相談において、養育費の確保や、面会交流を行うための手続等について、適切な助言や情報提供等支援ができるよう研修等により相談機能を強化します。

⑥ 公益社団法人家庭問題情報センターとの連携

- 婚姻関係の維持又は解消、婚姻解消後の子の監護に関する紛争について民事調停を行う公益社団法人家庭問題情報センターと連携し、養育費の確保や面会交流の実施等に関する支援を行うとともに、母子・父子自立支援員等に対して、研修等により、これら支援に向けた必要な情報提供等を行い、相談機能の強化を図ります。

*公益社団法人家庭問題情報センター（FPIC）

公益社団法人家庭問題情報センターは、人間関係諸科学を活用し、家庭問題に関する相談、調査、研究、広報等の活動を通じて、健全な家庭の育成に寄与貢献することを目的として、平成5年3月31日に設立された公益法人です。

大阪ファミリー相談室は、同法人が運営する相談室で、家庭問題の相談、セミナー、講師派遣、面会交流援助、離婚等の調停等の活動をしています。

[大阪ファミリー相談室] 大阪市中央区本町1-2-8 TSKビル903号室
電話番号：06-6943-6783

《受付時間》

月～金曜日（祝日、年末年始を除く）：10時～16時

基本目標4 経済的支援

離婚等によるひとり親家庭に対して支給する児童扶養手当制度や、さまざまな資金用途に応じた母子・父子・寡婦福祉資金貸付金などの経済的支援については、ひとり親家庭等の経済的自立の助成や安定した生活を支援するために重要なものです。

なお、児童扶養手当は、家計の安定を図るため、令和元年11月から支払回数を年3回から6回に増やし、また、母子・父子・寡婦福祉資金は、平成31年度から就学支度資金及び修学資金の大学院への貸付を実施、令和2年度から修学中の生活費用の貸付を拡充し、適正な支給事務等を行うことで経済的支援を図ります。

また、関係職員に対する研修の実施等により、窓口における相談や適切な情報提供の推進などの支援体制の充実を図ります。

① 母子・父子・寡婦福祉資金貸付金の適正な貸付事業の実施

目標・実施計画等

- 平成31年度からの就学支度資金及び修学資金の大学院への貸付や、令和2年度からの修学中の生活費用の貸付の拡充により、経済的自立支援を図ります。また、一般市（福祉事務所を有する市町）との連携により、母子・父子・寡婦福祉資金貸付制度の周知及び適正かつ円滑な貸付業務に努めます。
 - 母子家庭・父子家庭自立支援給付金事業や奨学金事業など他制度との連携も図りつつ、母子・父子・寡婦福祉資金貸付制度の適正な貸付事業を行います。
- ひとり親家庭等に対して、一般市や子ども家庭センターの窓口等において、母子・父子・寡婦福祉資金貸付制度に関する情報を提供するとともに、母子・父子自立支援員に対する研修等により、適正かつ円滑な貸付けを行います。
- また、貸付けにかかる相談を通じて、個々の生活状況やニーズを把握し、必要な助言や情報提供など適切な自立支援を実施します。
- 修学資金、修業資金、就職支度資金（配偶者のない女子及び父子が扶養している子に係るものに限る）、就学支度資金については、無利子とし、それ以外の貸付けについては連帯保証人を立てられない場合は有利子の貸し付けになります。

（資金の種類）

- | | | |
|---------|---------|---------|
| ①修学資金 | ⑤住宅資金 | ⑨生活資金 |
| ②技能習得資金 | ⑥就職支度資金 | ⑩医療介護資金 |
| ③修業資金 | ⑦就学支度資金 | |
| ④転宅資金 | ⑧結婚資金 | |

② 児童扶養手当の適正な給付業務の実施等

目標・実施計画等

- ひとり親家庭の生活の安定と自立の促進を図ることを目的とした児童扶養手当の適正な支給を行います。
- 申請窓口である市町村との連携により、ひとり親家庭の親に対し、児童扶養手当制度に関する情報提供を行い、相談窓口においてはプライバシーの保護に配慮しながら、就業相談や必要な情報提供を積極的に行います。
- 令和元年から隔月支給することにより家計の安定を図り、適正な支給事務を実施し、ひとり親家庭に対する適切な自立支援を実施します。
- ひとり親家庭の実態を考慮し、所得制限の緩和や税制上の寡婦控除の定額控除から定率控除への転換など、制度の改善等について国に要望していきます。

③ ひとり親家庭医療費助成等の実施

目標・実施計画等

- ひとり親家庭や乳幼児に係る医療費の自己負担相当額の一部を助成することにより、経済的負担の軽減と健康の保持増進を図ります。
- 大阪府の福祉医療費助成制度（ひとり親家庭医療費助成、乳幼児医療費助成）の対象者の経済的負担を軽減し、医療を受けやすくするため、医療費の一部を助成する市町村に対して補助を行うものであり、対象者にとって重要な役割を担っていることから、将来的にも持続可能な制度とする観点に留意しつつ、引き続き助成に努めます。

④ 各種減免・奨学金制度の実施等による就学支援

目標・実施計画等

- 就学支援の一環として、各種減免・奨学金制度の周知及び適正な助成・貸与・減免に努めるとともに、就学支援に関する相談等に応じます。
- 大阪府内の私立高等学校及び私立中等教育学校（後期課程）、専修学校高等課程に在籍する生徒の保護者等の経済的負担を軽減するために、市町村民税所得割額が基準額未満の世帯に対して、授業料支援補助金を支給します。
- 全ての意志ある生徒が安心して教育を受けられるよう、大阪府内に在住する低所得世帯の保護者に対し、授業料以外の教育費の経済的負担を軽減するために、奨学のための給付金を支給します。
- 公益財団法人大阪府育英会を通じて、向学心に富みながら経済的理由により修学が困難な生徒等に対し、奨学金や入学資金の貸付けを行います。
なお、貸付けにあたっては、保護者の所得要件等があります。
- 経済的理由によって就学困難と認められる学齢児童・生徒の保護者に対し必要な支援を行い、教育の機会均等を図る就学援助事業について、実施主体である市町村教育委員会に対して十分な補助等がなされるよう、国に働きかけます。

基本目標5 相談機能の充実

様々な事情を抱えたひとり親家庭等に対し、適切な支援を行うためには、個別のニーズに応じた支援メニューを用意し、それらを適切に組み合わせて相談支援を行う必要があります。

また、子育てと生計の維持を一人で担うひとり親家庭の親は、相談窓口で相談する機会が得られにくいという現状もあることから、必要に応じて専門機関につなぐ等、適切な支援に結びつける相談機能の充実が求められます。

身近な相談体制として、福祉事務所設置自治体に母子・父子自立支援員が配置されているほか、地域における母子父子福祉推進委員や民生委員・児童委員、主任児童委員、コミュニティソーシャルワーカー等が相談等支援活動を行っています。

また、専門機関として、府立母子・父子福祉センター、福祉事務所や子ども家庭センター、保健所、社会福祉協議会、隣保館などさまざまな社会資源があります。

支援を要する方に必要な助言や情報提供を行い、適切な支援につなげるため、こうした関係機関等の連携の強化を図るとともに、支援を要する方が相談窓口等につながるよう、ワンストップで寄り添い型の支援体制の整備を推進します。

① 母子・父子自立支援員等による相談支援の実施

目標・実施計画等

- 母子・父子自立支援員による相談支援をはじめ、プライバシーの保護に配慮しつつ、地域における支援の担い手となる関係者との連携を図り、問題解決に必要なかつ適切な支援や情報提供など、きめ細かな相談対応を行います。

(アンケート調査：「支援員に相談された方」母子世帯 0.3%、父子世帯 0.5%の向上を図る)

- 就業や養育費の確保など、生活基盤の安定を図るための各種支援を行うため、職業紹介機関や法律相談機関等と一層密に連携していきます。
- 相談の最前線に立つ母子・父子自立支援員の生活支援や就業支援の相談等の強化を図るため、ニーズにマッチしたさまざまな事例やロールプレイ形式によるきめ細かな研修を実施するとともに、ブロック会議の場等を通じて必要な情報提供を行う

- 母子・父子自立支援員は、地域における母子父子福祉推進委員や民生委員・児童委員、主任児童委員、コミュニティソーシャルワーカー等との連携により、離婚前相談をはじめ、ひとり親家庭等の日常生活面のさまざまな相談にきめ細かく対応するとともに、就業・自立支援センターやハローワーク等とのネットワークを活用して就業を支援します。

【母子・父子自立支援員のひとり親家庭等に対する役割】

- ・ 相談、自立に必要な情報提供
- ・ 職業能力の向上及び就業に関する支援
- ・ 府立母子・父子福祉センターや就業・自立支援センター等関係機関へのつなぎ

② 府立母子・父子福祉センターにおける相談機能の充実

目標・実施計画等

- ひとり親家庭の親や寡婦の生活の安定、向上のための相談支援を行い、府内の中核的な拠点施設としての役割を果たします。

(アンケート調査：「相談先がない」母子世帯 4.3%、父子世帯 14.4%の低減を図る)

- 府立母子・父子福祉センターは、ひとり親家庭等からの様々な相談に応ずるとともに、生活指導や生業の指導を行うなど、ひとり親家庭の福祉を総合的に増進するための施設です。
- 本センターでは、面接によるピアカウンセリング（同じ立場にある者同士によって行われる相談等）や電話相談を実施するとともに、家庭生活支援員の派遣による家事等の支援を実施し、府における相談支援機能の中核的な拠点施設としての役割を果たします。

③ 土日・夜間相談事業の実施

目標・実施計画等

- 仕事や子育てにより、平日や日中における相談が困難なことから、比較的時間に余裕のある夜間、休日に気軽に相談でき、適切なアドバイスを得ることのできる電話相談を実施し、必要な支援や情報提供に努めます。

- ひとり親家庭等生活向上事業の一環として、ひとり親家庭の子どもの養育や就業に関する問題などさまざまな悩みについて、比較的時間に余裕のある夜間・休日において、気軽に相談でき、適切なアドバイスを行うため、電話相談事業を実施します。

【電話相談実施時間】（12月29日から1月3日までを除く。）

- ・月曜日～金曜日：午後6時～午後11時
- ・土・日曜日、祝日：午前10時～午後5時 午後6時～午後11時

④ 配偶者暴力相談支援センターによる相談事業の実施

目標・実施計画等

- 本相談事業の周知を図るとともに、被害者の人権の尊重や安全確保に十分に配慮しながら、必要な支援や情報提供に努めます。

(アンケート調査：ひとり親になった理由「暴力」母子世帯 12.4%、寡婦 4.7%の低減を図る)

- 配偶者からの暴力に悩む女性のために女性相談センター及び配偶者暴力相談支援センターの機能を持った府内6か所の子ども家庭センターにおいて、それぞれの施設の機能を活かした専門相談を行います。

■女性相談センター

【電話・面接相談実施時間】

・通年（祝日、年末年始を除く） : 9:00 ~ 20:00

■各子ども家庭センター（中央、池田、吹田、東大阪、富田林、岸和田）

【電話・面接相談実施時間】

・月～金曜日（祝日、年末年始を除く） : 9:00 ~ 17:45

⑤ 子ども家庭センター等による相談事業の実施

目標・実施計画等

- しつけや子育ての相談をはじめ、不登校・ひきこもり、非行等、子育ての心配ごとについて、専門の職員が相談支援を行い、ひとり親家庭の養育不安の解消に努めます。
- 市町村が行う児童家庭相談の担当課と連携し相談支援を行います。

○相談はお住まいの地域を管轄する、府内6ヶ所の子ども家庭センターが応じます。
（18歳未満の子どもに関わる相談、概ね25歳までの青少年に関わる相談）

■各子ども家庭センター（中央、池田、吹田、東大阪、富田林、岸和田）

【電話・面接相談実施時間】

・月～金曜日（祝日、年末年始を除く） : 9:00 ~ 17:45

○ また、市町村が行う児童家庭相談の円滑な実施のため、必要に応じ助言等の支援を行います。

⑥ 母子父子福祉推進委員による情報提供等の充実

目標・実施計画等

- 大阪府内（政令市・中核市を除く）の公立小学校区ごとに概ね1名の母子父子福祉推進委員を配置し、ひとり親家庭等からの相談に応じるとともに、適切な情報提供や情報発信が行えるよう、母子父子福祉推進委員の知識、技能の向上を目的とした研修を行います。
（母子父子福祉推進委員及び母子・父子自立支援員との間で「連携を行っている」及び「たまに連携することがある」とした福祉事務所設置自治体 令和元年度：
●自治体→ 令和6年度：●自治体）

○ 母子父子福祉推進委員は、ひとり親家庭等からの相談に応じるとともに、母子・父子

自立支援員や福祉事務所等関係機関との適切な連携により、ひとり親家庭等の福祉の増進を図ることを目的として、市町村母子福祉会の推薦により知事が委嘱します。

- 母子父子福祉推進委員が母子・父子自立支援員等と連携を強化し、適切な情報提供や円滑な支援が行えるよう、研修等を通じて知識、技能の向上を図るとともに、お互いが接する機会の提供等に努めます。また、市町村等とも連携しながら、ひとり親家庭等から「顔の見える」母子父子福祉推進委員となるよう、さらなる広報・啓発に努めます。

⑦ 府・市町村担当課による情報提供等の充実

目標・実施計画等

- 相談先がない、相談先が分からない方のために、大阪府が相談ごとや各種事業などについて、総合案内（コンシェルジュ）機能を発揮します。
- 府民向け FAQ を整備するとともに、府民お問合せセンター（ピピっとライン）や情報プラザにおいて、親切できめ細かな情報提供を行います。
- 府や市町村において、より分かりやすいひとり親施策のパンフレット等を作成し、ひとり親家庭等に対し、相談窓口や制度等の周知を図り、その活用を促進します。（アンケート調査：「公的な施設や制度を知らなかった方」の低減を図る）

- 府は、市町村等と連携して、広報紙や府ホームページ等を活用するほか、パンフレット等の作成・配布などにより、事業や制度等の周知や利用促進に努めます。
また、府立母子・父子福祉センターをはじめ、他の支援相談機関等とも連携を強化し、支援を必要とする方に対し、相談窓口や制度等の周知を図ります。
- 市町村においては、ひとり親家庭等に対する制度や施策を紹介したリーフレットなどをひとり親家庭担当課や戸籍担当課等の窓口にとともに、児童扶養手当やひとり親家庭医療証の手続き等のさまざまな機会を活用することなどにより、積極的な制度等の周知や利用促進に努めます。

⑧ 関係機関との相互連携の推進

目標・実施計画等

- ひとり親家庭等に対する総合的な相談窓口となる母子・父子自立支援員や府立母子・父子福祉センターをはじめ、就労支援機関であるハローワークや地域就労支援センターなど、地域における各種相談窓口との連携を強化し、身近な地域で生活や就業にわたる相談に応じるとともに、必要に応じて適切な制度や施設、サービスにつなぐなど支援体制の整備に向けた取り組みを進めます。（アンケート調査：「公的な施設や制度を利用したことがある方」の向上を図る）

- 母子・父子自立支援員や府立母子・父子福祉センターをはじめ、地域でひとり親家庭

等の支援の担い手となる母子父子福祉推進委員や民生委員・児童委員、主任児童委員、コミュニティソーシャルワーカー等に対し、必要な情報提供等を行うことにより、相互の連携強化に向けた取り組みを促進します。

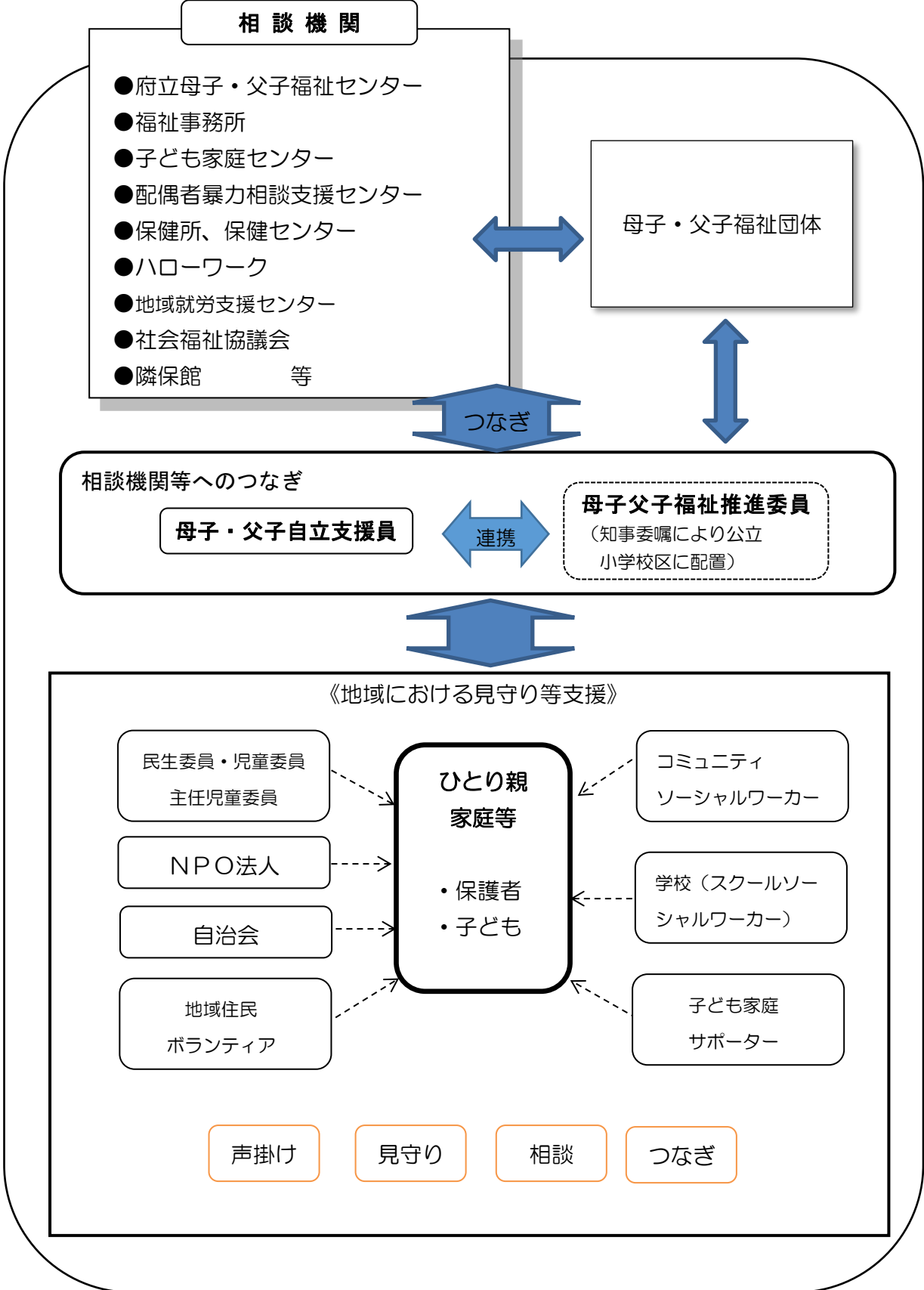
- ハローワークや地域就労支援センターへの必要な情報提供等をはじめ、福祉事務所や子ども家庭センター、社会福祉協議会、隣保館等の専門機関の相談員等に対し、研修の場等を通じて制度の周知を行うとともに、相互連携を図り、適切な関係機関につなげる支援体制づくりを促進します。

⑨ 学校等教育機関との連携の推進

目標・実施計画等

- 学校等に配置、派遣されるスクールソーシャルワーカーの活用を通じて、学校等との連携強化を図り、支援を要するひとり親家庭の親や子どもを早期の段階で必要な制度や施設、サービスにつなぐことができるよう取り組みを促進し、子どもの貧困対策の推進に努めます。
- スクールソーシャルワーカーに対し、必要に応じてひとり親家庭等に対する相談窓口や制度の周知等を行うことにより、支援を要する保護者や子どもを必要な関係機関につなげ、適切な支援が行うことができるよう地域の実情に応じたセーフティネットづくりに努めます。

地域における相談支援機能との連携体制イメージ



基本目標6 人権尊重の社会づくり

ひとり親家庭等をめぐる課題の中には、離婚等に至る事情や生活実態への理解が不十分のまま、その人権が尊重されないことに起因するものもあり、また、結婚や離婚、未婚などに対する固定的な価値観や先入観により、ひとり親家庭等に対する偏見や差別も見られます。それに加え、国籍の違いや障がい者であることなどにより、不利益な扱いを受けることもあります。

ひとり親家庭等が生活を送る上で、誰もが個人として尊重され、その個性や意欲、能力を活かしながら自己実現を図ることができる社会を築く必要があります。

ひとり親家庭等の自立を支援し、暮らしの安定と向上を図るため、基本目標に掲げる「就業支援」「子育てをはじめとした生活面の支援」「養育費の確保・面会交流支援」「経済的支援」「相談機能の充実」の取り組みを総合的に推進します。

また、ひとり親家庭等が、不当な差別や偏見により人権侵害を受けることのない社会の実現をめざします。

① 人権啓発に関する施策の推進

目標・実施計画等

- 結婚や離婚、未婚に対する固定的な価値観や先入観からの偏見や差別の解消に向けた啓発に取り組みます。

② 入居差別解消に向けた啓発の実施

家主や宅地建物取引業者に対する入居差別解消に向けた啓発を行い、不利益な扱いを受けることのないよう、ひとり親家庭等の人権問題の取り組みを進めます。

③ 企業に対する公正採用に関する啓発の実施

企業に対する公正な選考採用に関する啓発などを通じて、不利益な扱いを受けることのないよう、ひとり親家庭等の人権問題への取り組みを進めます。

④ 個人情報取扱い等に関する取り組みの推進

目標・実施計画等

- 母子・父子自立支援員や相談関係者間で、支援を要するひとり親家庭等の情報を共有化できるよう必要な取り組みを進めるとともに、母子・父子自立支援員等に対し、個人情報の適正な取り扱いを確保するため、研修等を通じて意識啓発や資質の向上に努めます。

3. 各施策の目標・実施計画等のまとめ

基本目標1 就業支援

項目名	目標・実施計画等
母子家庭等就業・自立支援センター事業の推進	<p>○ 就業と子育ての両立を図るため、就業支援や日常生活支援センター、自立支援センター、ハローワークや地域の相談体制の整備や、就業支援センターによる自立に向けた支援を実施します。</p> <p>就業支援センターの情報をオンラインで就業支援バンクを設置し、求人があった時に、就業・自立支援を強化します。</p>
母子・父子自立支援事業△策定等事業△給付者等就労自立支援との連携	<p>就業支援事業と生活保護受給者等就労支援事業を一般市及び郡部を所管する地域での就労支援を実施します。</p>
地域就労支援事業の推進	<p>就業支援事業の推進として、市町村と連携し、就業支援金により支援するとともに、就業支援体制づくり、コーディネート体制の構築に努めます。</p>
公共職業訓練の推進	<p>就業支援事業として、求人ニーズを把握し、就業支援センターとともに、訓練委託を実施し、訓練を通じて就職率の向上を図ります。</p> <p>就業支援センターの状況やひとり親家庭の状況やひとり親家庭訓練修了後の就職につなぐための支援を実施します。</p>
就業支援講習会の実施	<p>就業支援講習会の実施が、高い、より就業に結びつきやすい就業支援講習会の実施に努めます。(各年度：受講者の就業率 9割以上を目標)</p>

母子家庭・父子家庭自立支援 給付金事業等の実施	○ ひとり親家庭の親の学び直しの支援を視野に、正規雇用等 安定した条件での就業につなげるため、一般市（福祉事務所 が所在する市町）において、母子家庭・父子家庭自立支援給付 事業の実施を働 26年度：全市
技能習得期間中の生 付けの実施	ど他制度との連 付制度の周知及
民間事業主に対する 家庭の親の雇用の働	家庭の親の雇用 業開拓を推進し る国に準じた取 度：14市→平
ひとり親家庭の親の 慮した官公需発注の	者の雇用促進に
母子・父子福祉団体 務発注の推進	調達など業務の
公務労働分野におけ 親家庭の親等の非常 の雇用に向けた取り	用を推進すると 、就業・自立支 ローアップや企 を働きかけます。
母子・父子福祉団体 業に対する貸付け	して、母子・父 貸付業務に努め
ひとり親家庭の親等 事業を開始する際の	子・寡婦福祉資 るとともに、創 業に関する相談等に応じます。

基本目標2 子育てをはじめとした生活面への支援

項目名	目標・実施計画等
保育所等優先入所の推進	○ 国通知に基づき、ひとり親家庭の児童が保育所等に優先的に入所する。
多様な保育、子育て支援サービスの提供	～するよう、保育所における保育、特定保育、病児・病後児保育、子育て支援サービスの提供
放課後児童健全育成事業、放課後児童クラブ	が放課後児童クラブを優先的に確保するとともに、開設時間の延長（平日等）の開設、障がい児の解消など、放課後児童
ひとり親家庭等に対する支援事業の実施やサポート・センターの活用	～員の確保に努めるとともに、子育て支援センター等に向けた制度利用の促進を図るとともに、サポート・センター等を積極的に活用し、サポート・センター事業の
生活支援講習会等の実施	～庭での育児、児童のしつけなどについて、ひとり親家庭が生活の中で直面している課題等について、講師を交えて説明・指導を行うように努めます。
母子生活支援施設、ひとり親家庭等に対する生活支援、自立支援	～することによって、子育て支援を行います。
公営住宅における子育て支援の推進等	～の確保を図るため、府営住宅、公営住宅、父子世帯や高齢者、障がい者等による優先入居を引続き確保するとともに、民間賃貸住宅へ円滑に入居できる環境を整備し、事業者等と連携し、入居を拒否しないよう働きかけを行うこと等を通じて情報提供を行うこと等により、子育て支援登録制度を推進してい
子どもの学習支援	～の確保を図るため、居場所の確保を図ります。（一般市における学習支援ボランティア事業実施の働きかけ）平成 26 年度：1 市 →平成 31 年度：13 市）

基本目標 3 養育費の確保・面会交流支援

項目名	目標・実施計画等
養育費相談支援センター事業の推進	<p>○ 国の養育費相談支援センター等との連携や情報提供体制を</p> <p>員等相談担当者の</p> <p>ていない」方への</p> <p>に努めます。(アン</p> <p>いる」母子世帯</p> <p>ている」母子世帯</p>

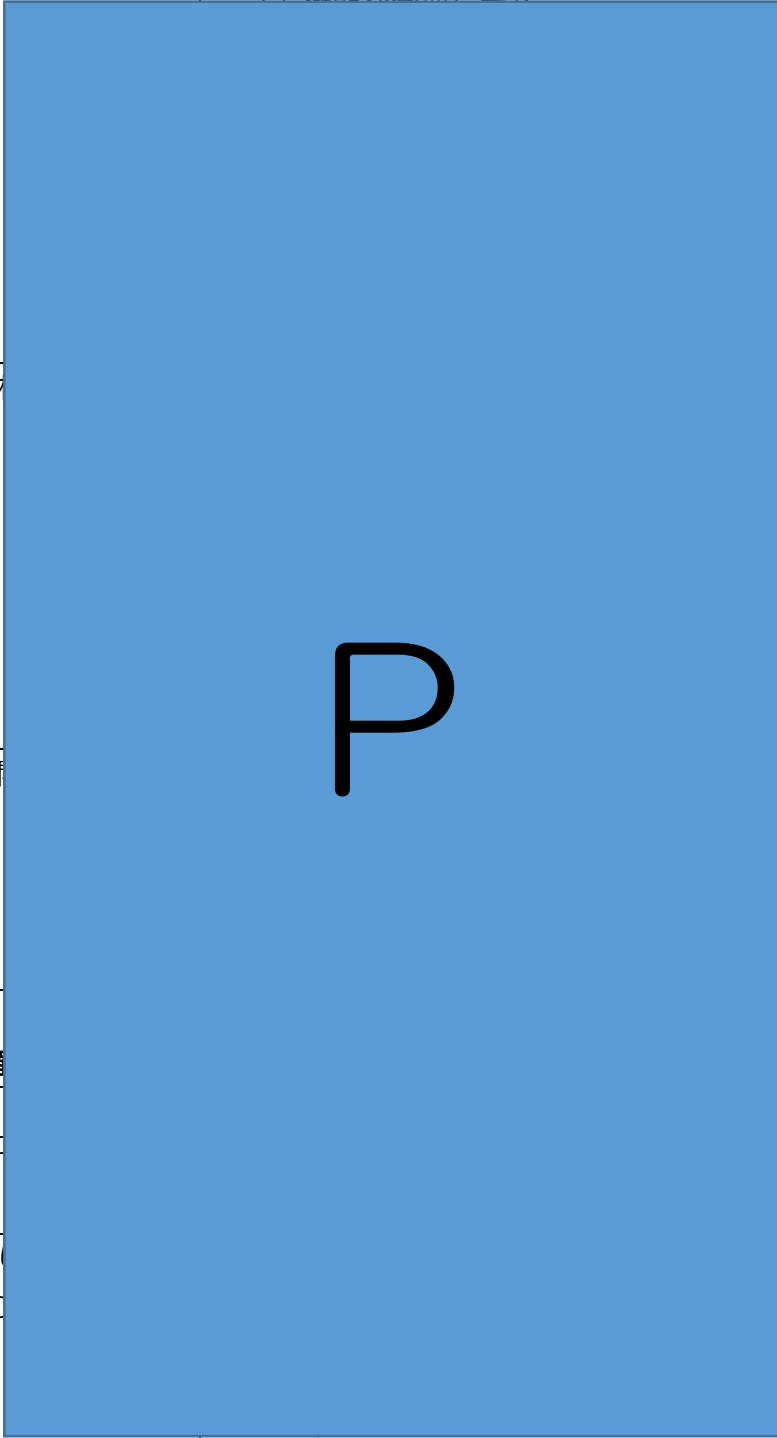
基本目標 4 経済的

項目名	目標・実施計画等
母子・父子・寡婦 付金の適正な貸付 施	<p>い、一般市との連</p> <p>度の周知及び適正</p> <p>や奨学金事業など</p> <p>婦福祉資金貸付制</p>
児童扶養手当の 業務の実施等	<p>を図ることを目的</p> <p>す。</p>
ひとり親家庭医療 の実施	<p>己負担相当額の一</p> <p>減と健康の保持増</p>
各種減免・奨学金 等による就学支援	<p>金制度の周知及び</p> <p>適正な助成・貸付に努めることとし、就学支援に関する 相談等に応じます。</p>

基本目標5 相談機能の充実

項目名	目標・実施計画等
母子・父子自立支援員等による相談事業	<p>○ 母子・父子自立支援員による相談事業をはじめ、地域にお</p> <p>図り、プライバシー</p> <p>応を行い、問題解決</p> <p>行います。(アンケート</p> <p>世帯 4.7%、父子世帯</p> <p>安定を図るための各</p> <p>相談機関等と一層密</p> <p>援員の生活支援や就</p> <p>ズにマッチしたさま</p> <p>め細かな研修を実施</p> <p>じて必要な情報提供</p> <p>ます。</p>
土日・夜間	<p>較的利用しやすい本</p> <p>報提供に努めます。</p> <p>世帯 9.5%、父子世帯</p>
配偶者暴力	<p>被害者の人権の尊重や</p> <p>支援や情報提供に努</p> <p>めた理由「暴力」母</p>
子ども家庭	<p>交・ひきこもり、非行</p> <p>職員が相談支援を行</p> <p>めます。</p> <p>連携し相談支援を行</p>
母子父子福	<p>立小学校区ごとに概</p> <p>、ひとり親家庭等か</p> <p>提供や情報発信が行</p> <p>、技能の向上を目的</p> <p>進委員及び母子・父</p> <p>る」及び「たまに連携</p> <p>を所管する子ども家</p> <p>平成 31 年度：12 市</p> <p>町等)</p>

府・市町村担当課による情報提供等の充実	<p>○ 相談先がない、相談先が分からない方のために、大阪府が相談ごとや各種事業などについて、総合案内（コンシェルジュ）機能を發揮します。</p> <p>府民お問合せセンターにて、親切できめ細かいひとり親施策のパに対し、相談窓口やます。（アンケート調査」の低減を図る）</p>
関係機関との連携	<p>窓口となる母子・父親センターをはじめ、就労支援センターなど関係機関の連携を強化炎に應じるとともに、スにつなぐなど支援（アンケート調査：る方」の向上を図る）</p>
学校等教育機関の推進	<p>ーシャルワーカーのり、支援を要するひ必要な制度や施設、組みを促進し、子ども</p>



基本目標6 人権

項目名	
人権啓発に関する推進	<p>価値観や先入観からのみまます。</p>
個人情報の取組むる取り組みの	<p>で、支援を要するひ必要な取り組みを進に対し、個人情報の適通じて意識啓発や資質の向上に努めます。</p>